

令和 8 年度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一 一般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

目 次

令和 8 年度嵐山町一般会計予算	1
嵐山町一般会計予算に関する説明書	1 1
令和 8 年度嵐山町国民健康保険特別会計予算	2 3 5
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書	2 4 1
令和 8 年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算	2 6 9
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書	2 7 3
令和 8 年度嵐山町介護保険特別会計予算	2 8 7
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書	2 9 3
令和 8 年度嵐山町水道事業会計予算	3 3 5
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書	3 3 9
令和 8 年度嵐山町下水道事業会計予算	3 6 3
嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書	3 6 7

令和 8 年度

嵐山町一般会計予算

議案第 10 号

令和 8 年度嵐山町一般会計予算

令和 8 年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 3 3 8, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 2 5 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		2,977,046
	1 町 民 税	1,107,758
	2 固 定 資 産 税	1,706,442
	3 軽 自 動 車 税	63,402
	4 町 た ば こ 税	99,444
2 地 方 譲 与 税		91,800
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	68,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	2,800
3 利 子 割 交 付 金		1,700
	1 利 子 割 交 付 金	1,700
4 配 当 割 交 付 金		12,300
	1 配 当 割 交 付 金	12,300
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		13,700
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,700
6 法 人 事 業 税 交 付 金		46,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	46,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		490,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		18,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000
10 地 方 特 例 交 付 金		12,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	12,000
11 地 方 交 付 税		962,000
	1 地 方 交 付 税	962,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,800
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800
13 分 担 金 及 び 負 担 金		23,615
	1 負 担 金	23,615
14 使 用 料 及 び 手 数 料		31,431

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	23,819
	2 手 数 料	7,612
15 国 庫 支 出 金		1,052,992
	1 国 庫 負 担 金	734,336
	2 国 庫 補 助 金	313,050
	3 委 託 金	5,606
16 県 支 出 金		565,433
	1 県 負 担 金	357,688
	2 県 補 助 金	168,918
	3 委 託 金	38,827
17 財 産 収 入		9,885
	1 財 産 運 用 収 入	9,883
	2 財 産 売 払 収 入	2
18 寄 附 金		90,011
	1 寄 附 金	90,011
19 繰 入 金		391,480
	1 特 別 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	391,477
20 繰 越 金		150,000
	1 繰 越 金	150,000
21 諸 収 入		104,507
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1,202
	2 町 預 金 利 子	1,477
	3 受 託 事 業 収 入	13,489
	4 雑 入	88,339
22 町 債		268,300
	1 町 債	268,300
歳 入 合 計		7,338,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		121,872
	1 議 会 費	121,872
2 総 務 費		1,070,245
	1 総 務 管 理 費	879,080
	2 徴 税 費	117,065
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	68,252
	4 選 挙 費	4,194
	5 統 計 調 査 費	1,075
	6 監 査 委 員 費	579
3 民 生 費		2,734,252
	1 社 会 福 祉 費	1,563,270
	2 児 童 福 祉 費	1,170,976
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		753,989
	1 保 健 衛 生 費	284,751
	2 清 掃 費	439,238
	3 上 水 道 費	30,000
5 労 働 費		121
	1 労 働 諸 費	121
6 農 林 水 産 業 費		134,875
	1 農 業 費	133,330
	2 林 業 費	1,545
7 商 工 費		108,292
	1 商 工 費	108,292
8 土 木 費		453,620
	1 道 路 橋 り よ う 費	211,923
	2 河 川 費	5,048
	3 都 市 計 画 費	236,649
9 消 防 費		501,383
	1 消 防 費	501,383
10 教 育 費		827,024
	1 教 育 総 務 費	224,129

(単位：千円)

款	項	金額
	2 小 学 校 費	61,449
	3 中 学 校 費	54,349
	4 幼 稚 園 費	61,275
	5 社 会 教 育 費	114,633
	6 保 健 体 育 費	311,189
11 災 害 復 旧 費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公 債 費		612,625
	1 公 債 費	612,625
13 予 備 費		19,692
	1 予 備 費	19,692
歳 出	合 計	7,338,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給 (令和8年度融資分)	令和8年度から 令和28年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に 基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和8年度補償分)	令和8年度から 令和16年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法 により受領した保険金を控除した額の50% と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際 して金融機関に支払う利息額との合計額
統合型校務支援システム共同調達業務	令和8年度から 令和9年度まで	37,287

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学童保育室整備事業債	11,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
農村地域防災減災事業債	11,300	同 上	同 上	同 上
土地改良事業債	5,900	同 上	同 上	同 上
防災・安全事業債	13,500	同 上	同 上	同 上
公共施設等適正管理推進事業債（道路施設）	27,000	同 上	同 上	同 上
狭あい道路整備等促進事業債	2,900	同 上	同 上	同 上
武蔵嵐山小・中学校周辺道路整備事業債	5,500	同 上	同 上	同 上
防災行政無線整備事業債	111,900	同 上	同 上	同 上
嵐山町B&G海洋センター空調設備整備事業債	78,500	同 上	同 上	同 上

嵐山町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,977,046	2,894,395	82,651
2 地 方 譲 与 税	91,800	91,900	△100
3 利 子 割 交 付 金	1,700	1,700	0
4 配 当 割 交 付 金	12,300	9,000	3,300
5 株式等譲渡所得割交付金	13,700	12,000	1,700
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	44,000	2,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000	440,000	50,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	18,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	12,000	15,000	△3,000
11 地 方 交 付 税	962,000	917,000	45,000
12 交通安全対策特別交付金	2,800	2,800	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	23,615	17,166	6,449
14 使 用 料 及 び 手 数 料	31,431	31,063	368
15 国 庫 支 出 金	1,052,992	962,367	90,625
16 県 支 出 金	565,433	492,181	73,252
17 財 産 収 入	9,885	7,962	1,923
18 寄 附 金	90,011	80,011	10,000
19 繰 入 金	391,480	424,010	△32,530
20 繰 越 金	150,000	150,000	0
21 諸 収 入	104,507	89,645	14,862
22 町 債	268,300	166,800	101,500
歳入合計	7,338,000	6,890,000	448,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	121,872	93,672	28,200
2 総務費	1,070,245	1,140,028	△69,783
3 民生費	2,734,252	2,360,175	374,077
4 衛生費	753,989	702,992	50,997
5 労働費	121	121	0
6 農林水産業費	134,875	138,673	△3,798
7 商工費	108,292	130,033	△21,741
8 土木費	453,620	441,838	11,782
9 消防費	501,383	387,564	113,819
10 教育費	827,024	848,121	△21,097
11 災害復旧費	10	10	0
12 公債費	612,625	624,256	△11,631
13 予備費	19,692	22,517	△2,825
歳出合計	7,338,000	6,890,000	448,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		26,000	95,872
49,027		107,265	913,953
1,428,092	11,800	64,587	1,229,773
57,060		18,662	678,267
			121
11,962	17,200	1,943	103,770
5,000		17,672	85,620
49,215	48,900	2,935	352,570
310	111,900	4,700	384,473
17,759	78,500	67,125	663,640
			10
		37,117	575,508
			19,692
1,618,425	268,300	348,006	5,103,269

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	870,740	840,862	29,878	1 現年課税分	866,000
				2 滞納繰越分	4,740
2 法人	237,018	217,264	19,754	1 現年課税分	237,008
				2 滞納繰越分	10
計	1,107,758	1,058,126	49,632		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,704,970	1,668,536	36,434	1 現年課税分	1,700,730
				2 滞納繰越分	4,240
2 国有資産等所在市 町村交付金	1,472	1,472	0	1 現年課税分	1,472
計	1,706,442	1,670,008	36,434		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	59,199	57,676	1,523	1 現年課税分	58,869
				2 滞納繰越分	330
2 環境性能割	4,203	3,571	632	1 現年課税分	4,203

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
現年課税分 ・均等割 27,936千円 ・所得割 838,064千円	866,000	(税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの(均等割:3,000円・所得割:6%)
滞納繰越分	4,740	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分 ・均等割 60,173千円 ・法人税割 176,835千円	237,008	(税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの(均等割額:資本金等・町内従業者数に応じて年額5万円~300万円 / 法人税割額:資本金等に応じて課税標準[法人税額]に対し税率6.0%・7.2%・8.4%)
滞納繰越分	10	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分 ・土地 445,586千円 ・家屋 809,372千円 ・償却資産 445,772千円	1,700,730	(税務課) 1月1日において町内の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
滞納繰越分	4,240	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	1,472	(税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定標準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分 ・原動機付自転車 1,551千円 ・小型特殊車 873千円 ・軽自動車 54,671千円 ・小型二輪 1,693千円 ・ミニカー 72千円 ・特定小型原動機付自転車 9千円	58,869	(税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
滞納繰越分	330	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
現年課税分	4,203	(税務課) 令和元年10月1日以降に取得した軽自動車の燃費性能等に応じて新車・中古車を問わず、取得価格50万円超の車

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
計	63,402	61,247	2,155		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	99,444	105,014	△5,570	1 現年課税分	99,444
計	99,444	105,014	△5,570		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	21,000	21,000	0	1 地方揮発油譲与税	21,000
計	21,000	21,000	0		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	68,000	68,000	0	1 自動車重量譲与税	68,000
計	68,000	68,000	0		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	2,800	2,900	△100	1 森林環境譲与税	2,800
計	2,800	2,900	△100		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	1,700	1,700	0	1 利子割交付金	1,700
計	1,700	1,700	0		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	12,300	9,000	3,300	1 配当割交付金	12,300
計	12,300	9,000	3,300		

4. 配当割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	両に対し地方税法の規定に基づき課税するもの	
町たばこ税	99,444	(税務課) 紙巻きたばこ等1,000本につき6,552円が課税されるもの
地方揮発油譲与税	21,000	(総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
自動車重量譲与税	68,000	(総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
森林環境譲与税	2,800	(総務課) 市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、県に配分される額の9/10に相当する額が市町村の森林面積等により按分して交付されるもの
利子割交付金	1,700	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
配当割交付金	12,300	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 株式等譲渡所得割交付金	13,700	12,000	1,700	1 株式等譲渡所得割交付金	13,700
計	13,700	12,000	1,700		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	46,000	44,000	2,000	1 法人事業税交付金	46,000
計	46,000	44,000	2,000		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	490,000	440,000	50,000	1 地方消費税交付金	490,000
計	490,000	440,000	50,000		

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	0	1 ゴルフ場利用税交付金	23,000
計	23,000	23,000	0		

(第9款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	18,000	18,000	0	1 環境性能割交付金	18,000
計	18,000	18,000	0		

(第10款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	12,000	15,000	△3,000	1 地方特例交付金	12,000
計	12,000	15,000	△3,000		

10. 地方特例交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
株式等譲渡所得割交付金 13,700	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
法人事業税交付金 46,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額が、従業員数により按分して交付されるもの
地方消費税交付金 490,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるもの ・一般財源分 240,000千円 ・社会保障財源分 250,000千円
ゴルフ場利用税交付金 23,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が交付されるもの
環境性能割交付金 18,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもの
住宅借入金等特別減税額控除減収補てん特例交付金 12,000	(総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別減税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの

(第11款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方交付税	962,000	917,000	45,000	1 地方交付税	962,000
計	962,000	917,000	45,000		

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	2,800	2,800	0	1 交通安全対策特別交付金	2,800
計	2,800	2,800	0		

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	18,962	16,583	2,379	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	11
				3 児童福祉費負担金	18,639
2 衛生費負担金	4,189	97	4,092	1 衛生費負担金	4,189
3 教育費負担金	464	486	△22	1 教育総務費負担金	464

13. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
普通交付税	902,000	(総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税(除地方消費税分)、地方法人税の一定割合の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として交付税総額の94%から交付されるもの
特別交付税	60,000	(総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で補足できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金	2,800	(地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付する反則金収入により、市町村に交付されるもの

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金	312	(福祉課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金	1	(長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金(科目設定)
在宅高齢者短期入所事業負担金	10	(長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者等が原則月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
特定教育・保育施設利用者負担金(現年度分)	18,639	(福祉課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金	97	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金
比企医師会在宅当番医制市町村負担金	4,092	(健康いきいき課) 嵐山町が比企医師会在宅当番医制事業の幹事であることによる各市町村からの負担金
独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	464	(教育総務課) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金の保護者負担金

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	23,615	17,166	6,449		

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	3,622	3,506	116	1 町民ホール使用料	30
				2 交流センター使用料	2,134
				3 行政財産使用料	1,458
2 民生使用料	2,010	1,980	30	1 生き生きふれあいプラザ使用料	2,010
3 衛生使用料	7	62	△55	1 健康増進センター使用料	7
4 農林水産業使用料	4,820	4,760	60	1 行政財産使用料	3,795
				2 農林水産施設使用料	1,025
5 商工使用料	220	220	0	1 行政財産使用料	220
6 土木使用料	8,376	8,345	31	1 道路使用料	8,149
				2 公園使用料	223

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町民ホール使用料 30	(総務課) 町民ホールの使用料 10件
ふれあい交流センター使用料 1,620	(生涯学習課) ふれあい交流センターの施設使用料 2,781件
北部交流センター使用料 447	(生涯学習課) 北部交流センターの施設使用料 510件
南部交流センター使用料 67	(生涯学習課) 南部交流センターの施設使用料 266件
行政財産使用料 1,458	(総務課) 行政財産使用に対し納付されるもの 3件 27千円 (地域支援課) パトロールセンターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 137千円 (生涯学習課) 交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 2件 1,294千円
生き生きふれあいプラザ利用料 2,010	(長寿生きがい課) 生き生きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付される利用料
健康増進センター使用料 7	(健康いきいき課) 健康増進センターの使用料 10件
行政財産使用料 3,795	(農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づくため池の使用料 3件
農林水産施設使用料 1,025	(農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を得たものについて、使用料として納付されるもの 9件
行政財産使用料 220	(企業支援課) 花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 220千円
道路占用料 8,149	(まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について条例に基づき徴収する占用料 19件
都市公園占用料 222	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について条例に基づき徴収する占用料 5件
都市公園使用料 1	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為(物品の販売、興業等)について条例に基づき徴収する使用料(科目設定

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 行政財産使用料	4
7 教育使用料	4,764	4,265	499	1 幼稚園通園バス使用料	704
				2 行政財産使用料	360
				3 体育施設使用料	3,700
計	23,819	23,138	681		

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
行政財産使用料	4 (まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅東西連絡通路の使用を許可した行為について徴収する使用料(科目設定) (上下水道課) 都市下水路敷地内の使用を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について条例に基づき徴収する占用料 6件
幼稚園通園バス使用料	704 (教育総務課) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料(2,000円/月)
行政財産使用料	360 (生涯学習課) 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件 360千円
鎌形野球場使用料	711 (生涯学習課) 鎌形野球場の利用者が納入する使用料 132件
海洋センター使用料	410 (生涯学習課) B&G海洋センターの利用者が納入する使用料 740件
総合運動公園使用料	996 (生涯学習課) 総合運動公園の利用者が納入する使用料 1,040件
町営武道場使用料	30 (生涯学習課) 町営武道場の利用者が納入する使用料 140件
菅谷中学校体育館使用料	624 (生涯学習課) 菅谷中学校体育館の利用者が納入する使用料 340件
玉ノ岡中学校体育館使用料	33 (生涯学習課) 玉ノ岡中学校体育館の利用者が納入する使用料 84件
玉ノ岡中学校武道場使用料	1 (生涯学習課) 玉ノ岡中学校武道場の利用者が納入する使用料(科目設定)
菅谷小学校体育館使用料	28 (生涯学習課) 菅谷小学校体育館の利用者が納入する使用料 70件
志賀小学校体育館使用料	66 (生涯学習課) 志賀小学校体育館の利用者が納入する使用料 110件
七郷小学校体育館使用料	40 (生涯学習課) 七郷小学校体育館の利用者が納入する使用料 100件
鶴巻運動公園使用料	33 (生涯学習課) 鶴巻運動公園の利用者が納入する使用料 110件
花見台第1・第2公園使用料	48 (生涯学習課) 花見台第1・第2公園の利用者が納入する使用料 80件
菅谷テニスコート使用料	680 (生涯学習課) 菅谷テニスコートの利用者が納入する使用料 1150件

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務手数料	5,804	6,205	△401	1 総務管理手数料	225
				2 徴税手数料	619
				3 戸籍住民基本台帳手数料	4,960
2 民生手数料	444	419	25	1 子ども家庭支援センター 手数料	1
				2 育児支援ヘルパー手数料	168
				3 子育て広場レピ手数料	275
3 衛生手数料	962	913	49	1 保健衛生手数料	527
				2 清掃手数料	435
4 農林水産業手数料	10	10	0	1 農業手数料	10

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
自動車臨時運行許可申請手数料	225	(町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料 300件
住宅用家屋証明手数料	52	(税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 40件
税務事務手数料	540	(税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 2,700件
督促手数料	1	(税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料 (科目設定)
固定資産評価システムデータ交付手数料	26	(税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 130件
戸籍事務手数料	2,484	(町民課) 戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄 本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理 証明及び閲覧に係る手数料 4,359件
住民基本台帳事務手数料	1,432	(町民課) 住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係 る手数料 7,248件
事務手数料	1,044	(町民課) 印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 5,395件
子ども家庭支援センター一時預かり利用 料	1	(福祉課) 子ども家庭支援センター一時預り利用料 (科目設定)
育児支援ヘルパー手数料	168	(福祉課) 育児支援ヘルパーの手数料
子育て広場レピー一時預かり利用料	275	(福祉課) 子育て広場レピー一時預り利用料
事務手数料	25	(環境課) 事業系一般廃棄物収集運搬許可に係る手数料 5件
犬の登録手数料	144	(環境課) 犬の登録事務に係る手数料 48件
狂犬病予防注射済票交付手数料	356	(環境課) 狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 648件
犬の鑑札再交付手数料	1	(環境課) 犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	(環境課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料 3件
動物死体処理手数料	3	(環境課) 犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件
粗大ごみ処理手数料	432	(環境課) 粗大ごみの処理に係る手数料
事務手数料	10	(農政課) 農家・耕作・農用地区域内・外証明等の手数料 50件

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 土木手数料	392	378	14	1 道路橋りょう手数料	1
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	55
				4 開発許可等申請手数料	335
計	7,612	7,925	△313		

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	726,086	687,936	38,150	1 社会福祉費負担金	264,578
				2 児童福祉費負担金	454,490
				3 老人福祉費負担金	7,018
2 衛生費国庫負担金	8,250	8,250	0	1 養育医療給付国庫負担金	250

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 認定町道に係る各種証明手数料 (科目設定)
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料	55	(まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料 8件
事務手数料	335	(まちづくり整備課) 開発許可申請等に係る手数料 44件

保険基盤安定 (保険者支援分) 負担金	16,057	(町民課) 保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの (補助率1/2)
障害者自立支援給付費負担金	248,175	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの (補助率1/2)
未就学児均等割保険税負担金	261	(町民課) 保険税軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの (補助率1/2)
産前産後保険税負担金	85	(町民課) 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の一部が交付されるもの (補助率1/2)
子どものための教育・保育給付費負担金	200,542	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの (補助率3歳以上1/2、3歳未満60/100)
障害児通所支援事業費負担金	38,557	(福祉課) 障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス、児童発達支援) に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
児童手当国庫負担金	210,625	(福祉課) 高校生年代までの児童を対象に1人につき月額10,000円 (3歳未満は15,000円、第3子以降は30,000円) が支給される児童手当に対し補助されるもの (補助率：被用者3歳未満10/10、非被用者3歳未満13/15、それ以外7/9)
子育てのための施設等利用給付費交付金	4,766	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの (補助率1/2)
低所得者介護保険料軽減負担金	7,018	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料の軽減分の一部が交付されるもの (補助率1/2)
養育医療給付国庫負担金	250	(健康いきいき課)

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 保健衛生費負担金	8,000
計	734,336	696,186	38,150		

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	51,087	112,566	△61,479	1 総務費補助金	51,087
2 民生費国庫補助金	211,067	52,543	158,524	1 社会福祉費補助金	4,000
				2 児童福祉費補助金	206,857
				3 老人福祉費補助金	210

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対し交付されるもの(補助率1/2)
妊婦のための支給給付交付金	8,000 (健康いきいき課) 妊娠期からの切れ目ない相談支援を経済的支援と一体的に実施するために交付されるもの(補助率10/10)

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,848	(町民課) 戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務等に対し交付されるもの(補助率10/10)
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	5,566	(町民課) マイナンバー制度に係る個人番号カード関連事務費に対し交付されるもの(補助率：定額補助)
デジタル基盤改革支援補助金	1,518	(町民課) 戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務等に対し交付されるもの(補助率10/10)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	42,155	(総務課) 物価高騰対応重点支援事業に対し交付されるもの(補助率10/10) ・防犯対策事業 ・町内企業賃上げ環境整備事業 ・学校給食費負担軽減事業 ・水道基本料金免除
障害者自立支援事業費等補助金	4,000	(福祉課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
子ども・子育て支援交付金	44,347	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業に対し交付されるもの
子ども・子育て支援事業費補助金	4,114	(町民課) 子ども・子育て支援金に係るシステム改修に対し交付されるもの(補助率10/10)
子ども・子育て支援施設整備交付金	156,133	(福祉課) 【新規】学童保育室の統合改修に係る工事費等に対して交付されるもの(補助率5/6)
保育対策総合支援事業費補助金	2,263	(福祉課) 【新規】乳児等通園支援事業実施事業所改修費
介護保険システム改修費補助金	210	(長寿生きがい課) 令和7年度年金額改定に伴うシステム改修に対し交付されるもの(補助率1/2)

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費国庫補助金	794	1,230	△436	1 保健衛生費補助金	794
4 土木費国庫補助金	41,315	14,115	27,200	1 社会資本整備総合交付金	18,615
				2 道路更新防災等対策事業費補助金	16,500
				3 都市構造再編集中支援事業補助金	6,200
5 教育費国庫補助金	8,787	79,798	△71,011	1 教育費補助金	1,996

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	29	(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
低所得者妊婦初回産科受診料支援事業補助金	10	(健康いきいき課) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成に対し交付されるもの(補助率1/2)
1か月児健康診査事業補助金	240	(健康いきいき課) 1か月児健診事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
母子保健対策強化事業補助金	115	(健康いきいき課) 各種検診に必要な経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
産婦健康診査事業補助金	400	(健康いきいき課) 産婦健康診査事業に必要な経費に対して交付されるもの(補助率1/2)
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	315	(まちづくり整備課) 住宅及びブロック塀の耐震化の支援に関する事業について交付されるもの(補助率1/2)
防災・安全交付金	15,000	(まちづくり整備課) 舗装修繕等による道路環境の整備により、道路施設の老朽化に起因する交通事故の減少を図る事業に対し交付されるもの(補助率50%) ・舗装修繕工事(町道1-21号ほか3路線)
狭あい道路整備等促進事業補助金	3,300	(まちづくり整備課) 狭あい道路の整備を促進する事業に対し交付されるもの(補助率1/2) ・町道広野56・59号線測量設計業務委託
道路メンテナンス事業補助金	16,500	(まちづくり整備課) 道路の老朽化対策のため、長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し交付されるもの(補助率55%) ・橋梁定期点検9橋、鉄道上橋梁点検用仮設足場設置工事
都市構造再編集中支援事業補助金	6,200	(まちづくり整備課) 【新規】立地適正化計画に基づき行われる公共施設の誘導、整備等に対し交付されるもの(補助率1/2) ・武蔵嵐山小・中学校周辺道路整備
要保護児童生徒援助費補助金	1	(教育総務課) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
特別支援教育就学奨励費補助金	1,205	(教育総務課) 特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
				2 社会教育費補助金	6,791
計	313,050	260,252	52,798		

(第15款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	410	316	94	1 戸籍住民基本台帳費委託金	410
2 民生費委託金	5,196	5,613	△417	1 社会福祉費委託金	5,138
				2 児童福祉費委託金	58
計	5,606	5,929	△323		

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	688	412	276	1 戸籍住民基本台帳費負担金	688
2 民生費県負担金	352,375	326,847	25,528	1 社会福祉費負担金	169,923

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
理科教育設備整備費等補助金	669	(教育総務課) 理科に関する教育を実施するための設備整備等の事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
教育支援体制整備事業費補助金	121	(教育総務課) 特別な支援を要する幼児、児童、生徒に対する支援体制整備の経費に対し交付されるもの(補助率1/3)
文化財保存事業費補助金	6,791	(生涯学習課) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/2) 国指定史跡の公有化に際し、土地の買上げに係る事業費の一部が交付されるもの(補助率8割)

中長期在留者住居地届出等事務交付金	410	(町民課) 外国人(中長期在留者)の居住地届出等に係る事務に対し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金	5,138	(町民課) 国民年金法等に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金	58	(福祉課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付されるもの

旅券事務交付金	688	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金	37,636	(町民課) 保険税軽減の対象になった被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの(補助率3/4)
保険基盤安定(保険者支援分)負担金	8,028	(町民課) 保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの(補助率1/4)
障害者自立支援給付費負担金	124,087	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの(補助率1/4)
未就学児均等割保険税負担金	130	(町民課) 保険料軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの(補助率1/4)
産前産後保険税負担金	42	(町民課) 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の一部が交付されるもの(補助率1/4)

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費負担金	128,743
				3 老人福祉費負担金	53,709
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	4,500	4,500	0	1 県地方分権推進交付金	4,500
計	357,688	331,884	25,804		

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 民生費県補助金	146,490	82,444	64,046	1 社会福祉費補助金	28,648
-----------	---------	--------	--------	------------	--------

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
子どものための教育・保育給付費負担金	81,790	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金	19,278	(福祉課) 障害児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
児童手当県負担金	25,292	(福祉課) 高校生年代までの児童を対象に1人につき月額10,000円(3歳未満は15,000円、第3子以降は30,000円)が支給される児童手当に対し補助されるもの(補助率:非被用者3歳未満1/15、被用者3歳以降1/9、非被用者3歳以降1/9)
子育てのための施設等利用給付費交付金	2,383	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの(補助率1/4)
保険基盤安定負担金	50,200	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されるもの(補助率3/4)
低所得者介護保険料軽減負担金	3,509	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
養育医療給付県負担金	125	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの(補助率1/4)
県地方分権推進交付金	4,500	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付されるもの

民生委員活動費等補助金	2,640	(福祉課) 民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの(補助率10/10上限あり)
重度心身障害者医療費支給事業補助金	18,240	(福祉課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	29	(福祉課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一部が交付されるもの(補助率3/4)
障害者自立支援事業費等補助金	2,000	(福祉課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等)に要する費用の一部が交付されるもの

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 児童福祉費補助金	65,081

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	(補助率1/4)
障害者生活支援事業補助金 5,200	(福祉課) 障害者生活支援事業(生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業)に係る費用の一部が交付されるもの(補助率一部又は1/2)
障害者福祉施設等支援事業補助金 448	(福祉課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金 90	(福祉課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
医療的ケア児者受入設備整備事業補助金 1	(福祉課) 障害児通所施設(放課後等デイサービス)、生活介護施設(入所を含まない)に対し、医療的ケア児者を受け入れるための備品(ベッド等)購入及び設備の改修の一部が交付されるもの(補助率1/2)(科目設定)
乳幼児医療費支給事業補助金 6,407	(福祉課) こども医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(県補助対象：入院 中学校修了前 通院 小学校3年生修了前 補助率1/2)
放課後児童対策事業費補助金 20,644	(福祉課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの(補助率1/2又は1/3)
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 2,004	(福祉課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
特別保育事業費補助金 10,577	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの
多子世帯保育料軽減事業費補助金 2,400	(福祉課) 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、県独自事業として保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するために交付されるもの(補助率1/2)
埼玉県利用者支援事業(こども家庭センター型)補助金 692	(福祉課) こども家庭センターにおける業務・運営費等の経費に対して交付されるもの(補助率1/6)
埼玉県すくすく子育て支援事業費補助金 4,302	(福祉課) 子ども家庭支援センターb&gらんごんの業務・運営等の経費及び育児支援ヘルパー事業に対して交付されるもの(補助率1/3)
埼玉県子育て短期支援事業費補助金 140	(福祉課) 一時的に養育困難な状況の保護者に代わり、児童養護施設等で児童を養育するための経費に交付されるもの(補

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 老人福祉費補助金	52,761
2 衛生費県補助金	3,876	3,878	△2	1 保健衛生費補助金	3,876

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	助率1/3)	
埼玉県子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	1,132	(福祉課) こども家庭センターの業務・運営費等の経費及び、福祉相談支援システムの利用に係る経費に交付されるもの
埼玉県教育認定子どもに係る施設型給付費補助金	1,170	(福祉課) 教育認定(1号)に係る施設型給付に対して交付されるもの(補助率1/2)
埼玉県放課後児童クラブ施設整備促進事業交付金	15,613	(福祉課) 【新規】学童保育室の統合改修に係る工事費等に対して交付されるもの(補助率1/12)
在宅福祉事業費補助金	235	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの(補助率2/3)
介護保険事業費補助金	52,526	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付されるもの(科目設定) 地域密着型サービス等整備助成事業に対し交付されるもの(補助率10/10)
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28	(健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率 人口2万人未満一律28,000円)
健康増進事業費補助金	500	(健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの(補助率2/3)
骨髄移植ドナー助成費補助金	1	(健康いきいき課) 骨髄移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)(科目設定)
効果的な熱中症予防対策支援事業費補助金	28	(健康いきいき課) 熱中症予防のための効果的な対策事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
自殺対策強化事業補助金	31	(健康いきいき課) 自殺対策強化事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率2/3・1/2)
早期不妊治療費等補助金	100	(健康いきいき課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
埼玉県利用者支援事業(こども家庭センター型)補助金	1,375	(健康いきいき課) こども家庭センター運営のための経費に対し交付されるもの(補助率1/6)
埼玉県利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)補助金	1,074	(健康いきいき課) 包括相談支援事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/4)
埼玉県産後ケア事業補助金	489	(健康いきいき課)

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 農林水産業費県補助金	11,962	17,492	△5,530	1 農業委員会費補助金	1,130
				2 農業振興費補助金	2,722
				3 農地費補助金	8,110
4 教育費県補助金	6,280	6,382	△102	1 教育総務費補助金	4,435

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	産後ケア事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/4)
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金 200	(環境課) 地域における野良猫対策として、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
アピアランス支援事業補助金 50	(健康いきいき課) アピアランス支援事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
農業委員会交付金 1,051	(農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調査及び台帳の整備に要する経費に対し交付されるもの
農地利用最適化交付金 79	(農政課) 【新規】農地等の利用の最適化推進に係る事業の経費について交付されるもの
経営所得安定対策事業費補助金 1,659	(農政課) 経営所得安定対策実施に伴う推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金 1,061	(農政課) 農業分野において、自然循環機能の維持・増進に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金 1	(農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対し交付されるもの(補助率3/4)(科目設定)
新規就農総合支援事業補助金 1	(農政課) 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者への支援に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)(科目設定)
多面的機能支援事業補助金 5,092	(農政課) 農業農村地域の保全、景観の形成等多面的機能の維持及び発揮に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
県費単独土地改良事業補助金 3,018	(農政課) 県費単独土地改良事業(かんがい排水)に係る工事費に対し交付されるもの(補助率：補助事業費の33%以内) ・廣野地区天ヶ谷戸沼下流水路整備工事
さわやか相談員設置費補助金 2,104	(教育総務課) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか相談員の設置費用に対し交付されるもの(補助率1/2補助上限1,052千円/人)
被災児童生徒就学等支援事業費補助金 1	(教育総務課) 東日本大震災等により被災し、経済的理由により就学等が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経費に対し交付されるもの(補助率10/10)(科目設定)

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 社会教育費補助金	1,845
5 消防費県補助金	310	130	180	1 埼玉県消防団員準中型自動車免許等取得費補助金	310
計	168,918	110,326	58,592		

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	33,958	47,533	△13,575	1 総務管理費委託金	17
				2 徴税費委託金	29,241
				3 選挙費委託金	3,611
				4 統計調査費委託金	1,089
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	1,463	1,032	431	1 保健衛生費委託金	1,463

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
スクールサポートスタッフ配置事業費補助金	2,330	(教育総務課) 教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するために事務を補佐する職員の配置に要する経費に対し交付されるもの(補助率2/3 補助上限700千円/人)
文化財保存事業費補助金	1,277	(生涯学習課) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/4)
放課後子供教室推進事業費補助金	568	(生涯学習課) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率2/3)
埼玉県消防団員準中型自動車免許等取得費補助金	310	(地域支援課) 消防団員の準中型自動車免許等の取得費に対し交付されるもの(補助率1/2)

自衛官募集事務委託金	17	(地域支援課) 自衛官募集事務に対し交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金	29,241	(税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付されるもの
在外選挙人名簿登録事務委託金	1	(総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの(科目設定)
県議会議員一般選挙委託金	3,610	(総務課) 県議会議員一般選挙事務費に対し交付されるもの
学校基本調査事務交付金	11	(地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口統計調査事務交付金	38	(地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口動態調査事務交付金	20	(町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動向を国へ調査報告する事務に対し交付されるもの(補助率：定額補助)
経済センサス活動調査事務交付金	1,020	(地域支援課) 経済センサス活動調査事務経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
療育手帳再発行事務委託金	6	(福祉課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	56	(環境課)

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 土木費委託金	3,400	1,400	2,000	1 都市計画費委託金	3,400
計	38,827	49,971	△11,144		

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	4,961	6,050	△1,089	1 土地建物貸付収入	4,961
2 利子及び配当金	4,922	1,910	3,012	1 利子及び配当金	4,922

17. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一部が交付されるもの
アライグマ個体分析調査業務委託金	1,228	(環境課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	179	(環境課) 第二種特定鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
オオムラサキの森・ホタルの里維持管理委託金	1,393	(環境課) オオムラサキの森・ホタルの里の保護管理のための巡視及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が交付されるもの
建築確認申請調査事務委託金	7	(まちづくり整備課) 建築基準法に基づく申請書、届出の受付、送付等の行為に係る事務費に対し交付されるもの
都市計画基礎調査委託金	2,000	(まちづくり整備課) 【新規】都市計画基礎調査の事務費に対し交付されるもの

土地賃貸料	3,571	(総務課) 鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地(普通財産)の賃貸料 2,897千円 (地域支援課) 交番及び駐在所用地の賃貸料 392千円 (農政課) 千年の苑手芸施設西側駐車場用地賃貸料 245千円 (まちづくり整備課) 公園・緑地敷地内(電柱、電話柱及び地下埋設物等)の賃借料 37千円
建物賃貸料	1,390	(総務課) 普通財産建物に対する賃借料
財政調整基金利子	2,113	(会計課) 財政調整基金の預金利子
減債基金利子	458	(会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	471	(会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	1,664	(会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	10	(会計課) 福祉基金の預金利子

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	9,883	7,960	1,923		

(第17款) 財産収入

(第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

(第18款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	60,000	50,000	10,000	1 一般寄附金	60,000
2 民生費寄附金	15,000	15,000	0	1 社会福祉費寄附金	15,000
3 衛生費寄附金	4,010	4,010	0	1 自然・環境保全に対する寄附金	4,010
4 産業振興費寄附金	2,000	2,000	0	1 産業振興に対する寄附金	2,000
5 教育費寄附金	9,000	9,000	0	1 教育総務費寄附金	7,000
				2 保健体育費寄附金	2,000
6 企業版ふるさと納税寄附金	1	1	0	1 企業版ふるさと納税寄附金	1
計	90,011	80,011	10,000		

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
-----------------	---	---	---	-----------------	---

19. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域福祉人材育成基金利子	33	(会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	4	(会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	84	(会計課) 土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	59	(会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子
生活支援体制整備事業基金利子	26	(会計課) 生活支援体制整備事業基金の預金利子

土地売払収入	1	(総務課) 土地（普通財産）の売り払い収入（科目設定）
物品売払収入	1	(総務課) 公有財産の売り払い収入（科目設定）

一般寄附金	60,000	(総務課) 用途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	15,000	(総務課) 社会福祉事業に対する指定寄附金
自然・環境保全に対する指定寄附金	4,000	(総務課) 自然・環境保全に対する指定寄附金
里地里山づくり寄附金	10	(環境課) 里地里山づくりに対する指定寄附金
産業振興に対する指定寄附金	2,000	(総務課) 産業振興に対する指定寄附金
教育に対する指定寄附金	5,000	(総務課) 教育に対する指定寄附金
文化財保護事業に対する指定寄附金	2,000	(総務課) 文化財保護事業に対する指定寄附金
スポーツ振興に対する指定寄附金	2,000	(総務課) 地域のスポーツ振興に対する指定寄附金
企業版ふるさと納税寄附金	1	(地域支援課) 企業版ふるさと納税寄附金（科目設定）

国民健康保険特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの（科目設定）
---------------	---	---

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第19款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	210,000	240,000	△30,000	1 財政調整基金繰入金	210,000
2 減債基金繰入金	37,117	36,068	1,049	1 減債基金繰入金	37,117
3 地域福祉人材育成基金繰入金	360	400	△40	1 地域福祉人材育成基金繰入金	360
4 ふるさとづくり基金繰入金	144,000	94,670	49,330	1 ふるさとづくり基金繰入金	144,000
△ 公共公益施設建設基金繰入金	0	48,143	△48,143		
△ スポーツ振興基金繰入金	0	4,726	△4,726		
計	391,477	424,007	△32,530		

(第20款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	150,000	150,000	0	1 前年度繰越金	150,000
計	150,000	150,000	0		

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1,200	1,610	△410	1 延滞金	1,200
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1
計	1,202	1,612	△410		

(第21款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1,477	729	748	1 預金利子	1,477
計	1,477	729	748		

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの(科目設定)
介護保険特別会計繰入金	1	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計から繰り入れるもの(科目設定)

財政調整基金繰入金	210,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
減債基金繰入金	37,117	(総務課) 臨時財政対策債の償還分として繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	360	(総務課) 地域福祉人材育成助成金等を交付するため繰り入れるもの
ふるさとづくり基金繰入金	144,000	(総務課) 地域活性化事業等に対し繰り入れるもの

前年度繰越金	150,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金

町税延滞金	1,200	(税務課) 町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金(科目設定)
過料	1	(税務課) 町税における過料(科目設定)

歳計現金預金利子	1,477	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子

(第21款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 民生費受託事業収入	13,326	14,199	△873	1 後期高齢者医療健康診査受託事業収入	8,215
				2 一体の実施等受託事業収入	5,111
2 農林水産業費受託事業収入	163	95	68	1 農業者年金業務受託収入	163
計	13,489	14,294	△805		

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 雑入	88,338	73,008	15,330	1 し尿券売捌手数料	106
				2 広告料	610
				3 雑入	87,622

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
後期高齢者医療健康診査受託事業収入	8,215	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されるもの
一体的実施等受託事業収入	5,111	(町民課) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対し交付されるもの
農業者年金業務受託収入	163	(農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費に対し交付されるもの

弁償金	1	(総務課) 損害賠償金又は実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
し尿券売捌手数料	106	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
広告料	610	(地域支援課) 町広報紙の広告料 600千円 掲載1段につき 2万円(半分1万円) ホームページバナー広告料 10千円
コピー代	56	(総務課) 来庁者等のコピー使用料 20千円 (生涯学習課) ふれあい交流センターのコピー使用料 36千円
行政バス使用料	1,200	(総務課) 行政バス使用者の使用料
庁舎自動販売機管理料	360	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	13,500	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交付されるもの
線下補償料	339	(総務課) 電力設備の線下補償料
防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業支援金	3,000	(地域支援課) 防災拠点に整備した機材の活用等を学ぶ研修会の実施や運営に対し助成されるもの
自治総合センターコミュニティ事業助成金(一般コミュニティ事業)	2,500	(地域支援課) 【新規】宝くじの普及広報事業を財源として、コミュニティ活動事業に(一財)自治総合センターよりコミュニティ助成金として助成されるもの(補助率10/10) ・むさし台音響機器等コミュニティ活動備品購入
市町村交通災害共済加入推進費	117	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付され

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		るもの
後期高齢者特別調整交付金	1,680	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づく 人間ドック受診料等に対し交付されるもの
学童保育室電気料	728	(福祉課) 学童保育室(3室)の電気料金の負担金
子ども家庭支援センター 実費食事代	156	(福祉課) 子ども家庭支援センターにおけるおやつ代 平日1回5 0円 長期休暇1回100円
学生実習委託金	46	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金	863	(健康いきいき課) 集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一 部負担として納付されるもの
居宅介護支援サービス計画作成料	725	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係 る介護予防マネジメントプラン作成料
高額医療合算介護サービス等費介護保険 利用料助成金返還金	500	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金 支給分の返還金
介護予防ケアマネジメント料	725	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活 支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として 支払われるもの
緊急通報システム個人負担金	6	(長寿生きがい課) 緊急通報システムペンダント型無線発信機の電池代とし て個人が負担するもの
緊急通報システム回線使用料	22	(長寿生きがい課) 緊急通報システムの回線を共同利用している町村からの 回線使用料
資源物売却代金	7,322	(環境課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金	110	(環境課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるも の(補助率10/10)
緑化事業等交付金	525	(環境課) 緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑 の募金成果の範囲内で交付されるもの
地域活力創出拠点自動販売機管理料	60	(企業支援課) 地域活力創出拠点に設置している自動販売機等の管理料
太陽光発電売電収入	145	(企業支援課) 花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
タクシープール使用料	432	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料 3件

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
駅前広場使用料	444	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料 9件
地図代	55	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金 70件
幼稚園預かり保育参加料	360	(教育総務課) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料
B & G海洋センター自動販売機管理料	60	(生涯学習課) B&G海洋センターに設置している自動販売機の管理料
図書館自動販売機管理料	60	(生涯学習課) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料	120	(生涯学習課) 交流センターに設置している自動販売機の管理料
町民講座参加料	229	(生涯学習課) 町民講座の参加料
放課後子供教室参加料	15	(生涯学習課) 放課後子供教室の参加料
偉人マンガ代	176	(生涯学習課) 偉人マンガの売上収入
B&G地域海洋センター修繕助成金	50,000	(生涯学習課) 嵐山町B&G海洋センター修繕に対し助成されるもの
その他雑入	986	(総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 474千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 4千円 調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 6千円 (生涯学習課) ・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 65千円 ・図書館利用カードの再交付料 20千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 5千円 ・図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 3千円 ・新聞及び除籍本等の資源売却代金 4千円 ・交流センター公衆電話使用料 1千円 (農政課) ・ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 105千円 ・嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 16千円 ・嵐山町農畜産物加工施設用地代・火災保険料 149千円 (企業支援課)

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 過年度収入	0	1	△1		
計	88,339	73,010	15,329		

(第22款) 町債

(第1項) 町債

1 民生債	11,800	5,700	6,100	1 学童保育室整備事業債	11,800
2 農林水産業債	17,200	18,100	△900	1 農村地域防災減災事業債	11,300
				2 土地改良事業債	5,900
3 土木債	48,900	69,500	△20,600	1 防災・安全事業債	13,500
				2 公共施設等適正管理推進事業債	27,000
				3 狭あい道路整備等促進事業債	2,900
				4 武蔵嵐山小・中学校周辺道路整備事業債	5,500
4 消防債	111,900	12,000	99,900	1 緊急防災・減災事業債	111,900
5 教育債	78,500	57,300	21,200	1 緊急防災・減災事業債	78,500

22. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会が負担する河川使用料 127千円 (会計課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入(科目設定) 1千円 (教育総務課) 各中学校に設置している公衆電話の使用料 6千円

学童保育室整備事業債	11,800	(総務課) 新学童保育室の整備に対し起債するもの(充当率80%) ・新学童保育室改修工事
農村地域防災減災事業債	11,300	(総務課) 農村地域防災減災事業に対し起債するもの(充当率90%) ・県営農村地域防災減災事業負担金
土地改良事業債	5,900	(総務課) 土地改良事業に対し起債するもの(充当率75%) ・廣野地区天ヶ谷戸沼下流水路整備工事
防災・安全事業債	13,500	(総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づき実施される事業に対し起債するもの(充当率90%) ・舗装修繕工事(町道1-21号ほか)
公共施設等適正管理推進事業債(道路施設)	27,000	(総務課) 公共施設等の長寿命化に係る事業に対し起債するもの(充当率90%) ・(長寿命化)町道1-15号舗装修繕工事
狭あい道路整備等促進事業債	2,900	(総務課) 狭あい道路整備等促進事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道広野56・59号線測量設計委託
武蔵嵐山小・中学校周辺道路整備事業債	5,500	(総務課) 武蔵嵐山小・中学校周辺の道路整備事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道2-21号線
防災行政無線整備事業債	111,900	(総務課) 防災行政無線設備の更新事業に対し起債するもの(充当率100%) ・防災行政無線(固定系)親局設備更新工事
嵐山町B&G海洋センター空調設備整備事業債	78,500	(総務課) 嵐山町B&G海洋センター空調設備の整備事業に対し起債するもの(充当率100%) ・嵐山町B&G海洋センター空調設備整備工事

(第22款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 総務債	0	4,200	△4,200		
計	268,300	166,800	101,500		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	121,872	93,672	28,200			26,000	95,872
(1) 議員報酬費等				(議会事務局)			
	67,515	67,986	△471				67,515
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	18,796	17,679	1,117				18,796
(3) 議会事務局総務事業				(議会事務局)			
	1,978	1,991	△13				1,978
(4) 議会運営事業				(議会事務局)			
	31,491	4,224	27,267			26,000 繰入金 26,000	5,491

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	40,548	1 議員報酬費等 67,515		
2 給料	9,753	2 一般職給与費等 18,796		
3 職員手当等	24,438	3 議会事務局総務事業 1,978		
4 共済費	12,729	4 議会運営事業 31,491		
7 報償費	250	5 議会報発行事業 1,700		
8 旅費	75	6 政務活動研究助成事業 390		
9 交際費	230	7 議会議員政治倫理審査会		
10 需用費	2,055	事業 2		
11 役務費	452			
12 委託料	30,150			
13 使用料及び 賃借料	1			
18 負担金補助 及び交付金	1,191			
				議員の報酬、期末手当及び議員年金廃止 に伴う公費負担に要する経費
1 報酬	39,484	議員報酬 39,484		
3 職員手当等	18,550	議員期末手当 18,550		
4 共済費	9,481	議員共済会負担金 9,481		
			議会事務局職員の給与 2人	
2 給料	9,753	一般職 9,753		
3 職員手当等	5,795	管理職手当 660		
		地域手当 426		
		扶養手当 216		
		住居手当 1		
		一般職通勤手当 112		
		一般職期末手当 2,400		
		勤勉手当 1,980		
4 共済費	3,248	市町村共済組合負担金（一般職） 3,248		
			議会事務局の一般行政事務執行に要する 経費	
1 報酬	1,063	会計年度任用職員報酬 1,063		
3 職員手当等	93	時間外勤務手当 93		
8 旅費	21	費用弁償 18		
		普通旅費 2		
		特別旅費 1		
18 負担金補助 及び交付金	801	埼玉県町村議会議長会負担金 675		
		比企郡町村議会議長会負担金 76		
		埼玉県町村議会議長会視察研修負 担金 50		
			議会を運営するための経費	
7 報償費	250	報償費 250	【新規】議場音響映像システム更新業務	
8 旅費	53	費用弁償 1		
		普通旅費 26		
		特別旅費 26		
9 交際費	230	交際費 230		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	355	消耗品費 255 修繕料 100	「議会だよりらんざん」を年4回、編集・発行に要する経費 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費 議会議員政治倫理審査会の運営に要する経費（科目設定）
11 役務費	452	通信運搬費 451 筆耕料 1	
12 委託料	30,150	会議録調製委託料 3,350 YouTube動画編集委託料 132 議場音響映像システム更新業務委託 26,668	
13 使用料及び賃借料	1	会場借上料 1	
10 需用費	1,700	印刷製本費 1,700	
18 負担金補助及び交付金	390	政務活動費 390	
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	

1 報酬	27	1 特別職給与費等 27,788	
2 給料	63,804	2 一般職給与費等 102,815	
3 職員手当等	48,142	3 総務管理事業 4,637	
4 共済費	39,516	4 秘書事務事業 776	
7 報償費	29,939	5 庁用品購入等事業 7,041	
8 旅費	164	6 会計年度任用職員管理事業 18,627	
9 交際費	610	7 被服貸与事業 531	
10 需用費	9,217	8 功績表彰審査委員会運営事業 30	
11 役務費	25,432	9 功績表彰事業 212	
12 委託料	75,372	10 特別職報酬等審議会運営事業 2	
13 使用料及び賃借料	115,962	11 公務災害補償等審査会運営事業 2	
18 負担金補助及び交付金	71,632	12 職員等表彰事業 23	
19 扶助費	1	13 職員安全衛生管理事業 2,420	
21 補償、補填及び賠償金	1	14 公務災害補償事業 918	
		15 職員育成事業 401	
		16 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担事業 64,952	
		17 給与・人事システム運用管理事業 2,341	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特別職給与費等				(総務課)			
	27,788	27,630	158				27,788
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	102,815	105,363	△2,548				102,815
(3) 総務管理事業				(総務課)			
	4,637	4,021	616				4,637

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		18 住民・税情報システム運用管理事業 110,359	
		19 財政管理事業 6,835	
		20 電子自治体推進事業 84,438	
		21 平和事業 14	
		22 ふるさと納税推進事業 44,430	
		23 企業版ふるさと納税推進事業 227	
			町長・副町長の給与
2 給料	15,972	町長 8,712	
		副町長 7,260	
3 職員手当等	7,428	特別職期末手当 7,428	
4 共済費	4,388	市町村共済組合負担金（特別職） 4,388	
			総務課職員等の給与 12人
2 給料	47,832	一般職 47,832	
3 職員手当等	39,399	管理職手当 1,668	
		地域手当 2,029	
		扶養手当 1,212	
		住居手当 888	
		一般職通勤手当 771	
		一般職期末手当 11,202	
		勤勉手当 9,205	
		日直手当 1,314	
		児童手当 11,110	
4 共済費	15,584	市町村共済組合負担金（一般職） 15,202	
		社会保険料 382	
			総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,315	管理職員特別勤務手当 114	
		時間外勤務手当 1,201	
7 報償費	1	報償費 1	
8 旅費	15	普通旅費 5	
		特別旅費 10	
10 需用費	791	消耗品費 701	
		食糧費 90	
11 役務費	1,713	手数料 18	
		総合賠償保険料 1,695	
12 委託料	233	職員採用試験実施委託料 233	
13 使用料及び賃借料	150	使用料 150	
18 負担金補助及び交付金	418	埼玉県町村会負担金 349	
		比企郡町村会負担金 42	
		小川地区安全運転管理者協会負担金 16	
		埼玉県社会保険協会負担金 11	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 秘書事務事業							(総務課)
	776	727	49				776
(5) 庁用品購入等事業							(総務課)
	7,041	6,047	994	384		20	6,637
				国庫支出金 384		諸収入 20	
(6) 会計年度任用職員管理事業							(総務課)
	18,627	15,915	2,712				18,627
(7) 被服貸与事業							(総務課)
	531	558	△27				531
(8) 功績表彰審査委員会運営事業							(総務課)
	30	30	0				30
(9) 功績表彰事業							(総務課)
	212	180	32				212
(10) 特別職報酬等審議会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(11) 公務災害補償等審査会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(12) 職員等表彰事業							(総務課)
	23	4	19				23
(13) 職員安全衛生管理事業							(総務課)
	2,420	2,352	68				2,420
(14) 公務災害補償事業							(総務課)
	918	918	0				918

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
21 補償、補填 及び賠償金	1	賠償金 1	
			町長交際費等に係る経費
8 旅費	30	特別旅費 30	
9 交際費	610	交際費 610	
10 需用費	19	消耗品費 2 印刷製本費 17	
11 役務費	17	広告料 17	
18 負担金補助 及び交付金	100	研修負担金 100	
			庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
10 需用費	6,821	消耗品費 2,230 印刷製本費 4,591	
13 使用料及び 賃借料	220	テレビ受信料 74 機械器具借上料 146	
			会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
4 共済費	18,627	社会保険料 18,627	
			嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
10 需用費	531	被服費 531	
			功績表彰審査委員会の運営に要する経費
1 報酬	25	委員報酬 25	
8 旅費	5	費用弁償 5	
			町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
7 報償費	99	報償品費 99	
10 需用費	14	消耗品費 14	
11 役務費	99	筆耕料 99	
			特別職報酬等審議会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			公務災害補償等審査会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			職員等の表彰に要する経費
7 報償費	9	報償品費 9	
11 役務費	14	筆耕料 14	
			職員の職場における安全と健康を保持するための経費
7 報償費	840	報償金 840	
12 委託料	1,580	職員定期健康診断委託料 1,468 ストレスチェック委託料 112	
			職員の公務災害対応に要する経費
4 共済費	917	地方公務員災害補償基金負担金 917	
19 扶助費	1	職員公務災害等見舞金 1	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(15) 職員育成事業 (総務課)							
	401	952	△551				401
(16) 埼玉縣市町村総合事務組合(退職手当)負担事業 (総務課)							
	64,952	70,665	△5,713				64,952
(17) 給与・人事システム運用管理事業 (総務課)							
	2,341	1,505	836				2,341
(18) 住民・税情報システム運用管理事業 (地域支援課)							
	110,359	174,512	△64,153				110,359
(19) 財政管理事業 (総務課)							
	6,835	6,782	53				6,835
(20) 電子自治体推進事業 (地域支援課)							
	84,438	78,222	6,216				84,438

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			職員の人材育成に要する経費
7 報償費	100	報償金 100	
8 旅費	112	普通旅費 84 特別旅費 28	
10 需用費	8	消耗品費 8	
18 負担金補助 及び交付金	181	研修受講負担金 180 職員資格取得等補助金 1	
			埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職 手当負担金
18 負担金補助 及び交付金	64,952	埼玉県市町村総合事務組合（退職 手当）負担金 64,952	
			職員給与の計算システム及び人事管理シ ステムの運用管理に要する経費
10 需用費	9	印刷製本費 9	
13 使用料及び 賃借料	2,332	使用料 2,332	
			住民情報・税情報を処理する電算システ ムの運用管理に要する経費
10 需用費	301	消耗品費 301	
11 役務費	4,700	通信運搬費 3,600 手数料 1,100	・自治体情報システム標準化・共通化事 業
12 委託料	17,995	電算委託料 17,995	・中間サーバ管理
13 使用料及び 賃借料	84,239	使用料 72,093 機械器具借上料 12,146	
18 負担金補助 及び交付金	3,124	中間サーバー・プラットフォーム 利用負担金 3,124	
			予算編成、起債、交付税等各種調査作成 等の事務に要する経費
10 需用費	525	消耗品費 48 印刷製本費 477	
12 委託料	2,720	電算委託料 1,730 財務書類作成支援業務委託 990	
13 使用料及び 賃借料	3,590	機械器具借上料 3,590	
			内部情報系システム更新及び町内公共施 設ネットワークの運用管理、庁内グルー プウェアシステム、情報セキュリティ強 靱化対策の運用管理に要する経費
10 需用費	189	消耗品費 139 修繕料 50	
11 役務費	3,119	通信運搬費 3,119	
12 委託料	52,844	電算委託料 51,788 コンサルティング委託料 1,056	【新規】WindowsOSアップデート業務委 託
13 使用料及び 賃借料	25,431	使用料 10,480 機械器具借上料 14,951	
18 負担金補助 及び交付金	2,855	埼玉県電子自治体推進会議負担金 50 埼玉県町村情報システム共同化推 進協議会負担金 1,299 埼玉県自治体情報セキュリテイク ラウド負担金 732 埼玉県電子申請サービス負担金 229	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(21) 平和事業							(総務課)
	14	10	4				14
(22) ふるさと納税推進事業							(総務課)
	44,430	39,924	4,506			44,430 繰入金 44,430	
(23) 企業版ふるさと納税推進事業							(地域支援課)
	227	227	0				227
2 文書広報費	17,476	15,856	1,620	17		600	16,859
(1) 文書送達事業							(総務課)
	8,837	8,000	837				8,837
(2) 法規管理事業							(総務課)
	1,744	1,744	0				1,744
(3) ファイリング事業							(総務課)
	155	155	0				155
(4) 情報公開・個人情報保護推進事業							(総務課)
	2	2	0				2
(5) 広報紙発行事業							(地域支援課)
	6,071	5,822	249	17 県支出金 17		600 諸収入 600	5,454

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		埼玉県市町村共同クラウド負担金	500	
		地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) サービス利用負担金	45	
10 需用費	2	消耗品費	2	「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
11 役務費	10	通信運搬費	10	
18 負担金補助及び交付金	2	平和首長会議負担金	2	
				ふるさと納税の推進に要する経費
7 報償費	28,890	寄附者謝礼	28,890	
11 役務費	15,540	手数料	15,540	
				企業版ふるさと納税の推進に要する経費
10 需用費	7	消耗品費	7	
11 役務費	220	手数料	220	
1 報酬	1	1 文書送達事業	8,837	
7 報償費	30	2 法規管理事業	1,744	
8 旅費	1	3 ファイリング事業	155	
10 需用費	6,134	4 情報公開・個人情報保護推進事業	2	
11 役務費	8,837	5 広報紙発行事業	6,071	
12 委託料	534	6 広聴事業	30	
13 使用料及び賃借料	1,903	7 情報発信事務事業	637	
18 負担金補助及び交付金	36			
11 役務費	8,837	通信運搬費	8,837	各課で送付する郵便物にかかる郵便料に要する経費
10 需用費	5	消耗品費	5	データ化した例規集を検索、閲覧及び管理するシステムに要する経費
13 使用料及び賃借料	1,739	使用料	1,739	
10 需用費	155	消耗品費	155	ファイリング管理システム運用管理に要する経費
1 報酬	1	委員報酬	1	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に要する経費 (科目設定)
8 旅費	1	費用弁償	1	
10 需用費	5,974	消耗品費	35	毎月1日に発行する町の情報発信を行う広報紙「広報嵐山」の発行に要する経費
		印刷製本費	5,939	
13 使用料及び賃借料	61	使用料	61	
18 負担金補助及び交付金	36	日本広報協会負担金	36	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 広聴事業				(地域支援課)			
	30	30	0				30
(7) 情報発信事務事業				(地域支援課)			
	637	103	534				637
3 会計管理費	31,581	29,976	1,605				31,581
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	23,753	22,293	1,460				23,753
(2) 会計管理総務事業				(会計課)			
	7,828	7,683	145				7,828
4 財産管理費	188,816	166,242	22,574			46,063	142,753

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			広聴活動に要する経費
7 報償費	30	報償費 30	
			武蔵嵐山駅デジタルサイネージのシステム更新及び運用等に要する経費
12 委託料	534	電算委託料 534	
13 使用料及び 賃借料	103	使用料 103	
1 報酬	1,341	1 一般職給与費等 23,753	
2 給料	12,647	2 会計管理総務事業 7,828	
3 職員手当等	7,127		
4 共済費	4,019		
8 旅費	28		
10 需用費	667		
11 役務費	5,752		
			会計課職員の給与 3人
2 給料	12,647	一般職 12,647	
3 職員手当等	7,087	管理職手当 660 地域手当 541 扶養手当 216 住居手当 1 一般職通勤手当 138 一般職期末手当 3,025 勤勉手当 2,506	
4 共済費	4,019	市町村共済組合負担金（一般職） 4,019	
			会計課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,341	会計年度任用職員報酬 1,341	
3 職員手当等	40	時間外勤務手当 40	
8 旅費	28	費用弁償 24 普通旅費 4	
10 需用費	667	消耗品費 170 印刷製本費 497	
11 役務費	5,752	通信運搬費 82 手数料 5,670	
1 報酬	2,898	1 庁舎管理事業 70,484	
3 職員手当等	691	2 電話交換事業 2,100	
8 旅費	179	3 公用車管理事業 17,685	
10 需用費	26,975	4 行政バス運行事業 6,971	
11 役務費	5,786	5 普通財産管理事業 131	
12 委託料	34,274	6 ふるさとづくり基金管理 事業 89,781	
13 使用料及び 賃借料	13,343	7 公共公益施設建設基金管 理事業 1,664	
14 工事請負費	13,225		
24 積立金	91,445		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 庁舎管理事業							(総務課)
	70,484	62,431	8,053			13,418 使用料及び 手数料 57 繰入金 13,000 諸収入 361	57,066
(2) 電話交換事業							(総務課)
	2,100	2,797	△697				2,100
(3) 公用車管理事業							(総務課)
	17,685	15,487	2,198				17,685
(4) 行政バス運行事業							(総務課)
	6,971	5,200	1,771			1,200 諸収入 1,200	5,771
(5) 普通財産管理事業							(総務課)
	131	125	6				131
(6) ふるさとづくり基金管理事業							(総務課)
	89,781	79,642	10,139			29,781 地方譲与税 1,300 財産収入 471 寄附金	60,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する経費
10 需用費	23,975	消耗品費 391 燃料費 12 光熱水費 23,272 修繕料 300	【施工箇所】 ・庁舎整流器更新工事 ・庁舎和室空調更新工事
11 役務費	2,924	通信運搬費 2,477 火災保険料 447	
12 委託料	27,303	電気保安管理委託料 1,012 警備委託料 286 庁舎総合管理業務委託料 25,133 廃棄物収集運搬業務委託料 872	
13 使用料及び賃借料	3,057	賃借料 2,981 機械器具借上料 76	
14 工事請負費	13,225	工事請負費 13,225	
			電話交換業務及び電話交換機に要する経費
1 報酬	1,115	会計年度任用職員報酬 1,115	
8 旅費	24	費用弁償 24	
13 使用料及び賃借料	961	機械器具借上料 961	
			公用車の管理及びリースに要する経費
1 報酬	1,783	会計年度任用職員報酬 1,783	
3 職員手当等	691	会計年度任用職員期末手当 375 会計年度任用職員勤勉手当 316	
8 旅費	155	費用弁償 155	
10 需用費	2,974	消耗品費 41 燃料費 2,508 修繕料 425	
11 役務費	2,757	自動車損害保険料 2,757	
13 使用料及び賃借料	9,325	自動車借上料 9,325	
			町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
12 委託料	6,971	行政バス運行委託料 6,971	
			町所有の普通財産の管理に要する経費
10 需用費	26	消耗品費 26	
11 役務費	105	火災保険料 105	
24 積立金	89,781	ふるさとづくり基金積立金 89,781	里地里山づくり寄附等ふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費 ・ふるさと納税等寄附金分 88,010千円 ・森林環境譲与税分 1,300千円 ・利息分 471千円

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						28,010	
(7) 公共公益施設建設基金管理事業							(総務課)
	1,664	560	1,104			1,664	
						財産収入 1,664	
5 財政調整基金費	2,571	999	1,572			2,571	
(1) 財政調整基金等管理事業							(総務課)
	2,571	999	1,572			2,571	
						財産収入 2,571	
6 企画費	92,819	90,231	2,588			10	92,809
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	76,213	73,427	2,786				76,213
(2) 企画総務事業							(地域支援課)
	1,367	1,460	△93				1,367
(3) 男女共同参画推進事業							(地域支援課)
	288	42	246				288

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
24 積立金	1,664	公共公益施設建設基金積立金 1,664	公共公益施設の建設のため公共公益施設建設基金に積み立てる経費 ・利息分 1,664千円
24 積立金	2,571	1 財政調整基金等管理事業 2,571	
24 積立金	2,571	財政調整基金積立金 2,113 減債基金積立金 458	災害復旧や財源不足などの財源を確保するため、財政調整基金等に積み立てる経費 ・利息分 2,571千円
1 報酬	140	1 一般職給与費等 76,213	地域支援課職員の給与 10人
2 給料	40,571	2 企画総務事業 1,367	
3 職員手当等	23,996	3 男女共同参画推進事業 288	
4 共済費	12,946	4 一部事務組合管理費負担事業 8,176	
7 報償費	90	5 ホームページ運用管理事業 2,920	
8 旅費	44	6 広域路線バス運行事業 3,405	
10 需用費	493	7 嵐山まもり隊支援事業 360	
13 使用料及び賃借料	2,920	8 地方版総合戦略検証等事業 90	
18 負担金補助及び交付金	11,619		
2 給料	40,571	一般職 40,571	
3 職員手当等	22,696	管理職手当 1,164 地域手当 1,722 扶養手当 1,308 住居手当 672 一般職通勤手当 338 一般職期末手当 9,629 勤勉手当 7,863	
4 共済費	12,946	市町村共済組合負担金（一般職） 12,946	
3 職員手当等	1,300	時間外勤務手当 1,300	
8 旅費	16	普通旅費 16	
10 需用費	13	消耗品費 13	
18 負担金補助及び交付金	38	定峰峠トンネル開削促進期成同盟会負担金 8 宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム負担金 30	
1 報酬	140	委員報酬 140	男女の人権の尊重と男女共同参画に向けた意識の醸成を図るため、広報啓発活動等を推進する経費
8 旅費	28	費用弁償 28	
10 需用費	120	消耗品費 100 印刷製本費 20	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 一部事務組合管理費負担事業							(地域支援課)
	8,176	7,847	329				8,176
(5) ホームページ運用管理事業							(地域支援課)
	2,920	2,920	0			10 諸収入 10	2,910
(6) 広域路線バス運行事業							(地域支援課)
	3,405	3,278	127				3,405
(7) 嵐山まもり隊支援事業							(地域支援課)
	360	360	0				360
(8) 地方版総合戦略検証等事業							(地域支援課)
	90	90	0				90
△ 総合振興計画策定事業							
	0	807	△807				
7 公平委員会費	17	17	0				17
(1) 一部事務組好比企広域公平委員会負担事業							(総務課)
	17	17	0				17
8 自治振興費	27,472	25,040	2,432			2,500	24,972
(1) 行政区運営推進事業							(地域支援課)
	21,460	21,280	180				21,460
(2) 地区集会所等補助事業							(地域支援課)
	1,000	1,265	△265				1,000
(3) コミュニティ推進事業							(地域支援課)
	5,012	2,495	2,517			2,500 諸収入 2,500	2,512

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	8,176	比企広域市町村圏組合負担金 8,176	比企広域市町村圏組合への管理費の負担金
13 使用料及び 賃借料	2,920	使用料 2,920	嵐山町ホームページの運営管理に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,405	広域路線バス負担金 3,405	地域住民の日常生活に必要な交通手段を 広域的に確保するための広域バス路線運 行に要する経費
10 需用費	360	消耗品費 360	嵐山町をあらゆる面で守っていきたい、 支えたいというグループに対し支援を行 うための経費
7 報償費	90	委員報償 90	嵐山町総合戦略の検証等を行うための経 費
18 負担金補助 及び交付金	17	1 一部事務組同比企広域公 平委員会負担事業 17	
18 負担金補助 及び交付金	17	比企広域市町村圏組合負担金 17	比企広域公平委員会の運営に要する経費
7 報償費	12,773	1 行政区運営推進事業 21,460	行政事務の円滑な運営を図るため、行政 区の運営に要する経費
8 旅費	18	2 地区集会所等補助事業 1,000	
13 使用料及び 賃借料	24	3 コミュニティ推進事業 5,012	
18 負担金補助 及び交付金	14,657		
7 報償費	12,683	謝礼金 12,683	地区集会所等の新築・改築・修繕等の費 用の一部を補助する経費 【補助箇所】 ・平沢2区集会所修繕
8 旅費	18	特別旅費 18	
13 使用料及び 賃借料	24	使用料 24	
18 負担金補助 及び交付金	8,735	区長会補助金 170 区運営費補助金 8,565	
18 負担金補助 及び交付金	1,000	地区集会所等補助金 1,000	
7 報償費	90	委員報償 90	全町的にコミュニティづくりを展開する ため、各種団体の育成を図り、活動の充 実支援に要する経費及び(一財)自治総 合センターの宝くじの普及広報事業を財 源としたコミュニティ助成金
18 負担金補助 及び交付金	4,922	彩の国コミュニティ協議会負担金 5 地域コミュニティ事業補助金 2,417 宝くじ助成補助金 2,500	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 町民活動推進費	23,731	41,439	△17,708			3,814	19,917
(1) 交流センター運営協議会運営事業				(生涯学習課)			
	54	54	0				54
(2) 交流センター管理事業				(生涯学習課)			
	22,533	20,670	1,863			3,549 使用料及び 手数料 3,428 諸収入 121	18,984

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【補助箇所】 【新規】むさし台 音響機器等コミュニティ活動備品購入
1 報酬	5,551	1 交流センター運営協議会	
3 職員手当等	788	運営事業 54	
7 報償費	509	2 交流センター管理事業 22,533	
8 旅費	82	3 交流センター活動事業 1,108	
10 需用費	6,605	4 ボランティア活動支援事業 36	
11 役務費	1,257		
12 委託料	8,434		
13 使用料及び 賃借料	299		
17 備品購入費	92		
18 負担金補助 及び交付金	114		
			交流センターの運営に必要な事項を協議 等するために要する経費
1 報酬	45	委員報酬 45	
8 旅費	9	費用弁償 9	
			交流センター（ふれあい・北部・南部） の維持管理及び充実を図るための経費
1 報酬	5,506	会計年度任用職員報酬 5,506	
3 職員手当等	768	会計年度任用職員期末手当 417 会計年度任用職員勤勉手当 351	
8 旅費	71	費用弁償 71	
10 需用費	6,139	消耗品費 304 燃料費 67 光熱水費 5,618 修繕料 150	
11 役務費	1,257	通信運搬費 386 手数料 623 火災保険料 198 楽器調律手数料 50	
12 委託料	8,434	電気保安管理委託料 533 浄化槽保守管理委託料 696 警備委託料 66 清掃委託料 1,726 植木管理委託料 131 センター総合管理業務委託料 5,232 印刷機保守料 50	
13 使用料及び 賃借料	266	使用料 106 テレビ受信料 62 機械器具借上料 98	
17 備品購入費	92	備品購入費 92	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 交流センター活動事業				(生涯学習課)			
	1,108	899	209			265 諸収入 265	843
(4) ボランティア活動支援事業				(生涯学習課)			
	36	36	0				36
△ 交流センター改修事業							
	0	19,780	△19,780				
10 交通安全対策費	2,250	2,645	△395				2,250
(1) 交通安全対策協議会運営事業				(地域支援課)			
	50	50	0				50
(2) 交通指導員運営事業				(地域支援課)			
	1,434	1,769	△335				1,434
(3) 交通安全施策推進事業				(地域支援課)			
	380	440	△60				380
(4) 駐輪場管理事業				(まちづくり整備課)			
	386	386	0				386

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町民活動推進のため、教育・学習及び文化等に関する各種講座及び事業を行うための経費
3 職員手当等	20	時間外勤務手当 20	
7 報償費	498	報償金 395 報償品費 103	
8 旅費	2	普通旅費 2	
10 需用費	441	消耗品費 240 印刷製本費 151 修繕料 50	
13 使用料及び賃借料	33	会場借上料 33	
18 負担金補助及び交付金	114	埼玉県公民館連絡協議会負担金 7 比企地区公民館連合会負担金 2 嵐山町春季芸能大会開催費補助金 105	
			ボランティア登録の促進、関係団体との連携を行うための経費
7 報償費	11	報償品費 11	
10 需用費	25	消耗品費 25	
7 報償費	1,245	1 交通安全対策協議会運営事業 50	
8 旅費	5		
10 需用費	277	2 交通指導員運営事業 1,434	
11 役務費	72	3 交通安全施策推進事業 380	
13 使用料及び賃借料	386	4 駐輪場管理事業 386	
18 負担金補助及び交付金	265		
			交通安全対策協議会の運営に要する経費
7 報償費	50	委員報償 50	
			児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘導を行う交通指導員の運営に要する経費
7 報償費	1,195	報償金 1,195	
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	147	被服費 147	
11 役務費	72	傷害保険料 72	
18 負担金補助及び交付金	15	埼玉県指導員連合会負担金 15	
			交通安全関係の団体に対する負担金、補助金及び交通安全、交通事故防止等の啓発に要する経費
10 需用費	130	消耗品費 130	
18 負担金補助及び交付金	250	小川地方交通安全協会負担金 190 交通安全母の会補助金 60	
			武蔵嵐山駅の利用者が使用する駐輪場の管理に要する経費
13 使用料及び賃借料	386	土地借上料 386	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
11 人権対策費	1,405	1,425	△20				1,405
(1) 人権施策推進審議会運営事業				(地域支援課)			
	2	2	0				2
(2) 人権対策推進事業				(地域支援課)			
	850	860	△10				850
(3) 人権対策啓発事業				(地域支援課)			
	553	563	△10				553
12 諸費	11,123	5,195	5,928	4,655		137	6,331
(1) 入札・契約事業				(総務課)			
	2,295	1,051	1,244				2,295
(2) 防犯対策事業				(地域支援課)			
	5,441	886	4,555	4,655			786
				国庫支出金 4,655			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営	
7 報償費	53	事業	
8 旅費	48	2 人権対策推進事業	
10 需用費	600	3 人権対策啓発事業	
18 負担金補助 及び交付金	703		
		人権施策推進審議会に要する経費（科目設定）	
1 報酬	1	委員報酬	1
8 旅費	1	費用弁償	1
		人権対策の推進に要する経費	
7 報償費	50	報償金	50
8 旅費	47	普通旅費	18
		特別旅費	29
10 需用費	50	消耗品費	50
18 負担金補助 及び交付金	703	比企郡市人権政策協議会負担金	83
		各種研修会負担金	220
		部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支 部補助金	400
		人権対策啓発活動に要する経費	
7 報償費	3	報償金	3
10 需用費	550	消耗品費	150
		印刷製本費	400
1 報酬	2,063	1 入札・契約事業	2,295
7 報償費	1,160	2 防犯対策事業	5,441
8 旅費	24	3 国際交流推進事業	30
10 需用費	536	4 各種相談事業	1,072
11 役務費	106	5 嵐山パトロールセンター 管理事業	378
12 委託料	100		
13 使用料及び 賃借料	262	6 不当要求等対策事業	1,576
		7 犯罪被害者等支援事業	31
18 負担金補助 及び交付金	6,871	8 町制施行60周年記念準備 事業	300
19 扶助費	1		
		工事・委託・物品納入等の入札・契約に 要する経費	
10 需用費	51	消耗品費	51
18 負担金補助 及び交付金	2,244	埼玉県電子入札共同システム参加 負担金	2,244
		地域住民による自主防犯パトロールの強 化及び地域安全活動に要する経費 【新規】住宅防犯対策補助金	
1 報酬	511	会計年度任用職員報酬	511
10 需用費	300	消耗品費	200
		印刷製本費	100
11 役務費	44	通信運搬費	44
13 使用料及び 賃借料	113	土地借上料	113

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 国際交流推進事業							(生涯学習課) 30
	30	30	0				
(4) 各種相談事業							(地域支援課) 1,072
	1,072	1,006	66				
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業							(地域支援課) 241
	378	323	55			137 使用料及び 手数料 137	
(6) 不当要求等対策事業							(総務課) 1,576
	1,576	1,525	51				
(7) 犯罪被害者等支援事業							(地域支援課) 31
	31	31	0				
(8) 町制施行60周年記念準備事業							(総務課) 300
	300	343	△43				
計	879,080	915,613	△36,533	5,056		100,145	773,879

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	95,328	95,533	△205	29,241		540	65,547
---------	--------	--------	------	--------	--	-----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	4,473	小川地区防犯暴力排除等推進協議 会負担金 473 住宅防犯対策補助金 4,000	
			国際交流の推進に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金 30	
			行政機関に対する苦情・意見・要望を聞きその解決や実現の促進を図る行政相談 や人権擁護委員による人権相談、顧問弁 護士による法律相談に要する経費
7 報償費	960	委員報償 960	
10 需用費	18	消耗品費 18	
18 負担金補助 及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山 支部負担金 18 東松山人権擁護委員協議会負担金 76	
			地域の防犯パトロールの拠点である嵐山 パトロールセンターの管理に要する経費
10 需用費	167	消耗品費 17 光熱水費 150	
11 役務費	62	通信運搬費 42 火災保険料 20	
13 使用料及び 賃借料	149	土地借上料 149	
			不当要求等の対策に要する経費
1 報酬	1,552	会計年度任用職員報酬 1,552	
8 旅費	24	費用弁償 24	
			犯罪行為により障害を受けた町民又はその 行為により不慮の死を遂げた町民の遺 族の心身の早期回復を願い町として支援 する経費
18 負担金補助 及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負 担金 30	
19 扶助費	1	扶助費 1	
			町制施行60周年記念事業の準備に要する 経費
7 報償費	200	報償費 200	
12 委託料	100	60周年記念映像作成委託料 100	

1 報酬	1,073	1 一般職給与費等 85,713	
2 給料	45,554	2 税務総務事業 5,557	
3 職員手当等	26,426	3 固定資産評価審査委員会 運営事業 27	
4 共済費	14,733	4 町税還付事業 4,031	
8 旅費	37		
10 需用費	440		
18 負担金補助 及び交付金	3,034		
22 償還金利子 及び割引料	4,031		

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	85,713	85,890	△177	29,241 県支出金 29,241		540 使用料及び 手数料 540	55,932
(2) 税務総務事業							(税務課)
	5,557	4,585	972				5,557
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業							(総務課)
	27	27	0				27
(4) 町税還付事業							(税務課)
	4,031	5,031	△1,000				4,031
2 賦課徴収費	21,737	34,814	△13,077			1,278	20,459

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			税務課職員の給与 11人
2 給料	45,554	一般職 45,554	
3 職員手当等	25,426	管理職手当 2,172 地域手当 1,952 扶養手当 1,056 住居手当 294 一般職通勤手当 285 一般職期末手当 10,785 勤勉手当 8,882	
4 共済費	14,733	市町村共済組合負担金（一般職） 14,733	
			税務課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,055	会計年度任用職員報酬 1,055	
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当 1,000	
8 旅費	34	費用弁償 24 普通旅費 10	
10 需用費	440	消耗品費 440	
18 負担金補助 及び交付金	3,028	軽自動車税事務協議会負担金 166 資産評価システム研究センター負担金 45 埼玉県市町村税務協議会負担金 3 東松山税務署管内税務協議会負担金 17 東松山地区納税貯蓄組合連合会負担金 22 地方税共同機構負担金 2,775	
			固定資産評価審査委員会運営に要する経費
1 報酬	18	委員報酬 18	
8 旅費	3	費用弁償 3	
18 負担金補助 及び交付金	6	固定資産評価審査委員会運営研究会負担金 6	
			町税の過年度分の還付金、還付加算金及び返還金
22 償還金利子 及び割引料	4,031	還付金 4,000 還付加算金 30 返還金 1	
7 報償費	18	1 町民税賦課事業 5,129	
10 需用費	5,048	2 資産税賦課事業 10,155	
11 役務費	1,817	3 徴収事業 6,453	
12 委託料	13,161		
13 使用料及び 賃借料	1,433		
18 負担金補助 及び交付金	260		

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 町民税賦課事業							(税務課)
	5,129	7,881	△2,752				5,129
(2) 資産税賦課事業							(税務課)
	10,155	18,968	△8,813			1,278 使用料及び 手数料 78 繰入金 1,200	8,877
(3) 徴収事業							(税務課)
	6,453	7,965	△1,512				6,453
計	117,065	130,347	△13,282	29,241		1,818	86,006

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	68,252	73,683	△5,431	10,050		5,302	52,900
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	32,913	30,752	2,161	430 国庫支出金 410		5,302 使用料及び 手数料	27,181

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			個人町民税、法人町民税、軽自動車税等の賦課事務を行うための経費
10 需用費	3,462	消耗品費 60 印刷製本費 3,402	
11 役務費	80	手数料 80	
12 委託料	1,327	電算委託料 1,314 軽自動車転出車両情報提供收受事務委託料 13	
18 負担金補助及び交付金	260	環境性能割取扱交付金 260	
			固定資産税の賦課事務を行うための経費
7 報償費	18	報償費 18	【新規】登記済通知連携機能導入業務
10 需用費	1,142	消耗品 23 印刷製本費 1,119	【新規】納税通知書等の電子化に伴う導入支援業務
12 委託料	8,995	電算委託料 5,698 標準宅地・路線価鑑定評価業務委託料 2,586 ゴルフ場鑑定評価業務委託料 172 路線価図等作成業務委託料 539	
			町税の収税事務を行うための経費
10 需用費	444	消耗品費 43 印刷製本費 401	
11 役務費	1,737	手数料 1,737	
12 委託料	2,839	電算委託料 2,839	
13 使用料及び賃借料	1,433	使用料 1,433	

1 報酬	5,730	1 一般職給与費等 32,913	
2 給料	17,308	2 戸籍住民総務事業 8,267	
3 職員手当等	11,775	3 住民基本台帳事務事業 740	
4 共済費	5,578	4 住基ネットワーク事業 10,676	
8 旅費	116	5 戸籍事務事業 13,245	
10 需用費	1,200	6 コンビニ交付サービス等事業 2,411	
11 役務費	756		
12 委託料	15,087		
13 使用料及び賃借料	9,996		
18 負担金補助及び交付金	706		
			町民課職員の給与 4人
2 給料	17,308	一般職 17,308	
3 職員手当等	10,027	管理職手当 1,164 地域手当 742	

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 20		5,185 諸収入 117	
(2) 戸籍住民総務事業							(町民課)
	8,267	9,775	△1,508	5,649 国庫支出金 4,961 県支出金 688			2,618
(3) 住民基本台帳事務事業							(町民課)
	740	454	286	260 国庫支出金 260			480
(4) 住基ネットワーク事業							(町民課)
	10,676	8,755	1,921	345 国庫支出金 345			10,331
(5) 戸籍事務事業							(町民課)
	13,245	21,333	△8,088	3,366 国庫支出金 3,366			9,879
(6) コンビニ交付サービス等事業							(町民課)
	2,411	2,614	△203				2,411
計	68,252	73,683	△5,431	10,050		5,302	52,900

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	583	537	46	1			582
------------	-----	-----	----	---	--	--	-----

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		扶養手当 78 住居手当 1 一般職通勤手当 462 一般職期末手当 4,124 勤勉手当 3,456	
4 共済費	5,578	市町村共済組合負担金（一般職） 5,578	
			戸籍事務や住民基本台帳事務を適正、円滑に行うための全般的な経費
1 報酬	5,730	会計年度任用職員報酬 5,730	
3 職員手当等	1,748	時間外勤務手当 200 会計年度任用職員期末手当 841 会計年度任用職員勤勉手当 707	
8 旅費	101	費用弁償 101	
12 委託料	688	旅券事務委託料 688	
			住民基本台帳法に基づく事務を執行するための経費
8 旅費	6	普通旅費 6	
10 需用費	669	消耗品費 300 印刷製本費 369	
12 委託料	65	電算委託料 65	
			住民基本台帳ネットワークシステム及び社会保障・税番号制度の事務を行うための経費
11 役務費	356	通信運搬費 356	
12 委託料	3,623	電算委託料 3,623	
13 使用料及び賃借料	6,697	使用料 3,498 機械器具借上料 3,199	
			戸籍事務に係る一般行政事務を行うための経費
8 旅費	9	普通旅費 9	
10 需用費	531	消耗品費 140 印刷製本費 391	【継続】戸籍附票標準準拠システム移行業務
12 委託料	9,391	電算委託料 9,391	【新規】戸籍附票システム改修業務（戸籍附票旧氏記載機能）
13 使用料及び賃借料	3,299	使用料 264 機械器具借上料 3,035	
18 負担金補助及び交付金	15	東松山地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 15	
			コンビニ交付サービスに要する経費
11 役務費	400	手数料 400	
12 委託料	1,320	委託料 1,320	
18 負担金補助及び交付金	691	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金 691	

1 報酬	442	1 選挙管理委員会運営事業 533	
8 旅費	41	2 選挙管理事務事業 50	
10 需用費	100		

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 選挙管理委員会運営事業							(総務課)
	533	533	0	1 県支出金			532
				1			
(2) 選挙管理事務事業							(総務課)
	50	4	46				50
2 県議会議員選挙費	3,611	0	3,611	3,610			1
(1) 県議会議員選挙執行事業							(総務課)
	3,611	0	3,611	3,610 県支出金			1
				3,610			
△ 参議院議員選挙費	0	9,971	△9,971				
△ 参議院議員選挙執行事業							
	0	9,971	△9,971				
計	4,194	10,508	△6,314	3,611			583

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	6	6	0				6
(1) 統計調査総務事業							(地域支援課)
	6	6	0				6
2 指定統計調査費	1,069	9,292	△8,223	1,069			
(1) 学校基本調査事業							(地域支援課)
	11	11	0	11 県支出金			
				11			
(2) 県単統計調査事業							(地域支援課)
	38	38	0	38 県支出金			
				38			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			選挙管理委員会の運営に要する経費
1 報酬	442	委員報酬 442	
8 旅費	41	費用弁償 28 普通旅費 13	
10 需用費	50	消耗品費 50	
			選挙管理委員会に要する経費
10 需用費	50	消耗品費 50	
3 職員手当等	200	1 県議会議員選挙執行事業 3,611	
8 旅費	20		
10 需用費	592		
11 役務費	1,371		
12 委託料	1,428		
			県議会議員一般選挙に係る経費
3 職員手当等	200	時間外勤務手当 200	
8 旅費	20	費用弁償 20	
10 需用費	592	消耗品費 200 印刷製本費 392	
11 役務費	1,371	通信運搬費 786 手数料 585	
12 委託料	1,428	ポスター掲示板設置委託料 1,428	

18 負担金補助及び交付金	6	1 統計調査総務事業 6	
			統計調査の全般的な業務に要する経費
18 負担金補助及び交付金	6	埼玉県統計協会負担金 6	
1 報酬	852	1 学校基本調査事業 11	
3 職員手当等	41	2 県単統計調査事業 38	
8 旅費	4	3 経済センサス活動調査事務事業 1,020	
10 需用費	172		
			学校数、教職員数、土地面積、生徒の卒業後の状況等の調査に要する経費
10 需用費	11	消耗品費 11	
			埼玉県住民異動月報と埼玉県町（丁）字別人口調査に要する経費
10 需用費	38	消耗品費 38	

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 経済センサス活動調査事務事業				(地域支援課)			
	1,020	0	1,020	1,020			
				県支出金 1,020			
△ 経済センサス調査区管理事業							
	0	3	△3				
△ 農林業センサス調査事業							
	0	20	△20				
△ 国勢調査事業							
	0	9,220	△9,220				
計	1,075	9,298	△8,223	1,069			6

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	579	579	0				579
(1) 監査委員活動事業				(総務課)			
	579	579	0				579
計	579	579	0				579

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	646,770	627,762	19,008	404,826		990	240,954
-----------	---------	---------	--------	---------	--	-----	---------

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	42,078	39,322	2,756	6			42,072
				県支出金			
				6			
(2) 社会福祉総務事業				(福祉課)			
	10,504	4,242	6,262				10,504

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
22 償還金利子 及び割引料	1	12 自立支援医療給付事業 13 重度心身障害者医療費支 給事業	30,018 36,956	福祉課職員の給与 5人	
24 積立金	33	14 障害者生活支援事業 15 難病患者支援事業 16 障害者相談支援事業 17 地域福祉人材育成事業 18 地域福祉人材育成基金管 理事業	33,459 315 3,791 360 33		
2 給料	21,960	一般職	21,960		
3 職員手当等	12,932	管理職手当 地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,164 955 744 1 375 5,338 4,355		
4 共済費	7,186	市町村共済組合負担金（一般職）	7,186		
1 報酬	2,676	会計年度任用職員報酬	2,676		社会福祉事業に係る一般行政事務執行に 要する経費
3 職員手当等	1,172	時間外勤務手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	616 302 254		
7 報償費	248	委員報償	248		
8 旅費	29	費用弁償 普通旅費	24 5		
10 需用費	81	消耗品費 印刷製本費	55 26		
11 役務費	74	通信運搬費 手数料	60 14		
12 委託料	6,000	障害者福祉計画・障害児福祉計画 策定委託料	6,000		
18 負担金補助 及び交付金	223	埼玉県更生保護観察協会小川支部 負担金 比企地区手をつなぐ育成会負担金 埼玉県身体障害者福祉協会負担金 障害者スポーツ協会負担金 比企地区福祉有償運送運営協議会 負担金 SAITAMA出会いサポートセンター 負担金 埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金	118 15 10 12 30 37 1		

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 民生・児童委員運営事業							(福祉課)
	3,554	3,554	0	2,640 県支出金			914
				2,640			
(4) 行旅病人・死亡人措置事業							(福祉課)
	3	3	0				3
(5) 障害者福祉推進理解事業							(福祉課)
	111	108	3				111
(6) 社会福祉協議会補助事業							(福祉課)
	15,584	15,584	0			10	15,574
						財産収入	
						10	
(7) 障害者地域ふれあい事業							(福祉課)
	312	624	△312			312	
						分担金及び 負担金	
						312	
(8) 障害認定等事務事業							(福祉課)
	854	663	191				854
(9) 障害者福祉施設等支援事業							(福祉課)
	898	898	0	448 県支出金			450
				448			
(10) 補装具給付事業							(福祉課)
	5,488	5,748	△260	4,116 国庫支出金			1,372
				2,744 県支出金			
				1,372			
(11) 介護給付・訓練等給付事業							(福祉課)
	462,452	448,916	13,536	345,646 国庫支出金			116,806
				230,431 県支出金			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1	
1 報酬	35	委員報酬	35	地域社会の福祉増進を図るため、民生委員児童委員の活動を促進するための経費
8 旅費	9	費用弁償 普通旅費	7 2	
18 負担金補助 及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金	3,510	
3 職員手当等	1	特殊勤務手当	1	行旅病人及び行旅死亡人取扱い法に基づく、行旅病人・死亡人の措置に要する経費（科目設定）
11 役務費	1	広告料	1	
12 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料	1	
10 需用費	111	消耗品費 印刷製本費	108 3	障害者等の作品展への出展者に対する記念品、障害者週間の啓発（差別解消含む）など障害者福祉の推進に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	15,584	社会福祉協議会補助金	15,584	社会福祉協議会の人件費や町民の福祉向上を図る事業に対する補助金
12 委託料	312	地域ふれあい事業委託料	312	嵐山郷内の福祉作業所において、障害者等に対し作業訓練や創作活動を提供するための経費
12 委託料	225	主治医意見書作成委託料 認定調査委託料	224 1	自立支援給付による介護給付及び訓練等給付支給決定に必要な調査、及び障害支援区分判定等に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	629	比企広域市町村圏組合負担金	629	
18 負担金補助 及び交付金	898	障害者福祉施設等支援事業補助金	898	障害者に対し自立訓練や授産活動の場を提供する地域活動支援センターや、入居生活を行う生活ホーム等の施設運営費を支援する経費
18 負担金補助 及び交付金	5,488	補装具給付負担金	5,488	身体障害（児）者が身体の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活を容易にするために必要な補装具の給付・修理に要する経費
10 需用費	38	消耗品費	38	障害者等に対し居宅介護、短期入所、就労支援、施設入所支援、生活支援等を提供するための経費
11 役務費	382	手数料	382	
13 使用料及び 賃借料	528	機械器具借上料	528	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				115,215			
(12) 自立支援医療給付事業							(福祉課)
	30,018	33,378	△3,360	22,500			7,518
				国庫支出金 15,000			
				県支出金 7,500			
(13) 重度心身障害者医療費支給事業							(福祉課)
	36,956	36,597	359	18,240			18,716
				県支出金 18,240			
(14) 障害者生活支援事業							(福祉課)
	33,459	33,603	△144	11,201			22,258
				国庫支出金 4,000			
				県支出金 7,201			
(15) 難病患者支援事業							(福祉課)
	315	315	0	29		275	11
				県支出金 29		繰入金 275	
(16) 障害者相談支援事業							(福祉課)
	3,791	3,789	2				3,791
(17) 地域福祉人材育成事業							(福祉課)
	360	400	△40			360	
						繰入金 360	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	461,504	介護給付・訓練等給付事業 461,504	
11 役務費	18	手数料 18	身体障害（児）者の障害の軽減、機能回復のために行われる医療に対する医療費給付に要する経費
18 負担金補助及び交付金	30,000	自立支援医療費負担金 30,000	
10 需用費	35	印刷製本費 35	重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
11 役務費	441	手数料 441	
19 扶助費	36,480	重度心身障害者医療費給付金 36,480	
10 需用費	138	消耗品費 1 印刷製本費 137	日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、通所サービス、成年後見事業等、在宅障害者に対する支援に要する経費
11 役務費	100	福祉タクシー利用券取扱手数料 100	
12 委託料	2,691	地域生活支援事業委託料 2,691	
18 負担金補助及び交付金	19,852	地域生活支援事業負担金 6,890 相談支援事業負担金 9,124 生活サポート事業費補助金 3,469 地域生活支援事業補助金 368 医療的ケア者受入設備整備事業補助金 1	
19 扶助費	10,678	地域生活支援事業 2,278 在宅重度心身障害者手当 8,400	
19 扶助費	315	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付 40 難病患者見舞金 275	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具給付及び在宅の難病患者に対する見舞金の支給に要する経費
1 報酬	2,668	会計年度任用職員報酬 2,668	障害者の相談等生活支援に要する経費
3 職員手当等	1,019	会計年度任用職員期末手当 554 会計年度任用職員勤勉手当 465	
7 報償費	40	報償費 40	
8 旅費	63	費用弁償 51 普通旅費 12	
11 役務費	1	保険料 1	
18 負担金補助及び交付金	360	地域福祉人材育成助成金 360	地域福祉に携わる人材を確保・育成するため、福祉関係事業所に勤務する有資格者に対し助成金を交付するための経費〔対象者〕 嵐山町に住所を有し、比企郡市管内の福祉関係事業所に勤務する社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(18) 地域福祉人材育成基金管理事業							(総務課)
	33	18	15			33 財産収入	
						33	
2 老人福祉費	100,195	46,264	53,931	52,761		10,530	36,904
(1) 介護保険関連施設やすらぎ管理事業							(長寿生きがい課)
	13,307	12,038	1,269			2,010 使用料及び 手数料	11,297
						2,010	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
24 積立金	33	地域福祉人材育成基金積立金 33	地域福祉の向上に資する人材育成を推進するため、地域福祉人材育成基金に積み立てる経費 ・利息分 33千円
1 報酬	1,991	1 介護保険関連施設やすら	
3 職員手当等	1,307	ぎ管理事業 13,307	
8 旅費	73	2 老人保護措置事業 2	
10 需用費	2,166	3 ホームヘルプサービス運	
11 役務費	534	営事業 1	
12 委託料	26,682	4 老人クラブ助成事業 980	
13 使用料及び 賃借料	2,014	5 在宅高齢者等日常生活支 援事業 345	
18 負担金補助 及び交付金	65,401	6 高齢者就業促進事業 11,400	
19 扶助費	1	7 介護保険利用者負担助成 事業 1	
24 積立金	26	8 地域包括支援センター事 業 5,351	
		9 高齢者外出支援事業 15,299	
		10 在宅高齢者短期入所事業 70	
		11 高齢者運転免許証自主返 納支援事業 556	
		12 高齢者補聴器購入費助成 事業 300	
		13 移動スーパー導入促進事 業 33	
		14 生活支援体制整備事業基 金管理事業 26	
		15 地域密着型サービス等整 備助成事業 52,524	
10 需用費	1,678	消耗品費 224	介護予防施設ふれあいプラザやすらぎ等 の管理運営に要する経費
		光熱水費 1,404	
		修繕料 50	
11 役務費	336	通信運搬費 159	
		火災保険料 25	
		傷害保険料 138	
		浄化槽検査手数料 14	
12 委託料	11,244	浄化槽保守管理委託料 623	
		警備委託料 201	
		やすらぎ総合管理業務委託料 1,045	
		やすらぎ等施設管理委託料 9,375	
13 使用料及び 賃借料	49	テレビ受信料 7	
		機械器具借上料 42	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 老人保護措置事業 (長寿生きがい課)						1	1
	2	2	0			分担金及び 負担金 1	
(3) ホームヘルプサービス運営事業 (長寿生きがい課)							
	1	1	0	1 県支出金 1			
(4) 老人クラブ助成事業 (長寿生きがい課)							
	980	980	0	235 県支出金 235			745
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業 (長寿生きがい課)							
	345	371	△26			諸収入 28 28	317
(6) 高齢者就業促進事業 (長寿生きがい課)							
	11,400	11,400	0				11,400
(7) 介護保険利用者負担助成事業 (長寿生きがい課)							
	1	1	0	1 県支出金 1			
(8) 地域包括支援センター事業 (長寿生きがい課)							
	5,351	5,009	342			諸収入 725 725	4,626

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			一定の理由により自宅での生活が困難な場合に、老人福祉法により保護するための経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1
8 旅費	1	費用弁償	1
			在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行うための経費（科目設定）
19 扶助費	1	扶助費	1
			老人クラブの育成・支援を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	980	埼玉県老人クラブ連合会負担金	66
		比企地区老人クラブ負担金	50
		老人クラブ連合会等補助金	864
			ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、日常生活を安心して安全に暮らせるための各種サービスの提供に要する経費
10 需用費	27	消耗品費	27
11 役務費	46	通信運搬費	37
		筆耕料	9
13 使用料及び賃借料	242	使用料	242
18 負担金補助及び交付金	30	訪問理美容サービス利用者補助金	30
			高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに対する補助金
18 負担金補助及び交付金	11,400	シルバー人材センター補助金	11,400
			介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金	1
			在宅で暮らす高齢者やその家族を総合的に支える地域包括支援センターの事業運営（地域支援事業を除く）に要する経費
1 報酬	1,990	委員報酬	100
		会計年度任用職員報酬	1,890
3 職員手当等	1,307	時間外勤務手当	500
		会計年度任用職員期末手当	438
		会計年度任用職員勤勉手当	369
8 旅費	72	費用弁償	59
		普通旅費	13
10 需用費	11	消耗品費	11
11 役務費	152	手数料	4
		通信運搬費	148
13 使用料及び賃借料	1,723	使用料	713
		機械器具借上料	1,010
18 負担金補助及び交付金	96	研修負担金	96

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 高齢者外出支援事業 (長寿生きがい課)						7,000	8,299
	15,299	15,394	△95			繰入金 7,000	
(10) 在宅高齢者短期入所事業 (長寿生きがい課)						10	60
	70	70	0			分担金及び 負担金 10	
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業 (長寿生きがい課)						430	126
	556	601	△45			繰入金 430	
(12) 高齢者補聴器購入費助成事業 (長寿生きがい課)						300	
	300	300	0			繰入金 300	
(13) 移動スーパー導入促進事業 (長寿生きがい課)							33
	33	88	△55				
(14) 生活支援体制整備事業基金管理事業 (総務課)						26	
	26	9	17			財産収入 26	
(15) 地域密着型サービス等整備助成事業 (長寿生きがい課)							
	52,524	0	52,524	52,524		県支出金 52,524	
3 介護保険事業費	340,748	325,592	15,156	10,737		8,725	321,286
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	76,246	74,434	1,812			4,725	71,521
						諸収入	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	299	印刷製本費 299	日常生活の利便性の向上と社会参加の促進を図るため、運転免許証を有しない70歳以上の高齢者を対象にタクシー料金の一部を助成するための経費
12 委託料	15,000	高齢者外出支援タクシー実施委託料 15,000	
12 委託料	70	在宅高齢者短期入所事業委託料 70	介護保険要介護認定において、非該当と認定されたおむね65歳以上の高齢者のうち、生活習慣が欠如している独り暮らし高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、短期入所を実施するための経費
10 需用費	118	印刷製本費 118	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の一部等を助成するための経費
12 委託料	368	高齢者運転免許証自主返納支援タクシー実施委託料 368	
18 負担金補助及び交付金	70	運転経歴証明書交付手数料補助金 70	
18 負担金補助及び交付金	300	補聴器購入費助成金 300	加齢により聴力機能が低下した高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成するための経費
10 需用費	33	消耗品費 33	移動スーパー事業を継続するために町が負担する経費
24 積立金	26	生活支援体制整備事業基金積立金 26	高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進するため、生活支援体制整備事業基金に積み立てる経費 ・利息分 26千円
18 負担金補助及び交付金	52,524	地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 41,500 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金 9,324 定期借地権設定のための一時金の支援事業補助金 1,700	【新規】地域密着型サービス事業施設を新しく整備する事業者に対し、介護施設の整備・開設準備等に係る経費を助成するための経費
1 報酬	2,244	1 一般職給与費等 76,246	長寿生きがい課職員の給与 10人
2 給料	39,663	2 介護保険総務事業 10,090	
3 職員手当等	24,883	3 介護保険特別会計繰出事業 250,308	
4 共済費	12,917	4 介護保険利用料助成事業 4,104	
8 旅費	125		
12 委託料	6,504		
19 扶助費	4,104		
27 繰出金	250,308		
2 給料	39,663	一般職 39,663	
3 職員手当等	23,666	管理職手当 1,668	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						4,725	
(2) 介護保険総務事業				(長寿生きがい課)			
	10,090	4,345	5,745	210 国庫支出金 210			9,880
(3) 介護保険特別会計繰出事業				(長寿生きがい課)			
	250,308	242,673	7,635	10,527 国庫支出金 7,018 県支出金 3,509			239,781
(4) 介護保険利用料助成事業				(長寿生きがい課)			
	4,104	4,140	△36			繰入金 4,000 3,500 諸収入 500	104
4 国民年金事務費	7,396	5,061	2,335	4,754			2,642
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	4,535	5,028	△493	4,426 国庫支出金 4,426			109

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地域手当 1,773 扶養手当 1,608 住居手当 1 一般職通勤手当 762 一般職期末手当 9,856 勤勉手当 7,998	
4 共済費	12,917	市町村共済組合負担金（一般職） 12,917	
			介護保険関連事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	2,244	会計年度任用職員報酬 2,244	【新規】第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務
3 職員手当等	1,217	時間外勤務手当 350 会計年度任用職員期末手当 471 会計年度任用職員勤勉手当 396	
8 旅費	125	費用弁償 125	
12 委託料	6,504	電算委託料 3,589 第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 2,915	
27 繰出金	250,308	介護保険特別会計繰出金 250,308	介護保険特別会計へ保険料軽減分、介護給付費、地域支援事業費、一般管理費、事務費分の一部を繰り出すための経費
			介護保険サービス利用料について、段階に応じて利用料を助成するための経費
19 扶助費	4,104	扶助費 4,104	
1 報酬	1,828	1 一般職給与費等 4,535	
2 給料	2,633	2 国民年金総務事業 2,861	
3 職員手当等	1,849		
4 共済費	731		
8 旅費	27		
12 委託料	328		
			町民課職員の給与 1人
2 給料	2,633	一般職 2,633	
3 職員手当等	1,171	地域手当 106 扶養手当 1 住居手当 1 一般職通勤手当 1 一般職期末手当 577 勤勉手当 485	
4 共済費	731	市町村共済組合負担金（一般職） 731	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 国民年金総務事業				(町民課)			
	2,861	33	2,828	328			2,533
				国庫支出金 328			
5 国民健康保険事業費	127,826	117,110	10,716	66,353			61,473
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	22,623	22,976	△353				22,623
(2) 国民健康保険総務事業				(町民課)			
	208	210	△2				208
(3) 国民健康保険特別会計繰出事業				(町民課)			
	104,920	93,849	11,071	66,353			38,567
				国庫支出金 20,517			
				県支出金 45,836			
(4) 町内建設・土建国保組合助成事業				(町民課)			
	75	75	0				75
6 後期高齢者医療事業費	340,335	312,908	27,427	50,200		11,006	279,129

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,828	会計年度任用職員報酬 1,828	
3 職員手当等	678	時間外勤務手当 30 会計年度任用職員期末手当 352 会計年度任用職員勤勉手当 296	
8 旅費	27	費用弁償 24 普通旅費 3	
12 委託料	328	電算委託料 328	
2 給料	10,565	1 一般職給与費等 22,623	
3 職員手当等	7,901	2 国民健康保険総務事業 208	
4 共済費	4,365	3 国民健康保険特別会計繰出事業 104,920	
18 負担金補助及び交付金	75	4 町内建設・土建国保組合助成事業 75	
27 繰出金	104,920		
			町民課職員の給与 3人
2 給料	10,565	一般職 10,565	
3 職員手当等	7,693	管理職手当 504 地域手当 459 扶養手当 390 住居手当 336 一般職通勤手当 176 一般職期末手当 3,204 勤勉手当 2,624	
4 共済費	4,365	市町村共済組合負担金（一般職） 4,365	
			国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	208	時間外勤務手当 208	
			国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、未就学児均等割保険税軽減分、産前産後保険税免除分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（事務費分）等を繰り出すための経費
27 繰出金	104,920	国民健康保険特別会計繰出金 104,920	
			町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
18 負担金補助及び交付金	75	埼玉県建設国民健康保険組合補助金 75	
1 報酬	980	1 後期高齢者医療保険事業 340,335	
7 報償費	212		
8 旅費	54		
10 需用費	223		
11 役務費	47		
12 委託料	16,070		
18 負担金補助及び交付金	252,650		
27 繰出金	70,099		

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 後期高齢者医療保険事業				(町民課)			
	340,335	312,908	27,427	50,200		11,006	279,129
				県支出金 50,200		諸収入 11,006	
計	1,563,270	1,434,697	128,573	589,631		31,251	942,388

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	468,821	268,692	200,129	299,548	11,800	14,697	142,776
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	37,405	30,439	6,966				37,405

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			後期高齢者医療保険に係る埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への共通経費、医療費分、事務費分等の繰出金及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る経費
1 報酬	980	会計年度任用職員報酬	980
7 報償費	212	報償費	212
8 旅費	54	費用弁償 普通旅費	46 8
10 需用費	223	消耗品費 印刷製本費	128 95
11 役務費	47	通信運搬費	47
12 委託料	16,070	人間ドック委託料 健康診査業務委託料 ガン検診等委託料 介護予防教室指導運営委託料	2,400 9,419 3,938 313
18 負担金補助 及び交付金	252,650	後期高齢者医療広域連合負担金 保養所利用補助金	252,290 360
27 繰出金	70,099	後期高齢者医療特別会計繰出金	70,099

1 報酬	16,160	1 一般職給与費等	37,405	福祉課職員の給与 5人
2 給料	19,862	2 児童福祉総務事業	3,016	
3 職員手当等	16,379	3 児童遊園地管理事業	55	
4 共済費	6,275	4 学童保育室事業	258,601	
7 報償費	504	5 こども医療費給付事業	51,645	
8 旅費	215	6 養育医療費給付事業	501	
10 需用費	1,734	7 ひとり親家庭等医療費給付事業	5,450	
11 役務費	2,445	8 障害児通所支援事業	77,374	
12 委託料	83,931	9 地域子育て支援拠点運営事業	9,619	
13 使用料及び 賃借料	2,084	10 子ども・子育て支援事業	12,953	
14 工事請負費	186,322	11 子ども家庭支援センター 運営事業	12,202	
17 備品購入費	150			
18 負担金補助 及び交付金	313			
19 扶助費	132,446			
22 償還金利子 及び割引料	1			
2 給料	19,862	一般職	19,862	
3 職員手当等	11,268	管理職手当 地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当	504 858 1,074 1 300 4,740	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童福祉総務事業				(福祉課)			
	3,016	1,794	1,222	1,792			1,224
				国庫支出金			
				1,352			
				県支出金			
				440			
(3) 児童遊園地管理事業				(まちづくり整備課)			
	55	220	△165				55
(4) 学童保育室事業				(福祉課)			
	258,601	70,989	187,612	213,034	11,800		33,767
				国庫支出金	町債		
				176,777	11,800		
				県支出金			
				36,257			
(5) こども医療費給付事業				(福祉課)			
	51,645	55,085	△3,440	6,407		14,000	31,238
				県支出金		繰入金	
				6,407		14,000	
(6) 養育医療費給付事業				(健康いきいき課)			
	501	501	0	375		97	29
				国庫支出金		分担金及び	
				250		負担金	
				県支出金		97	
				125			
(7) ひとり親家庭等医療費給付事業				(福祉課)			
	5,450	4,891	559	2,004			3,446
				県支出金			
				2,004			
(8) 障害児通所支援事業				(福祉課)			
	77,374	69,322	8,052	57,925			19,449
				国庫支出金			
				38,557			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		勤勉手当	3,791	
4 共済費	6,275	市町村共済組合負担金（一般職）	6,275	
				児童福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,265	委員報酬	150	
		会計年度任用職員報酬	1,115	
3 職員手当等	245	時間外勤務手当	245	
8 旅費	59	費用弁償	54	
		普通旅費	5	
10 需用費	121	印刷製本費	121	
13 使用料及び賃借料	1,320	要保護児童等相談支援システム使用料	1,320	
18 負担金補助及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担金	5	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	
				地区の児童遊園地の遊具の維持管理に要する経費
10 需用費	55	修繕料	55	
				放課後保育に欠ける児童が安全かつ安心して放課後をすごせるよう学童保育室を運営するための経費
10 需用費	50	修繕料	50	
11 役務費	102	火災保険料	96	
		浄化槽検査手数料	6	【新規】学童保育室改修工事、改修工事
12 委託料	71,951	学童保育室指定管理委託料	63,600	施工管理業務委託
		施工管理業務委託料	8,351	
13 使用料及び賃借料	176	機械器具借上料	176	
14 工事請負費	186,322	工事請負費	186,322	
				満18歳に達した日以後最初の3月31日までのこどもの医療費のうち各種医療保険の自己負担額に対して助成金を支給するための経費
11 役務費	1,807	手数料	1,807	
12 委託料	264	電算委託料	264	
19 扶助費	49,574	こども医療費給付金	49,574	
				養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療費を助成するための経費
11 役務費	1	手数料	1	
19 扶助費	500	養育医療費給付金	500	
				父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡又は障害の状態である児童とその監護している者等に医療費給付を行うための経費
10 需用費	62	印刷製本費	62	
11 役務費	132	手数料	132	
19 扶助費	5,256	ひとり親家庭等医療費給付金	5,256	
				障害児に対し通所サービス等を提供するための経費
11 役務費	78	手数料	78	
18 負担金補助及び交付金	180	在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	180	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 19,368			
(9) 地域子育て支援拠点運営事業							(福祉課)
	9,619	9,310	309	6,015 国庫支出金 3,008 県支出金 3,007			3,604
(10) 子ども・子育て支援事業							(福祉課)
	12,953	11,923	1,030	3,884 国庫支出金 2,071 県支出金 1,813		443 使用料及び 手数料 443	8,626
(11) 子ども家庭支援センター運営事業							(福祉課)
	12,202	13,868	△1,666	8,112 国庫支出金 4,067 県支出金 4,045		157 使用料及び 手数料 1 諸収入 156	3,933
△ 子育てファミリー応援事業							
	0	350	△350				

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
19 扶助費	77,116	扶助費 77,116		
11 役務費	8	火災保険料 8	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点の管理運営に要する経費	
12 委託料	9,023	地域子育て支援拠点指定管理委託料 9,023		
13 使用料及び賃借料	588	駐車場借上料 588		
1 報酬	7,085	会計年度任用職員報酬 7,085	子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園や保育所などの施設や、子育て支援事業を選択できるよう、情報提供や相談・援助をする利用者支援事業等、子育て家庭を支援するための経費	
3 職員手当等	2,658	会計年度任用職員期末手当 1,447 会計年度任用職員勤勉手当 1,211		
7 報償費	124	報償金 124		
8 旅費	24	費用弁償 24		
10 需用費	250	消耗品費 250		
11 役務費	62	通信運搬費 62		
12 委託料	2,662	ファミリーサポート・病児・緊急預かり事業委託料 1,009 発達支援等巡回訪問事業業務委託料 462 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 770 子育て短期事業委託料 421		
18 負担金補助及び交付金	88	ファミリーサポートセンター・緊急サポートセンター補助金 88		
1 報酬	7,810	会計年度任用職員報酬 7,810		子ども家庭支援センター（児童育成支援拠点事業）の管理運営に要する経費
3 職員手当等	2,208	会計年度任用職員期末手当 1,202 会計年度任用職員勤勉手当 1,006		
7 報償費	380	報償金 380		
8 旅費	132	費用弁償 132		
10 需用費	1,196	消耗品費 300 食糧費 470 光熱水費 396 修繕料 30		
11 役務費	255	通信運搬費 225 火災保険料 30		
12 委託料	31	消防設備保守管理委託料 31		
17 備品購入費	150	備品購入費 150		
18 負担金補助及び交付金	40	研修受講負担金 40		

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	668,390	627,930	40,460	528,968		18,639	120,783
(1) 子どものための教育・保育給付事業				(福祉課)			
	407,180	362,827	44,353	293,051		18,639	95,490
				国庫支出金 205,308		分担金及び 負担金	
				県支出金 87,743		18,639	
(2) 児童手当支給事業				(福祉課)			
	261,210	265,103	△3,893	235,917			25,293
				国庫支出金 210,625			
				県支出金 25,292			
3 保育所費	33,765	28,850	4,915	9,945			23,820
(1) 保育所保育事業				(福祉課)			
	33,764	28,849	4,915	9,945			23,819
				国庫支出金 3,957			
				県支出金 5,988			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	353,241	1 子どものための教育・保	
18 負担金補助 及び交付金	44,406	育給付事業 407,180	
19 扶助費	270,743	2 児童手当支給事業 261,210	
			子どものための教育・保育給付事業に要
12 委託料	353,241	子どものための教育・保育実施委 託料 353,241	する経費
18 負担金補助 及び交付金	44,406	子どものための教育・保育施設型 給付費負担金 13,371	
		子どものための教育・保育地域型 保育給付費負担金 31,035	
19 扶助費	9,533	扶助費 9,533	
			家庭等における生活の安定に寄与すると
19 扶助費	261,210	児童手当 261,210	ともに、次代の社会を担う児童の健やか な育ちに資することを目的として児童手 当を支給するための経費 〔支給額〕 ・18歳年度末までの児童を対象に1人 につき月額10,000円（3歳未満は15,000 円、第3子以降は30,000円）
1 報酬	20	1 保育所保育事業 33,764	
8 旅費	4	2 家庭保育室補助事業 1	
10 需用費	116		
11 役務費	48		
12 委託料	156		
14 工事請負費	4,527		
18 負担金補助 及び交付金	28,894		
			保育の実施及び保育所の運営の助成に要
1 報酬	20	委員報酬 20	する経費
8 旅費	4	費用弁償 4	【新規】乳児等通園支援事業に係る委託
10 需用費	116	消耗品費 10	料及びトイレ改修工事
		印刷製本費 106	
11 役務費	48	手数料 8	
		賠償責任保険料 40	
12 委託料	156	委託料 156	
14 工事請負費	4,527	工事請負費 4,527	
18 負担金補助 及び交付金	28,893	人権保育負担金 9	
		特別保育対策等促進事業費補助金 24,383	
		障害児保育対策事業補助金 4,500	
		保育士宿舍借り上げ支援事業補助 金 1	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 家庭保育室補助事業							(福祉課)
	1	1	0				1
計	1,170,976	925,472	245,504	838,461	11,800	33,336	287,379

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

1 災害救助費	6	6	0				6
(1) 災害救助事業							(福祉課)
	5	5	0				5
(2) 災害見舞金支給事業							(福祉課)
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	108,930	104,720	4,210	4,579		4,103	100,248
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	78,998	76,168	2,830				78,998

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	家庭保育室運営費補助金	1
			基準に適合する家庭保育室を運営し、町 が保育に欠ける乳幼児の保育を行うこと を指定した施設に補助を行うための経費

3 職員手当等	1	1 災害救助事業	5	
10 需用費	1	2 災害見舞金支給事業	1	
13 使用料及び 賃借料	1			
14 工事請負費	1			
19 扶助費	2			
				災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1	
10 需用費	1	消耗品費	1	
13 使用料及び 賃借料	1	機械器具借上料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
19 扶助費	1	扶助費	1	
				災害見舞金支給に関する規程に基づき見 舞金を支給するための経費（科目設定）
19 扶助費	1	災害見舞金	1	

1 報酬	1,267	1 一般職給与費等	78,998		
2 給料	42,153	2 保健衛生総務事業	8,747		
3 職員手当等	23,856	3 フィットネス21パーク 管理事業	817		
4 共済費	13,449	4 保健推進員運営事業	858		
7 報償費	828	5 健康づくり事業	13,782		
8 旅費	128	6 生活習慣病予防事業	335		
10 需用費	1,641	7 献血事業	58		
11 役務費	88	8 健康増進センター管理事 業	5,334		
12 委託料	14,725	9 骨髄移植ドナー支援事業	1		
13 使用料及び 賃借料	2,318				
18 負担金補助 及び交付金	8,477				
					健康いきいき課職員の給与 10人
2 給料	42,153	一般職	42,153		
3 職員手当等	23,396	管理職手当	1,164		
		地域手当	1,793		
		扶養手当	1,488		
		住居手当	1		
		一般職通勤手当	696		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 保健衛生総務事業				(健康いきいき課)			
	8,747	4,977	3,770			4,092 分担金及び 負担金 4,092	4,655
(3) フィットネス21パーク管理事業				(まちづくり整備課)			
	817	764	53				817
(4) 保健推進員運営事業				(健康いきいき課)			
	858	905	△47				858
(5) 健康づくり事業				(健康いきいき課)			
	13,782	16,299	△2,517	59 県支出金 59			13,723

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		一般職期末手当 10,061		
		勤勉手当 8,193		
4 共済費	13,449	市町村共済組合負担金（一般職） 13,449		
			保健事務事業に係る一般事務執行に要する経費	
1 報酬	1	予防接種事故発生調査委員会委員報酬 1		
3 職員手当等	460	時間外勤務手当 460		
8 旅費	18	予防接種事故発生調査委員会委員費用弁償 1 普通旅費 17		
10 需用費	54	消耗品費 54		
13 使用料及び賃借料	60	使用料 60		
18 負担金補助及び交付金	8,154	日本健康運動指導士会負担金 20 日本栄養士会負担金 15 埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金 15 比企広域救急推進協議会負担金 20 病院群輪番制病院運営費負担金 3,212 比企保健医療圏寝たきり者歯科事業負担金 293 在宅当番医制事業運営費負担金 4,449 比企医師会負担金 130		
				フィットネス21パークの維持管理に要する経費
10 需用費	171	消耗品費 10 光熱水費 111 修繕料 50		
11 役務費	10	火災保険料 10		
12 委託料	636	清掃委託料 207 除草委託料 429		
			健康づくりに関する活動を展開するため、各地区に保健推進員を設置するための経費	
7 報償費	558	委員報償 558		
10 需用費	300	消耗品費 300		
			心身の健康づくりのための相談・教室を実施するとともに、各自が継続した活動をするための支援に要する経費	
1 報酬	1,266	会計年度任用職員報酬 1,266		
7 報償費	125	報償費 55 報償金 70		
8 旅費	110	費用弁償 110		
10 需用費	465	消耗品費 200 印刷製本費 215 修繕料 50		
12 委託料	9,279	電算委託料 4,598 トレーニングルーム運営指導員委託料 4,681		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 生活習慣病予防事業 (健康いきいき課)							
	335	336	△1	150		4	181
				県支出金 150		諸収入 4	
(7) 献血事業 (健康いきいき課)							
	58	58	0	28			30
				県支出金 28			
(8) 健康増進センター管理事業 (健康いきいき課)							
	5,334	5,212	122	4,341		7	986
				国庫支出金 2,957		使用料及び 手数料 7	
				県支出金 1,384			
(9) 骨髄移植ドナー支援事業 (健康いきいき課)							
	1	1	0	1			
				県支出金 1			
2 予防費	72,036	87,776	△15,740	429		4,613	66,994
(1) 基本健康診査事業 (健康いきいき課)							
	310	305	5	50			260
				県支出金 50			
(2) がん検診等事業 (健康いきいき課)							
	12,509	12,527	△18	379		863	11,267
				国庫支出金 29		諸収入 863	
				県支出金 350			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	2,215	機械器具借上料	2,215	
18 負担金補助 及び交付金	322	運動指導士等更新研修会負担金 健康マイレージ事業負担金	20 302	
7 報償費	145	報償費	145	食事、運動、口腔機能についての生活習慣を改善するための教室や相談に要する経費
10 需用費	190	消耗品費	190	
10 需用費	58	消耗品費	58	献血の啓発、事業運営に要する経費
10 需用費	403	消耗品費 光熱水費 修繕料	62 291 50	健康増進センターの維持管理に要する経費
11 役務費	78	計量器定期検査手数料 火災保険料	10 68	
12 委託料	4,810	電気保安管理委託料 総合管理業務委託料	220 4,590	
13 使用料及び 賃借料	43	機械器具借上料	43	
18 負担金補助 及び交付金	1	骨髄移植ドナー助成金	1	骨髄移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費（科目設定）
7 報償費	126	1 基本健康診査事業	310	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費
10 需用費	1,383	2 がん検診等事業	12,509	
11 役務費	82	3 高齢者予防接種事業	28,544	
12 委託料	69,562	4 母子予防接種事業	30,673	
18 負担金補助 及び交付金	100			
19 扶助費	783			
10 需用費	33	印刷製本費	33	健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健康診査
12 委託料	277	基本健康診査委託料	277	
7 報償費	126	報償費	126	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費
10 需用費	601	消耗品費 印刷製本費	81 520	
11 役務費	82	通信運搬費	82	
12 委託料	11,600	がん検診委託料	11,600	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 高齢者予防接種事業							(健康いきいき課)
	28,544	39,107	△10,563			2,050 繰入金 2,050	26,494
(4) 母子予防接種事業							(健康いきいき課)
	30,673	35,837	△5,164			1,700 繰入金 1,700	28,973
3 母子衛生費	41,038	39,572	1,466	20,389		246	20,403
(1) 乳幼児健診事業							(健康いきいき課)
	3,849	3,210	639	355 国庫支出金 355			3,494
(2) 母子保健事業							(健康いきいき課)
	3,043	2,959	84	1,607 国庫支出金 1,048 県支出金 559		246 繰入金 240 諸収入 6	1,190
(3) 妊婦健康診査事業							(健康いきいき課)
	9,090	8,579	511	410 国庫支出金			8,680

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	100	アピアランスケア助成金	100	
10 需用費	453	消耗品費 印刷製本費	8 445	予防接種法に基づき実施する予防接種及 び法定外の予防接種のうち町長が特に必 要と認めたものに要する経費
12 委託料	27,943	予防接種医師委託料	27,943	
19 扶助費	148	扶助費	148	
10 需用費	296	消耗品費 印刷製本費	26 270	予防接種法に基づき実施する予防接種及 び法定外の予防接種のうち町長が特に必 要と認めたものに要する経費
12 委託料	29,742	予防接種医師委託料	29,742	
19 扶助費	635	扶助費	635	
1 報酬	8,909	1 乳幼児健診事業	3,849	
3 職員手当等	3,722	2 母子保健事業	3,043	
7 報償費	3,521	3 妊婦健康診査事業	9,090	
8 旅費	147	4 地域療育事業	1,703	
10 需用費	681	5 不妊治療支援事業	100	
11 役務費	80	6 妊婦のための支援給付金 事業	8,000	
12 委託料	13,138	7 母子衛生総務事業	15,253	
13 使用料及び 賃借料	231			
18 負担金補助 及び交付金	2,211			
19 扶助費	8,398			
7 報償費	2,382	報償金	2,382	母子保健法に基づく乳幼児健診に要する 経費
10 需用費	180	消耗品費	180	【新規】5歳児健診
12 委託料	876	3歳児検診2次検尿委託料 歯科衛生士派遣委託料 1か月児健診委託料 療法士派遣委託料	17 341 300 218	
13 使用料及び 賃借料	231	賃借料	231	
19 扶助費	180	扶助費	180	
7 報償費	623	報償金	623	母子保健法に基づく妊娠中から乳幼児期 、学童期にわたる各種教室の開催と相談 ・訪問等の実施に要する経費
10 需用費	218	消耗品費 印刷製本費	20 198	
12 委託料	2,202	妊産婦外出支援タクシー実施委託 料 産後ケア委託料	246 1,956	
10 需用費	57	消耗品費	57	健やかな妊娠・出産を図るため、母子健 康手帳交付や妊娠期・産褥期の一般健康 診査に要する経費
12 委託料	8,803	妊婦健康診査委託料	8,803	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				410			
(4) 地域療育事業				(健康いきいき課)			
	1,703	1,683	20				1,703
(5) 不妊治療支援事業				(健康いきいき課)			
	100	100	0	100 県支出金			
(6) 妊婦のための支援給付金事業				(健康いきいき課)			
	8,000	8,000	0	8,000 国庫支出金			
(7) 母子衛生総務事業				(健康いきいき課)			
	15,253	15,041	212	9,917 国庫支出金 7,468 県支出金 2,449			5,336
4 環境衛生費	59,053	56,747	2,306	1,663		1,180	56,210

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	12	妊婦健康診査負担金	12
19 扶助費	218	扶助費	218
7 報償費	420	報償金	420
10 需用費	26	消耗品費	26
12 委託料	1,257	言語聴覚士派遣委託料	1,257
18 負担金補助 及び交付金	100	不妊治療費助成金	100
19 扶助費	8,000	妊婦のための支援給付金	8,000
1 報酬	8,909	会計年度任用職員報酬	8,909
3 職員手当等	3,722	時間外勤務手当	568
		会計年度任用職員期末手当	1,714
		会計年度任用職員勤勉手当	1,440
7 報償費	96	報償費	96
8 旅費	147	費用弁償	134
		普通旅費	13
10 需用費	200	消耗品費	200
11 役務費	80	通信運搬費	36
		傷害保険料	44
18 負担金補助 及び交付金	2,099	小児初期救急事業運営費負担金	2,099
1 報酬	1,385	1 一般職給与費等	38,364
2 給料	20,158	2 環境衛生総務事業	172
3 職員手当等	11,895	3 環境審議会運営事業	2
4 共済費	6,461	4 空き家等対策協議会運営 事業	2
7 報償費	315	5 環境美化推進委員運営事 業	315
8 旅費	22	6 畜犬登録事務事業	60
10 需用費	237	7 一部事務組合斎場・霊柩 車事業費負担事業	14,225
11 役務費	2,042	8 河川美化清掃事業	36
12 委託料	1,444	9 美化清掃事業	2,089
13 使用料及び 賃借料	19	10 外来生物対策事業	2,407
18 負担金補助 及び交付金	15,075	11 空き家等管理事業	23
		12 地域猫活動推進事業	350

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	38,364	34,623	3,741	56 県支出金		528 使用料及び 手数料	37,780
				56		528	
(2) 環境衛生総務事業 (環境課)							
	172	4,483	△4,311				172
(3) 環境審議会運営事業 (環境課)							
	2	2	0				2
(4) 空き家等対策協議会運営事業 (環境課)							
	2	2	0				2
(5) 環境美化推進委員運営事業 (環境課)							
	315	315	0				315
(6) 畜犬登録事務事業 (環境課)							
	60	94	△34			2 使用料及び 手数料	58
						2	
(7) 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業 (環境課)							
	14,225	12,606	1,619				14,225
(8) 河川美化清掃事業 (環境課)							
	36	36	0				36
(9) 美化清掃事業 (環境課)							
	2,089	1,925	164				2,089
(10) 外来生物対策事業 (環境課)							
	2,407	1,440	967	1,228 県支出金			1,179
				1,228			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		13 ぼい捨て・路上喫煙防止対策事業 328	
		14 第二種特定鳥獣個体分析調査事業 180	
		15 地球温暖化防止事業 500	
			環境課職員の給与 5人
2 給料	20,158	一般職 20,158	環境衛生に係る一般行政事務に要する経費
3 職員手当等	11,745	管理職手当 1,164	
		地域手当 868	
		扶養手当 372	
		住居手当 336	
		一般職通勤手当 221	
		一般職期末手当 4,807	
		勤勉手当 3,977	
4 共済費	6,461	市町村共済組合負担金（一般職） 6,461	
			環境審議会の運営に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	150	時間外勤務手当 150	空き家等対策協議会の運営に要する経費（科目設定）
8 旅費	6	普通旅費 6	
10 需用費	16	消耗品費 16	
			ごみの減量化施策への協力や地域のリサイクル活動の推進に要する経費
1 報酬	1	委員報酬 1	犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
8 旅費	1	費用弁償 1	
			近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び霊柩車の運営に要する経費
1 報酬	1	委員報酬 1	河川清掃に要する経費
8 旅費	1	費用弁償 1	
7 報償費	315	委員報償 315	美化清掃運動に要する経費
10 需用費	41	消耗品費 41	
13 使用料及び賃借料	19	機械器具借上料 19	外来生物駆除対策に要する経費
18 負担金補助及び交付金	14,225	比企広域市町村圏組合負担金 14,225	
10 需用費	36	消耗品費 36	
10 需用費	50	消耗品費 50	外來生物駆除対策に要する経費
11 役務費	2,039	手数料 2,039	
1 報酬	1,383	会計年度任用職員報酬 1,383	
8 旅費	14	費用弁償 14	
10 需用費	50	消耗品費 50	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 空き家等管理事業							(環境課)
	23	23	0				23
(12) 地域猫活動推進事業							(環境課)
	350	300	50	200 県支出金		150 繰入金	
				200		150	
(13) ぼい捨て・路上等喫煙防止対策事業							(環境課)
	328	299	29				328
(14) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業							(環境課)
	180	99	81	179 県支出金			1
				179			
(15) 地球温暖化防止事業							(環境課)
	500	500	0			500 繰入金	
						500	
5 公害対策費	3,694	4,359	△665				3,694
(1) 公害対策総務事業							(環境課)
	40	40	0				40
(2) 水質等調査事業							(環境課)
	3,654	4,319	△665				3,654
計	284,751	293,174	△8,423	27,060		10,142	247,549

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 塵芥処理費	390,785	362,928	27,857			8,414	382,371
(1) ごみ減量化推進事業							(環境課)
	1,285	1,285	0			660 繰入金	625
						660	
(2) 不法投棄物処理事業							(環境課)
	300	414	△114				300
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業							(環境課)
	232,503	230,175	2,328				232,503

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
12 委託料	960	害虫防除処理委託料	960	空き家等の適正管理に要する経費
10 需用費	20	消耗品費	20	
11 役務費	3	通信運搬費	3	
18 負担金補助 及び交付金	350	地域猫活動推進事業費補助金	350	地域猫活動の支援に要する経費
10 需用費	24	消耗品費	24	禁煙等強化区域等の周知、啓発等に要する経費
12 委託料	304	巡回業務委託料	304	
12 委託料	180	第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託料	180	イノシシ・ニホンジカによる農業被害の防止、軽減を図るため有害鳥獣の生態調査に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	500	地球温暖化防止設備設置補助金	500	地球温暖化防止に配慮した設備（住宅用太陽光発電設備・自動車用給充電設備）を設置する者に対し、補助をするための経費
10 需用費	40	1 公害対策総務事業	40	公害対策事業に要する経費
12 委託料	3,654	2 水質等調査事業	3,654	
10 需用費	40	消耗品費	40	河川水質調査（3河川）、花見台工業団地調整池（4箇所）の水質調査等に要する経費
12 委託料	3,654	河川水質検査委託料	2,281	
		水質、騒音、悪臭調査業務委託料	1,373	

10 需用費	858	1 ごみ減量化推進事業	1,285	ごみの減量化の推進に要する経費
11 役務費	200	2 不法投棄物処理事業	300	
12 委託料	156,554	3 一部事務組合塵芥処理費		
18 負担金補助 及び交付金	233,173	負担事業	232,503	
		4 ごみ資源収集運搬事業	156,697	不法投棄物の処理に要する経費
10 需用費	615	印刷製本費	615	
18 負担金補助 及び交付金	670	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	10	小川地区衛生組合における一般廃棄物処理及び解体等に要する経費
		生ごみ処理器設置補助金	660	
10 需用費	100	消耗品費	100	
11 役務費	200	手数料	200	
18 負担金補助 及び交付金	232,503	小川地区衛生組合負担金	232,503	

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) ごみ資源収集運搬事業 (環境課)							
	156,697	131,054	25,643			7,754 使用料及び 手数料 432 諸収入 7,322	148,943
2 し尿処理費	48,453	46,890	1,563			106	48,347
(1) し尿券売捌委託事業 (会計課)							
	106	124	△18			106 諸収入 106	
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業 (環境課)							
	48,347	46,766	1,581				48,347
計	439,238	409,818	29,420			8,520	430,718

(第4款) 衛生費

(第3項) 上水道費

1 上水道施設費	30,000	0	30,000	30,000			
(1) 水道基本料金免除事業 (総務課)							
	30,000	0	30,000	30,000 国庫支出金 30,000			
計	30,000	0	30,000	30,000			

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	121	121	0				121
(1) 労働総務事業 (企業支援課)							
	121	121	0				121
計	121	121	0				121

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	18,785	17,928	857	1,130		173	17,482
----------	--------	--------	-----	-------	--	-----	--------

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	143	消耗品費 143	家庭から排出される一般家庭ごみ・資源物の収集運搬及び動物死体収集運搬に要する経費
12 委託料	156,554	ごみ資源収集運搬委託料 156,554	
12 委託料	106	1 し尿券売捌委託事業 106	し尿券の売り捌きを委託するための経費
18 負担金補助及び交付金	48,347	2 一部事務組合し尿処理費負担事業 48,347	
12 委託料	106	し尿券売捌委託料 106	小川地区衛生組合におけるし尿等の処理に要する経費
18 負担金補助及び交付金	48,347	小川地区衛生組合負担金 48,347	

18 負担金補助及び交付金	30,000	1 水道基本料金免除事業 30,000	【新規】物価高騰に対応し水道基本料金の負担を軽減するための経費
18 負担金補助及び交付金	30,000	水道事業補助金 30,000	

18 負担金補助及び交付金	121	1 労働総務事業 121	労働関係団体に対する負担金
18 負担金補助及び交付金	121	連合埼玉比企地域協議会負担金 70 東松山地区雇用対策協議会負担金 13 比企地域労働者福祉協議会負担金 38	

1 報酬	2,949	1 一般職給与費等 15,005	
2 給料	8,096	2 農業委員会運営事業 3,516	
3 職員手当等	4,455	3 農業者年金事業 9	
4 共済費	2,524	4 農業振興事業 255	
8 旅費	408		
9 交際費	30		

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)						173	14,832
	15,005	14,016	989			使用料及び 手数料 10 諸収入 163	
(2) 農業委員会運営事業 (農政課)							
	3,516	3,655	△139	1,051 県支出金 1,051			2,465
(3) 農業者年金事業 (農政課)							
	9	9	0				9
(4) 農業振興事業 (農政課)							
	255	248	7	79 県支出金 79			176
2 農業総務費	49,121	51,998	△2,877				49,121

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	162		
11 役務費	107		
13 使用料及び 賃借料	21		
18 負担金補助 及び交付金	33		
			農業委員会事務局職員の給与 2人
2 給料	8,096	一般職 8,096	
3 職員手当等	4,385	管理職手当 504	
		地域手当 344	
		扶養手当 1	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 75	
		一般職期末手当 1,879	
		勤勉手当 1,581	
4 共済費	2,524	市町村共済組合負担金（一般職） 2,524	
			農業委員会の運営に要する経費
1 報酬	2,949	委員報酬 2,949	
8 旅費	402	費用弁償 390	
		普通旅費 12	
9 交際費	30	交際費 30	
10 需用費	102	消耗品費 95	
		被服費 7	
18 負担金補助 及び交付金	33	比企地区協議会連絡会負担金 33	
			農業者年金基金からの受託事業である農業者年金受給者等の事務処理に要する経費
10 需用費	9	消耗品費 9	
			農業委員が行う農業の振興に要する経費及び農地利用最適化推進委員が行う農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止と解消に要する経費
3 職員手当等	70	時間外勤務手当 70	
8 旅費	6	普通旅費 6	
10 需用費	51	消耗品費 14	
		印刷製本費 37	
11 役務費	107	通信運搬費 59	
		傷害保険料 48	
13 使用料及び 賃借料	21	使用料 21	
2 給料	25,991	1 一般職給与費等 47,945	
3 職員手当等	14,447	2 農業総務事業 1,176	
4 共済費	8,107		
8 旅費	11		
18 負担金補助 及び交付金	565		

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	47,945	50,723	△2,778				47,945
(2) 農業総務事業							(農政課)
	1,176	1,275	△99				1,176
3 農業振興費	14,624	19,563	△4,939	2,722		149	11,753
(1) 地産地消事業							(農政課)
	200	203	△3				200
(2) 農業者支援事業							(農政課)
	14,422	19,358	△4,936	2,721		149	11,552
				県支出金 2,721		諸収入 149	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			農政課職員の給与 6人
2 給料	25,991	一般職 25,991	
3 職員手当等	13,847	管理職手当 1,164 地域手当 1,093 扶養手当 156 住居手当 1 一般職通勤手当 160 一般職期末手当 6,137 勤勉手当 5,136	
4 共済費	8,107	市町村共済組合負担金（一般職） 8,107	
			農業行政に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	600	時間外勤務手当 600	
8 旅費	11	普通旅費 11	
18 負担金補助及び交付金	565	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15 埼玉県農業共済組合負担金 420 埼玉県農業会議負担金 130	
1 報酬	692	1 地産地消事業 200	
10 需用費	251	2 農業者支援事業 14,422	
11 役務費	135	3 農業資金利子補給事業 1	
12 委託料	1,616	4 担い手育成嵐丸塾運営事業 1	
13 使用料及び賃借料	196		
18 負担金補助及び交付金	11,734		
			地元農産物に付加価値を付けて販売拡大をするための技術支援や販売促進を図るための経費
10 需用費	200	消耗品費 200	
			農業者の担い手や農業団体の育成等農業者の支援を行うための経費
1 報酬	692	会計年度任用職員報酬 692	
10 需用費	51	消耗品費 50 修繕料 1	
11 役務費	135	手数料 100 火災保険料 35	
12 委託料	1,616	千年の苑手芸施設指定管理委託料 787 有害鳥獣捕獲委託料 829	
13 使用料及び賃借料	196	土地借上料 144 機械器具借上料 52	
18 負担金補助及び交付金	11,732	環境保全型農業推進協議会負担金 60 農業者フォローアップ事業補助金 7,360 環境保全型農業推進協議会補助金 1,226 農業再生協議会補助金 1,670 環境保全型農業直接支払事業補助金 1,415	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業資金利子補給事業							(農政課)
	1	1	0				1
(4) 担い手育成嵐丸塾運営事業							(農政課)
	1	1	0	1 県支出金			1
4 畜産業費	386	442	△56			16	370
(1) 畜産振興事業							(農政課)
	386	442	△56			16 諸収入	370
5 農地費	50,414	47,194	3,220	8,110	17,200	105	24,999
(1) 土地改良事業							(農政課)
	23,624	30,777	△7,153	3,018 県支出金	5,900 町債	105 諸収入	14,601
				3,018	5,900	105	
(2) 農業用施設整備事業							(農政課)
	20,000	10,132	9,868		11,300 町債		8,700

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		新規就農総合支援事業補助金	1
18 負担金補助 及び交付金	1	農業近代化資金等利子補給補助金	1
18 負担金補助 及び交付金	1	嵐丸塾運営費補助金	1
11 役務費	17	1 畜産振興事業	386
18 負担金補助 及び交付金	369		
			畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤
11 役務費	17	火災保険料	17
18 負担金補助 及び交付金	369	埼玉県畜産会負担金	72
		畜産振興対策事業補助金	255
		乳牛結核病等検査事業補助金	14
		畜産協会補助金	28
10 需用費	815	1 土地改良事業	23,624
12 委託料	1,405	2 農業用施設整備事業	20,000
14 工事請負費	11,000	3 多面的機能支援事業	6,790
15 原材料費	50		
18 負担金補助 及び交付金	37,074		
21 補償、補填 及び賠償金	70		
			土地改良事業及び土地改良団体への支援
10 需用費	210	光熱水費	210
12 委託料	1,405	測量設計委託料	1,405
14 工事請負費	11,000	工事請負費	11,000
18 負担金補助 及び交付金	10,939	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	94
		東松山土地改良推進協議会負担金	28
		比企丘陵農業遺産推進協議会負担金	150
		農業振興対策事業補助金	500
		嵐山町土地改良団体連絡協議会補助金	1,310
		土地改良施設維持管理適正化事業補助金	8,857
21 補償、補填 及び賠償金	70	補償金	70
			農業施設の改修、維持管理に要する経費
10 需用費	605	消耗品費	55
		修繕料	550
			【施工箇所】 ・県営農村地域防災減災事業

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					11,300		
(3) 多面的機能支援事業							(農政課)
	6,790	6,285	505	5,092			1,698
				県支出金 5,092			
計	133,330	137,125	△3,795	11,962	17,200	443	103,725

(第6款) 農林水産業費

(第2項) 林業費

1 林業振興費	1,545	1,548	△3			1,500	45
(1) 林業振興事業							(農政課)
	1,545	1,548	△3			1,500 地方譲与税 1,500	45
計	1,545	1,548	△3			1,500	45

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	52,793	56,642	△3,849			220	52,573
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	47,456	51,195	△3,739				47,456
(2) 商業総務事業							(企業支援課)
	1,777	1,887	△110				1,777

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
15 原材料費	50	原材料費 50	柏木沼 工事費（ため池堤体改良工事）
18 負担金補助 及び交付金	19,345	県営農村地域防災減災事業負担金 19,345	谷戸沼 測量設計費（地質調査、用地測量、実施設計）
18 負担金補助 及び交付金	6,790	多面的機能支援事業補助金 6,790	農村環境保全のため、地域で行う共同活動に対する支援に要する経費

12 委託料	1,500	1 林業振興事業 1,545	
18 負担金補助 及び交付金	45		
			森林の管理と整備に要する経費
12 委託料	1,500	風倒被害予防委託料 1,500	
18 負担金補助 及び交付金	45	埼玉県山村・林業振興協議会負担金 8 埼玉県治山林道協会負担金 37	

1 報酬	1,100	1 一般職給与費等 47,456	
2 給料	25,494	2 商業総務事業 1,777	
3 職員手当等	14,371	3 工業総務事業 10	
4 共済費	8,073	4 花見台工業団地管理センター管理事業 3,550	
8 旅費	84		
10 需用費	21		
11 役務費	50		
12 委託料	3,500		
18 負担金補助 及び交付金	100		
2 給料	25,494	一般職 25,494	
3 職員手当等	13,889	管理職手当 1,668	
		地域手当 1,109	
		扶養手当 546	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 112	
		一般職期末手当 5,764	
勤勉手当 4,689			
4 共済費	8,073	市町村共済組合負担金（一般職） 8,073	
			商業行政に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	1,100	会計年度任用職員報酬 1,100	
3 職員手当等	482	時間外勤務手当 482	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 工業総務事業							(企業支援課)
	10	10	0				10
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業							(企業支援課)
	3,550	3,550	0			220 使用料及び 手数料	3,330
						220	
2 商工振興費	30,011	46,257	△16,246	5,000		2,060	22,951
(1) 商工会補助事業							(企業支援課)
	6,597	6,532	65				6,597
(2) 嵐山まつり運営事業							(企業支援課)
	1,959	1,959	0				1,959
(3) 地域商業等活力創出支援事業							(企業支援課)
	300	300	0				300
(4) 企業誘致事業							(企業支援課)
	4,635	27,622	△22,987				4,635
(5) 地域活力創出拠点管理事業							(企業支援課)
	9,170	7,694	1,476			60 諸収入	9,110

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	74	費用弁償 49 普通旅費 25	
10 需用費	21	消耗品費 21	
18 負担金補助 及び交付金	100	東松山法人会比企中部支部負担金 100	
			企業支援等工業行政に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	10	普通旅費 10	花見台工業団地管理センターの維持管理に要する経費
11 役務費	50	火災保険料 50	
12 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定 管理委託料 3,500	
3 職員手当等	159	1 商工会補助事業 6,597	
10 需用費	1	2 嵐山まつり運営事業 1,959	
11 役務費	11	3 地域商業等活力創出支援 事業 300	
12 委託料	9,158	4 企業誘致事業 4,635	
18 負担金補助 及び交付金	20,682	5 地域活力創出拠点管理事 業 9,170	
		6 住宅リフォーム補助事業 2,000	
		7 町内企業人材確保支援事 業 150	
		8 熱中症予防対策事業 200	
		9 町内企業賃上げ環境整備 物価高騰対応支援事業 5,000	
			商工会の活動を支援するための経費
18 負担金補助 及び交付金	6,597	嵐山町商工会補助金 6,597	
			毎年11月上旬に開催する嵐山まつりを運営する実行委員会へ補助等を行うための経費
3 職員手当等	159	時間外勤務手当 159	
18 負担金補助 及び交付金	1,800	嵐山まつり実行委員会補助金 1,800	
			市街地活性化に資する事業を実施している地域商業等活力創出推進委員会への補助を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	300	地域商業等活力創出推進委員会補 助金 300	
			企業誘致条例に基づく企業奨励金の交付等の企業の進出を促すための経費
18 負担金補助 及び交付金	4,635	企業奨励金 4,583 雇用促進奨励金 1 従業員転入奨励金 1 嵐山町川島土地区画整理組合設立 準備会補助金 50	
			地域活力創出拠点施設の維持管理に要する経費
10 需用費	1	修繕料 1	
11 役務費	11	火災保険料 11	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						60	
(6) 住宅リフォーム補助事業				(まちづくり整備課)			
	2,000	2,000	0			2,000 繰入金 2,000	
(7) 町内企業人材確保支援事業				(企業支援課)			
	150	150	0				150
(8) 熱中症予防対策事業				(企業支援課)			
	200	0	200				200
(9) 町内企業賃上げ環境整備物価高騰対応支援事業				(企業支援課)			
	5,000	0	5,000	5,000 国庫支出金 5,000			
3 消費者行政推進費	1,117	1,120	△3				1,117
(1) 消費者行政推進事業				(企業支援課)			
	1,117	1,120	△3				1,117
4 観光費	24,371	26,014	△1,643			15,392	8,979
(1) 観光総務事業				(企業支援課)			
	173	173	0				173

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
12 委託料	9,158	地域活力創出拠点指定管理委託料	9,158	
18 負担金補助 及び交付金	2,000	住宅リフォーム補助金	2,000	町内業者の振興のため、住宅リフォーム に対し助成する経費 [補助限度額] 5万円
18 負担金補助 及び交付金	150	嵐山町商工会補助金	150	町内企業に就職を希望する人材と町内の 人材を求める企業をつなぐ合同就職相談 会の開催への補助を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	200	熱中症予防対策事業補助金	200	町内事業所で働く労働者の活動を支援す るための経費
18 負担金補助 及び交付金	5,000	町内企業賃上げ環境整備物価高騰 対応支援事業補助金	5,000	【新規】物価高騰の影響を受ける町内企 業の賃上げ環境の整備を支援するための 経費
7 報償費	5	1 消費者行政推進事業	1,117	
18 負担金補助 及び交付金	1,112			
7 報償費	5	報償金	5	消費者被害を防ぐための啓発及びトラブ ルなどに対応するための相談業務に要す る経費
18 負担金補助 及び交付金	1,112	埼玉県西部市町村消費者行政連絡 協議会負担金	7	
		東松山市消費生活センター負担金	1,105	
7 報償費	101	1 観光総務事業	173	
8 旅費	3	2 観光施設等管理事業	5,243	
10 需用費	848	3 マスコットキャラクター 等維持管理事業	60	
11 役務費	118	4 観光協会補助事業	16,162	
12 委託料	6,655	5 らんざん都幾川学校橋広 場管理事業	2,733	
13 使用料及び 賃借料	344			
18 負担金補助 及び交付金	16,302			
8 旅費	3	普通旅費	3	観光行政に係る一般事務執行に要する経 費
13 使用料及び 賃借料	30	使用料	30	
18 負担金補助 及び交付金	140	日本さくらの会負担金	5	
		埼玉県物産観光協会負担金	30	
		全国京都会議負担金	50	
		埼玉県外国人観光客誘致推進協議 会負担金	50	
		嵐山町観光協会負担金	5	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 観光施設等管理事業				(企業支援課)			
	5,243	5,074	169			127 諸収入 127	5,116
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業				(企業支援課)			
	60	60	0				60
(4) 観光協会補助事業				(企業支援課)			
	16,162	18,090	△1,928			15,265 繰入金 15,265	897
(5) らんざん都幾川学校橋広場管理事業				(企業支援課)			
	2,733	2,617	116				2,733
計	108,292	130,033	△21,741	5,000		17,672	85,620

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	27,690	29,989	△2,299	1,000		1	26,689
-------------	--------	--------	--------	-------	--	---	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			トイレ等の観光施設の維持管理等に要する経費
7 報償費	71	報償金 71	
10 需用費	738	消耗品費 306 光熱水費 382 修繕料 50	
11 役務費	118	火災保険料 89 浄化槽検査手数料 29	
12 委託料	4,022	浄化槽保守管理委託料 1,296 清掃委託料 1,890 除草委託料 693 不法投棄廃棄物収集等業務委託料 33 桜並木等管理委託料 110	
13 使用料及び 賃借料	294	河川使用料 128 土地借上料 166	
			嵐山町マスコットキャラクター「むさし嵐丸」の維持管理に要する経費
7 報償費	30	報償金 30	
10 需用費	10	消耗品費 10	
13 使用料及び 賃借料	20	使用料 20	
			観光協会の活動を支援するための経費
18 負担金補助 及び交付金	16,162	嵐山町観光協会補助金 16,162	
			らんざん都幾川学校橋広場の維持管理に要する経費
10 需用費	100	修繕料 100	
12 委託料	2,633	らんざん都幾川学校橋広場指定管理委託料 2,633	

1 報酬	1,423	1 一般職給与費等 13,836	
2 給料	7,714	2 道路橋りょう総務事業 2,380	
3 職員手当等	4,392	3 道路管理事業 11,474	
4 共済費	2,349		
8 旅費	87		
10 需用費	722		
11 役務費	3,769		
12 委託料	4,462		
13 使用料及び 賃借料	1,694		
15 原材料費	337		
17 備品購入費	681		
18 負担金補助 及び交付金	60		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	13,836	19,144	△5,308	1,000 県支出金 1,000			12,836
(2) 道路橋りょう総務事業 (まちづくり整備課)							
	2,380	2,178	202			1 使用料及び 手数料 1	2,379
(3) 道路管理事業 (まちづくり整備課)							
	11,474	8,667	2,807				11,474
2 道路維持費	75,112	64,125	10,987	15,000	40,500		19,612

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			まちづくり整備課職員の給与 2人
2 給料	7,714	一般職 7,714	
3 職員手当等	3,773	地域手当 309 扶養手当 1 住居手当 258 一般職通勤手当 1 一般職期末手当 1,740 勤勉手当 1,464	
4 共済費	2,349	市町村共済組合負担金（一般職） 2,349	
			道路の管理等に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	1,423	会計年度任用職員報酬 1,423	
3 職員手当等	619	時間外勤務手当 84 会計年度任用職員期末手当 291 会計年度任用職員勤勉手当 244	
8 旅費	87	費用弁償 66 普通旅費 21	
10 需用費	191	消耗品費 191	
18 負担金補助 及び交付金	60	関東国道協会負担金 18 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 3 埼玉県道路協会負担金 15 東松山土木研究会負担金 6 さいたま地方法務局東松山支局管内官公署登記事務連絡協議会負担金 7 埼玉県街路事業促進協議会負担金 11	
			町道の管理に要する経費
10 需用費	531	消耗品費 302 修繕料 229	
11 役務費	3,769	手数料 3,701 火災保険料 68	
12 委託料	4,462	電算委託料 231 町道廃止・変更・認定関係路線図作成委託料 231 道路台帳整備・補正委託料 4,000	
13 使用料及び 賃借料	1,694	使用料 454 機械器具借上料 1,240	
15 原材料費	337	原材料費 337	
17 備品購入費	681	備品購入費 681	
1 報酬	1,764	1 道路維持事業 10,912	
3 職員手当等	1	2 道路修繕事業 64,200	
8 旅費	74		
10 需用費	25		
12 委託料	5,367		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 道路維持事業 (まちづくり整備課)							
	10,912	9,925	987				10,912
(2) 道路修繕事業 (まちづくり整備課)							
	64,200	54,200	10,000	15,000 国庫支出金	40,500 町債		8,700
				15,000	40,500		
3 道路新設改良費	53,740	42,173	11,567	9,500	8,400		35,840
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	28,371	26,487	1,884				28,371
(2) 道路改良総務事業 (まちづくり整備課)							
	686	686	0				686
(3) 生活道路整備事業 (まちづくり整備課)							
	10,483	15,000	△4,517	3,300 国庫支出金	2,900 町債		4,283
				3,300	2,900		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	2,081		
14 工事請負費	64,200		
15 原材料費	1,600		
			町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要する経費
1 報酬	1,764	会計年度任用職員報酬 1,764	
3 職員手当等	1	時間外勤務手当 1	
8 旅費	74	費用弁償 74	
10 需用費	25	消耗品費 25	
12 委託料	5,367	植木管理委託料 1,200 除草委託料 4,026 道路除雪委託料 141	
13 使用料及び 賃借料	2,081	機械器具借上料 2,081	
15 原材料費	1,600	原材料費 1,600	
			町道等の修繕に要する経費
14 工事請負費	64,200	工事請負費 64,200	【施工箇所】 ・舗装修繕（町道1-15号（將軍沢地内）） ・舗装修繕（町道1-21号ほか） ・その他道路修繕
2 給料	15,018	1 一般職給与費等 28,371	
3 職員手当等	9,204	2 道路改良総務事業 686	
4 共済費	4,835	3 生活道路整備事業 10,483	
12 委託料	20,800	4 幹線道路整備事業 1,800	
14 工事請負費	3,883	5 武蔵嵐山小・中学校周辺 道路整備事業 12,400	
			まちづくり整備課職員の給与 4人
2 給料	15,018	一般職 15,018	
3 職員手当等	8,518	管理職手当 504 地域手当 637 扶養手当 390 住居手当 240 一般職通勤手当 324 一般職期末手当 3,527 勤勉手当 2,896	
4 共済費	4,835	市町村共済組合負担金（一般職） 4,835	
			道路新設改良事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	686	時間外勤務手当 686	
			地域生活道路を整備するための経費
12 委託料	6,600	測量設計委託料 6,600	【施工箇所】
14 工事請負費	3,883	工事請負費 3,883	・測量設計業務（町道広野56・59号線） ・町道菅谷31号線 花だん整備工事

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 幹線道路整備事業 (まちづくり整備課)							
	1,800	0	1,800				1,800
(5) 武蔵嵐山小・中学校周辺道路整備事業 (まちづくり整備課)							
	12,400	0	12,400	6,200	5,500		700
				国庫支出金 6,200	町債 5,500		
4 交通安全施設整備費	25,381	25,201	180				25,381
(1) 交通安全施設管理事業 (まちづくり整備課)							
	2,965	2,965	0				2,965
(2) 道路照明灯施設管理事業 (まちづくり整備課)							
	15,488	15,290	198				15,488
(3) 道路照明灯施設設置事業 (まちづくり整備課)							
	6,928	6,946	△18				6,928
5 橋りょう維持費	30,000	7,000	23,000	16,500			13,500
(1) 橋りょう改修事業 (まちづくり整備課)							
	30,000	7,000	23,000	16,500			13,500
				国庫支出金 16,500			
計	211,923	168,488	43,435	42,000	48,900	1	121,022

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

1 河川総務費	48	49	△1				48
(1) 河川総務事業 (まちづくり整備課)							
	48	49	△1				48

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			幹線道路の整備に要する経費
12 委託料	1,800	物件調査委託料 1,800	【施行箇所】 ・町道1-23号
12 委託料	12,400	測量設計委託料 12,400	【新規】嵐山町立武蔵嵐山小学校・武蔵嵐山中学校の建設に伴う、町道2-21号整備に要する経費 【施工箇所】 ・町道2-21号整備に伴う測量・設計・調査業務委託
10 需用費	16,577	1 交通安全施設管理事業 2,965	
13 使用料及び賃借料	5,729	2 道路照明灯施設管理事業 15,488	
14 工事請負費	3,075	3 道路照明灯施設設置事業 6,928	
			歩行者及び車両の安全を確保するため、
10 需用費	1,089	修繕料 1,089	路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備に要する経費
14 工事請負費	1,876	工事請負費 1,876	
			道路照明灯の維持管理に要する経費
10 需用費	15,488	光熱水費 14,850 修繕料 638	道路照明灯の設置に要する経費
13 使用料及び賃借料	5,729	機械器具借上料 5,729	
14 工事請負費	1,199	工事請負費 1,199	
12 委託料	25,000	1 橋りょう改修事業 30,000	
14 工事請負費	5,000		
			長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検及び改修に要する経費
12 委託料	25,000	橋りょう点検業務委託料 25,000	【施工箇所】 ・橋りょう定期点検9橋 ・鉄道上橋梁点検に伴う仮設足場設置工事
14 工事請負費	5,000	工事請負費 5,000	

8 旅費	21	1 河川総務事業 48	
18 負担金補助及び交付金	27		
			河川の管理等に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	21	普通旅費 21	
18 負担金補助及び交付金	27	埼玉県河川協会負担金 8	
		埼玉県治水砂防協会負担金 10	
		都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会負担金 9	

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 河川維持費	5,000	0	5,000				5,000
(1) 河川修繕事業				(まちづくり整備課)			
	5,000	0	5,000				5,000
計	5,048	49	4,999				5,048

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

1 都市計画総務費	49,585	49,969	△384	5,822		1,266	42,497
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	34,684	44,096	△9,412	3,507		335	30,842
				県支出金 3,507		使用料及び 手数料 335	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり整備課)			
	57	57	0			55	2
						使用料及び 手数料 55	
(3) 都市計画審議会運営事業				(まちづくり整備課)			
	72	72	0				72
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業				(まちづくり整備課)			
	6,969	4,430	2,539			876	6,093
						諸収入 876	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	5,000	1 河川修繕事業 5,000	
			河川の修繕に要する経費
12 委託料	5,000	測量設計委託料 5,000	【施工箇所】 ・測量設計業務委託（志賀沢川）

1 報酬	60	1 一般職給与費等 34,684	
2 給料	17,334	2 都市計画総務事業 57	
3 職員手当等	11,909	3 都市計画審議会運営事業 72	
4 共済費	5,928	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路 ・駅前広場管理事業 6,969	
7 報償費	210	5 耐震化促進事業 646	
8 旅費	31	6 建築・開発総務事業 641	
10 需用費	3,873	7 都市計画業務事業 6,516	
11 役務費	54		
12 委託料	9,325		
13 使用料及び 賃借料	202		
18 負担金補助 及び交付金	659		
			まちづくり整備課職員の給与 4人
2 給料	17,334	一般職 17,334	
3 職員手当等	11,422	管理職手当 1,164 地域手当 783 扶養手当 1,056 住居手当 288 一般職通勤手当 324 一般職期末手当 4,345 勤勉手当 3,462	
4 共済費	5,928	市町村共済組合負担金（一般職） 5,928	
			都市計画に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	14	普通旅費 14	
10 需用費	15	消耗品費 15	
18 負担金補助 及び交付金	28	都市計画協会負担金 28	
			都市計画に関する事項を審議する審議会の運営に要する経費
1 報酬	60	委員報酬 60	
8 旅費	12	費用弁償 12	
			武蔵嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の維持管理に要する経費
10 需用費	3,821	消耗品費 30 光熱水費 608 修繕料 3,183	
11 役務費	54	手数料 10 火災保険料 44	

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 耐震化促進事業				(まちづくり整備課)			
	646	546	100	315 国庫支出金 315			331
(6) 建築・開発総務事業				(まちづくり整備課)			
	641	547	94				641
(7) 都市計画業務事業				(まちづくり整備課)			
	6,516	221	6,295	2,000 県支出金 2,000			4,516
2 下水道費	165,000	175,000	△10,000				165,000
(1) 下水道事業会計繰出事業				(総務課)			
	165,000	175,000	△10,000				165,000
3 都市下水路費	3,663	27,762	△24,099				3,663
(1) 都市下水路管理事業				(上下水道課)			
	3,663	27,762	△24,099				3,663
4 公園費	17,910	20,002	△2,092	1,393		1,668	14,849

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	2,893	清掃委託料 1,776 エレベーター保守管理点検委託料 1,117	
13 使用料及び 賃借料	201	機械器具借上料 201	
8 旅費	5	普通旅費 5	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用及びブロック塀撤去費用の一部補助等を行うための経費
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助 及び交付金	631	彩の国既存建築物地震対策協議会 負担金 1 住宅耐震診断費補助金 30 住宅耐震改修費補助金 200 ブロック塀撤去費補助金 400	
3 職員手当等	487	時間外勤務手当 487	
10 需用費	22	消耗品費 22	建築・開発に係る一般事務執行に要する 経費
12 委託料	132	電算委託料 132	
7 報償費	210	報償金 210	
10 需用費	5	消耗品費 5	都市計画関連事業に要する経費 【事業内容】 ・エリアリノベーション支援事業 ・都市計画基礎調査
12 委託料	6,300	都市計画基礎調査委託料 6,300	
13 使用料及び 賃借料	1	使用料 1	
18 負担金補助 及び交付金	165,000	1 下水道事業会計繰出事業 165,000	
18 負担金補助 及び交付金	165,000	下水道事業補助金 165,000	地方公営企業繰出基準に基づく下水道事業会計への繰り出しに要する経費
12 委託料	3,660	1 都市下水路管理事業 3,663	快適な住環境を確立するため、都市下水路の清掃等を行い生活環境の保全を図るための経費
13 使用料及び 賃借料	3		
12 委託料	3,660	清掃委託料 3,660	
13 使用料及び 賃借料	3	土地借上料 3	
1 報酬	1,739	1 公園総務事業 7	10 需用費 2,023 2 都市公園等管理事業 10,647 11 役務費 271 3 自然緑地管理活用事業 2,596 12 委託料 12,224 4 オオムラサキの森管理事業 2,903 13 使用料及び賃借料 1,334 5 トラスト地管理事業 580 6 武蔵嵐山管理活用事業 1,177 18 負担金補助及び交付金 264
8 旅費	55	2 都市公園等管理事業 10,647	
10 需用費	2,023	3 自然緑地管理活用事業 2,596	
11 役務費	271	4 オオムラサキの森管理事業 2,903	
12 委託料	12,224	5 トラスト地管理事業 580	
13 使用料及び 賃借料	1,334	6 武蔵嵐山管理活用事業 1,177	
18 負担金補助 及び交付金	264		

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公園総務事業 (まちづくり整備課)							7
	7	7	0				7
(2) 都市公園等管理事業 (まちづくり整備課)						33	10,614
	10,647	11,966	△1,319			使用料及び 手数料 33	
(3) 自然緑地管理活用事業 (環境課)						1,635	961
	2,596	2,496	100			繰入金 1,000 諸収入 635	
(4) オオムラサキの森管理事業 (環境課)							1,510
	2,903	4,337	△1,434	1,393 県支出金 1,393			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			公園事業に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	7	普通旅費	7
			都市公園や普通公園の維持管理に要する経費
10 需用費	1,652	消耗品費 光熱水費 修繕料	156 1,386 110
11 役務費	149	手数料 火災保険料	110 39
12 委託料	7,503	伐採委託料 清掃委託料 除草委託料 遊具点検委託料	550 936 5,793 224
13 使用料及び賃借料	1,334	土地借上料	1,334
18 負担金補助及び交付金	9	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	9
			自然緑地等の整備及び維持管理に要する経費
10 需用費	207	消耗品費 光熱水費 修繕料	100 57 50
11 役務費	27	火災保険料 浄化槽検査手数料	15 12
12 委託料	2,197	浄化槽保守管理委託料 清掃委託料 除草委託料	158 216 1,823
18 負担金補助及び交付金	165	緑化推進委員会負担金 モウモウ少年団補助金（町補助金分） モウモウ少年団補助金（県緑化推進委員会分）	20 45 100
			オオムラサキの森・ホテルの里及びオオムラサキの森活動センターの維持管理に要する経費
1 報酬	1,739	会計年度任用職員報酬	1,739
8 旅費	48	費用弁償	48
10 需用費	164	消耗品費 光熱水費	43 121
11 役務費	95	通信運搬費 火災保険料 浄化槽検査手数料	33 51 11
12 委託料	767	浄化槽保守管理委託料 除草委託料 害虫防除処理委託料	202 564 1
18 負担金補助及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金	90

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) トラスト地管理事業							(環境課)
	580	536	44				580
(6) 武蔵嵐山管理活用事業							(まちづくり整備課)
	1,177	660	517				1,177
5 緑化推進費	491	504	△13				491
(1) 保護樹木等管理補助事業							(環境課)
	491	504	△13				491
△ 土地区画整理費	0	64	△64				
△ 土地区画整理総務事業							
	0	64	△64				
計	236,649	273,301	△36,652	7,215		2,934	226,500

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 常備消防費	344,660	337,563	7,097				344,660
(1) 一部事務組合常備消防負担事業							(地域支援課)
	344,660	337,563	7,097				344,660
2 非常備消防費	28,531	25,387	3,144				28,531
(1) 一部事務組合非常備消防負担事業							(地域支援課)
	28,531	25,387	3,144				28,531
3 消防施設費	2,338	1,979	359	310			2,028
(1) 消防審議会運営事業							(地域支援課)
	112	112	0				112
(2) 消防施設整備管理事業							(地域支援課)
	2,226	1,867	359	310			1,916
				県支出金			
				310			

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	580	除草委託料 580	トラスト3号地（町有地）、武蔵嵐山公園の維持管理に要する経費
12 委託料	1,177	除草委託料 1,177	町名発祥の地である嵐山溪谷の遊歩道等の施設を維持管理するための経費
18 負担金補助及び交付金	491	1 保護樹木等管理補助事業 491	
18 負担金補助及び交付金	491	保護樹木等助成金 491	保護樹木、保護樹林に対する助成を行うための経費

18 負担金補助及び交付金	344,660	1 一部事務組合常備消防負担事業 344,660	
18 負担金補助及び交付金	344,660	比企広域市町村圏組合負担金 344,660	比企広域市町村圏組合の常備消防に要する経費
18 負担金補助及び交付金	28,531	1 一部事務組合非常備消防負担事業 28,531	
18 負担金補助及び交付金	28,531	比企広域市町村圏組合負担金 28,531	比企広域市町村圏組合の非常備消防に要する経費
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業 112	
7 報償費	162	2 消防施設整備管理事業 2,226	
8 旅費	12		
9 交際費	50		
10 需用費	50		
11 役務費	51		
13 使用料及び賃借料	473		
18 負担金補助及び交付金	1,490		
1 報酬	50	委員報酬 50	消防審議会の運営に要する経費
8 旅費	12	費用弁償 10 特別旅費 2	
9 交際費	50	交際費 50	
7 報償費	162	報償金 162	町内各地の消防施設の整備や管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料 50	
11 役務費	51	通信運搬費 10	

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 防災費	125,854	22,635	103,219		111,900	4,700	9,254
(1) 防災対策事業				(地域支援課)			
	4,739	2,874	1,865			3,637 繰入金 1,700 諸収入 1,937	1,102
(2) 防災行政無線施設整備管理事業				(地域支援課)			
	119,412	17,811	101,601		111,900 町債 111,900		7,512

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		手数料 3	
		火災保険料 38	
13 使用料及び賃借料	473	土地借上料 473	
18 負担金補助及び交付金	1,490	消火栓維持管理負担金 870 免許取得費用補助金 620	
7 報償費	29	1 防災対策事業 4,739	
8 旅費	84	2 防災行政無線施設整備管	
10 需用費	1,991	理事業 119,412	
11 役務費	877	3 自主防災組織育成事業 640	
12 委託料	6,918	4 防災訓練事業 1,063	
13 使用料及び賃借料	911		
14 工事請負費	111,997		
17 備品購入費	353		
18 負担金補助及び交付金	2,694		
8 旅費	84	普通旅費 24 特別旅費 60	
10 需用費	575	消耗品費 555 光熱水費 20	
11 役務費	113	通信運搬費 88 火災保険料 25	
12 委託料	1,782	業務委託料 1,782	
13 使用料及び賃借料	284	使用料 284	
18 負担金補助及び交付金	1,901	埼玉県水防管理団体連絡協議会負担金 20 被災者安心支援制度負担金 3 埼玉県防衛協会負担金 25 研修負担金 1,853	
7 報償費	29	報償金 29	防災行政無線の運用管理及び免許の更新に要する経費 【新規】町営防災行政無線（固定系）親局設備更新工事
10 需用費	706	消耗品費 45 燃料費 4 光熱水費 657	
11 役務費	764	通信運搬費 559 手数料 80 動産保険料 64 火災保険料 61	
12 委託料	5,136	防災行政無線施設保守点検業務委託料 4,366 業務委託料 770	

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 自主防災組織育成事業							(地域支援課) 640
	640	640	0				
(4) 防災訓練事業							(地域支援課)
	1,063	1,310	△247			1,063 諸収入	
						1,063	
計	501,383	387,564	113,819	310	111,900	4,700	384,473

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,050	1,041	9				1,050
(1) 教育委員会運営事業							(教育総務課)
	1,042	1,033	9				1,042
(2) 総合教育会議運営事業							(総務課)
	8	8	0				8
2 事務局費	221,725	396,543	△174,818	4,555		2,464	214,706

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	627	使用料	627	
14 工事請負費	111,997	工事請負費	111,997	
18 負担金補助 及び交付金	153	埼玉県地上系防災行政無線負担金	153	
				自主防災組織育成に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	640	自主防災組織活動事業補助金	640	
				防災意識の高揚と知識の向上を図るため の防災訓練実施に要する経費
10 需用費	710	消耗品費	700	
		燃料費	10	
17 備品購入費	353	備品購入費	353	

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業	1,042	
7 報償費	20	2 総合教育会議運営事業	8	
8 旅費	122			
9 交際費	90			
10 需用費	12			
18 負担金補助 及び交付金	82			
				教育委員会の運営に要する経費
1 報酬	724	委員報酬	724	
7 報償費	20	報償金	20	
8 旅費	114	費用弁償	48	
		普通旅費	66	
9 交際費	90	交際費	90	
10 需用費	12	消耗品費	12	
18 負担金補助 及び交付金	82	比企地区市町村教育委員会連合会 負担金	52	
		埼玉県町村教育長会負担金	24	
		関東甲信越静市町村教育委員会連 合会負担金	6	
				総合教育会議の運営に要する経費
8 旅費	8	費用弁償	8	
1 報酬	35,725	1 教育長給与費等	11,936	
2 給料	53,960	2 一般職給与費等	92,441	
3 職員手当等	40,704	3 教育委員会事務局総務事 業	33,972	
4 共済費	18,708			
7 報償費	1,390	4 奨学資金貸付委員会運営 事業	36	
8 旅費	1,323			
10 需用費	2,533	5 幼児教育研究協議会運営 事業	27	
11 役務費	10,005			

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育長給与費等							(総務課)
	11,936	11,887	49				11,936
(2) 一般職給与費等							(総務課)
	92,441	76,905	15,536				92,441
(3) 教育委員会事務局総務事業							(教育総務課)
	33,972	34,426	△454	2,330		464	31,178
				県支出金 2,330		分担金及び 負担金 464	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要			
区 分	金 額					
12 委託料	15,729	6 障害児就学支援委員会運				
13 使用料及び 賃借料	39,118	営事業 54				
18 負担金補助 及び交付金	2,530	7 教育相談員運営事業 373				
		8 英会話指導事業 8,346				
		9 教職員研修費等補助事業 155				
		10 さわやか相談員運営事業 6,130				
		11 親の学習講座実施事業 120				
		12 発達障害等早期支援対策 事業 450				
		13 地域ふれあい推進事業 703				
		14 小中一貫教育推進事業 11,297				
		15 学校教育IT推進事業 51,218				
		16 いじめ問題対策事業 36				
		17 共同学校事務事業 30				
		18 嵐山町立小中学校統合事 業 4,073				
		19 嵐山町立学校統合準備委 員会運営事業 328				
					教育長の給与	
		2 給料		6,756	教育長 6,756	
		3 職員手当等		3,142	教育長期末手当 3,142	
		4 共済費		2,038	市町村共済組合負担金（特別職） 2,038	
			教育総務課職員の給与 10人			
2 給料	47,204	一般職 47,204				
3 職員手当等	29,158	管理職手当 3,336				
		地域手当 2,099				
		扶養手当 1,914				
		住居手当 654				
		一般職通勤手当 670				
		一般職期末手当 11,336				
勤勉手当 9,149						
4 共済費	16,079	市町村共済組合負担金（一般職） 16,079				
			教育委員会事務局の一般行政執行に要す る経費			
1 報酬	23,737	会計年度任用職員報酬 23,737				
3 職員手当等	4,649	時間外勤務手当 730				
		会計年度任用職員期末手当 2,097				
		会計年度任用職員勤勉手当 1,822				
7 報償費	250	報償金 250				
8 旅費	693	費用弁償 509				
		普通旅費 183				
		特別旅費 1				
10 需用費	793	消耗品費 665				
		食糧費 22				
		印刷製本費 106				

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業							(教育総務課)
	36	36	0				36
(5) 幼児教育研究協議会運営事業							(教育総務課)
	27	27	0				27
(6) 障害児就学支援委員会運営事業							(教育総務課)
	54	54	0				54
(7) 教育相談員運営事業							(教育総務課)
	373	373	0				373
(8) 英会話指導事業							(教育総務課)
	8,346	8,346	0				8,346

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	1,631	手数料 1 火災保険料 1,346 賠償責任保険料 11 傷害保険料 273	
12 委託料	14	社会科副読本デジタル化業務委託料 14	
18 負担金補助 及び交付金	2,205	埼玉県公立学校施設整備期成同盟 会負担金 2 埼玉県指導主事会負担金 4 埼玉県定時制及び通信制教育振興 会負担金 6 埼玉県立小川高等学校定時制教育 振興会負担金 10 西部地区市町村指導主事連絡協議 会負担金 1 独立行政法人日本スポーツ振興セ ンター負担金 942 埼玉県学校保健会負担金 10 埼玉県教育研究所連絡協議会負担 金 2 埼玉県産業教育振興会比企支部負 担金 1 比企地区学校保健会負担金 23 埼玉県人権教育研究集会負担金 10 小川町広域適応指導教室負担金 1,193 第十四採択地区教科用図書採択協 議会負担金 1	
			奨学生の決定等の事項を審査、審議する
1 報酬	30	委員報酬 30	奨学資金貸付委員会の運営に要する経費
8 旅費	6	費用弁償 6	
			幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を 促進し、生涯教育の視点に立った幼児教 育の一層の充実に取り組むための幼児教 育研究協議会の運営に要する経費
7 報償費	27	委員報償 27	障害児教育を推進するため、障害の種類 や程度等の判定及び就学指導の充実を図 るため、障害児就学支援委員会の運営に 要する経費
1 報酬	45	委員報酬 45	幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学 に関する事項等の教育上の諸問題につい ての相談業務を行うための経費
8 旅費	9	費用弁償 9	
7 報償費	373	報償金 373	小中学校の英語学習内容の充実を図るた め、ALT（英会話講師派遣）を委託す るための経費
12 委託料	8,346	英会話講師派遣業務委託料 8,346	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9) 教職員研修費等補助事業 (教育総務課)							
	155	155	0				155
(10) さわやか相談員運営事業 (教育総務課)							
	6,130	5,736	394	2,104 県支出金 2,104			4,026
(11) 親の学習講座実施事業 (教育総務課)							
	120	120	0				120
(12) 発達障害等早期支援対策事業 (教育総務課)							
	450	450	0	121 国庫支出金 121			329
(13) 地域ふれあい推進事業 (教育総務課)							
	703	702	1				703
(14) 小中一貫教育推進事業 (教育総務課)							
	11,297	10,431	866				11,297
(15) 学校教育IT推進事業 (教育総務課)							
	51,218	122,656	△71,438				51,218

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	155	教職員研修費補助金 155	教職員研修会等の実施により教職員の資 質の向上を図るための経費
1 報酬	3,883	会計年度任用職員報酬 3,883	いじめや不登校などの問題行動の未然防 止とその解消を図るため、さわやか相談 員を中学校に設置するための経費
3 職員手当等	1,538	会計年度任用職員期末手当 835 会計年度任用職員勤勉手当 703	
4 共済費	591	社会保険料 591	
8 旅費	118	費用弁償 110 普通旅費 8	
7 報償費	120	報償費 120	
7 報償費	330	報償金 330	発達障害児等への巡回相談、知能検査を 行うための経費
10 需用費	120	消耗品費 120	
10 需用費	648	消耗品費 580 食糧費 68	学校と家庭、地域社会と連携を強化し、 学校施設の地域住民への開放をはじめと した地域に根ざした学校運営に努めるた めの経費
11 役務費	55	通信運搬費 55	
1 報酬	8,000	会計年度任用職員報酬 8,000	中1ギャップの解消等のため、小中一貫 教育推進事業に要する経費
3 職員手当等	2,217	会計年度任用職員期末手当 1,218 会計年度任用職員勤勉手当 999	
7 報償費	20	報償金 20	
8 旅費	491	費用弁償 474 普通旅費 17	
10 需用費	559	消耗品費 559	
13 使用料及び 賃借料	10	使用料及び賃借料 10	
10 需用費	325	消耗品費 50 修繕料 275	
11 役務費	6,776	通信運搬費 1,221 手数料 5,555	国が推進する「教育の情報化・GIGAスク ール構想」に基づき、情報教育、教科指 導における情報通信技術の活用、校務の 情報化に要する経費
12 委託料	5,317	電算委託料 374 タブレット端末廃棄委託料 4,943	
13 使用料及び 賃借料	38,633	使用料 8,441 機械器具借上料 30,192	
18 負担金補助 及び交付金	167	ドメイン利用市町共同体負担金 2 比企広域電子図書館児童生徒負担 金 165	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(16) いじめ問題対策事業 (教育総務課)							
	36	36	0				36
(17) 共同学校事務事業 (教育総務課)							
	30	30	0				30
(18) 嵐山町立小中学校統合事業 (学校統合推進課)							
	4,073	123,893	△119,820			繰入金 2,000 2,000	2,073
(19) 嵐山町立学校統合準備委員会運営事業 (学校統合推進課)							
	328	280	48				328
3 人権教育費	1,354	1,367	△13			20	1,334
(1) 人権教育推進協議会運営事業 (生涯学習課)							
	105	105	0				105
(2) 人権教育推進事業 (生涯学習課)							
	1,249	1,262	△13			諸収入 20 20	1,229
計	224,129	398,951	△174,822	4,555		2,484	217,090

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			いじめ問題対策連絡協議会の運営に要する経費
1 報酬	30	委員報酬	30
8 旅費	6	費用弁償	6
			学校事務の共同化運営に要する経費
10 需用費	30	消耗品費	30
			嵐山町立小中学校の統合に要する経費
11 役務費	1,543	手数料	1,543
12 委託料	2,052	嵐山町立小中学校建設事業実施設計発注者支援業務委託料	2,052
13 使用料及び賃借料	475	使用料	475
18 負担金補助及び交付金	3	埼玉県市街地整備推進協議会負担金	3
			嵐山町立学校統合準備委員会の運営に要する経費
7 報償費	270	委員報償	270
10 需用費	58	消耗品費	10
		被服費	48
7 報償費	659	1 人権教育推進協議会運営	
8 旅費	87	事業	105
10 需用費	170	2 人権教育推進事業	1,249
11 役務費	1		
13 使用料及び賃借料	28		
18 負担金補助及び交付金	409		
			同和問題を始めとする人権教育の推進体制及び啓発活動等について協議、検討するための機関の運営に要する経費
7 報償費	72	委員報償	72
18 負担金補助及び交付金	33	比企地区人権教育推進協議会負担金	33
			同和問題を始めとする様々な人権問題を解決するため、集会所事業や研修会等を開催するための経費
7 報償費	587	報償金	587
8 旅費	87	普通旅費	55
		特別旅費	32
10 需用費	170	消耗品費	155
		賄材料費	15
11 役務費	1	手数料	1
13 使用料及び賃借料	28	使用料	28
18 負担金補助及び交付金	376	比企郡市集会所サマーキャンプ参加負担金	10
		各種研修会負担金	166
		人権教育研究事業補助金	200

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	48,791	44,066	4,725	260		862	47,669
(1) 菅谷小学校管理事業				(教育総務課)			
	19,698	17,491	2,207	104		244	19,350
				国庫支出金 104		使用料及び 手数料 28 諸収入 216	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	732	1 菅谷小学校管理事業		
7 報償費	3,288	2 七郷小学校管理事業		
8 旅費	24	3 志賀小学校管理事業		
10 需用費	28,110	4 小学校保健衛生事業		
11 役務費	2,182			
12 委託料	10,529			
13 使用料及び 賃借料	996			
17 備品購入費	2,624			
18 負担金補助 及び交付金	306			
				菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営
1 報酬	732	会計年度任用職員報酬	732	に要する経費
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	11,806	消耗品費	2,604	
		燃料費	197	
		食糧費	7	
		印刷製本費	30	
		光熱水費	8,070	
		修繕料	898	
11 役務費	959	通信運搬費	551	
		手数料	306	
		水質検査手数料	33	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	47	
12 委託料	4,034	冷暖房設備保守管理委託料	362	
		消防設備保守管理委託料	199	
		電気保安管理委託料	245	
		警備委託料	80	
		清掃委託料	100	
		植木管理委託料	530	
		除草委託料	110	
		エレベーター保守管理点検委託料	198	
		プール浄化装置点検委託料	97	
		受水槽高架水槽清掃委託料	198	
		検尿委託料	124	
		心電図測定委託料	91	
		健康診断委託料	240	
		廃棄物収集運搬委託料	1,226	
		脊柱側彎症検診委託料	60	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
ハチ駆除委託料	68			

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校管理事業				(教育総務課)			
	10,034	9,679	355	60		179	9,795
				国庫支出金 60		使用料及び 手数料 40 諸収入 139	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	545	使用料	77	七郷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	396	
		機械器具借上料	58	
17 備品購入費	1,312	管理用備品購入費	602	
		教材用備品購入費	710	
18 負担金補助 及び交付金	286	埼玉県公立小学校長会負担金	89	
		比企地区小学校長会負担金	14	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	4	
		埼玉県公立小中学校教頭会負担金	42	
		比企地区公立小中学校教頭会負担 金	4	
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金	3	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	3	
		西部地区学校事務研究会負担金	1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担 金	4	
		埼玉県図書館協会負担金	2	
		埼玉県校外教育協会負担金	3	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3	
		埼玉県統計教育研究協議会負担金	3	
		小川地方学校警察連絡協議会負担 金	15	
		比企西部地域小中高合同生徒指導 委員会負担金	5	
		埼玉県小学校体育連盟比企支部負 担金	10	
		埼玉県連合教育研究会負担金	25	
教科研究会参加費負担金	10			
埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金	3			
埼玉県立公立小・中学校女性校長 会負担金	12			
菅谷班教育研究会負担金	31			
10 需用費	5,848	消耗品費	1,191	
		燃料費	85	
		食糧費	7	
		印刷製本費	21	
		光熱水費	4,244	
		修繕料	300	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 志賀小学校管理事業	15,559	13,392	2,167	96		439	15,024
				国庫支出金 96		使用料及び 手数料 66 諸収入 373	

(教育総務課)

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
11 役務費	593	通信運搬費	338	
		手数料	175	
		浄化槽検査手数料	14	
		水質検査手数料	13	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	31	
12 委託料	2,886	冷暖房設備保守管理委託料	270	
		消防設備保守管理委託料	133	
		電気保安管理委託料	251	
		浄化槽保守管理委託料	650	
		警備委託料	80	
		清掃委託料	77	
		植木管理委託料	84	
		除草委託料	150	
		エレベーター保守管理点検委託料	198	
		受水槽高架水槽清掃委託料	158	
		検尿委託料	24	
		心電図測定委託料	5	
		健康診断委託料	89	
		廃棄物収集運搬委託料	532	
		脊柱側彎症検診委託料	11	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
		ハチ駆除委託料	68	
13 使用料及び 賃借料	204	使用料	70	
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	66	
		機械器具借上料	54	
17 備品購入費	493	管理用備品購入費	180	
		教材用備品購入費	313	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10	
				志賀小学校の施設・設備の管理及び運営
10 需用費	10,456	消耗品費	1,687	に要する経費
		燃料費	150	
		食糧費	7	
		印刷製本費	24	
		光熱水費	8,003	
		修繕料	585	
11 役務費	630	通信運搬費	327	
		手数料	217	
		水質検査手数料	33	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	31	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 小学校保健衛生事業							(教育総務課)
	3,500	3,504	△4				3,500
2 教育振興費	12,658	13,301	△643	551			12,107
(1) 菅谷小学校教育振興事業							(教育総務課)
	7,219	7,506	△287	265			6,954
				国庫支出金			
				264			
				県支出金			
				1			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
12 委託料	3,397	冷暖房設備保守管理委託料	312	
		消防設備保守管理委託料	174	
		電気保安管理委託料	304	
		警備委託料	80	
		清掃委託料	100	
		植木管理委託料	200	
		除草委託料	177	
		エレベーター保守管理点検委託料	198	
		プール浄化装置点検委託料	55	
		受水槽高架水槽清掃委託料	193	
		検尿委託料	60	
		心電図測定委託料	45	
		健康診断委託料	158	
		廃棄物収集運搬委託料	1,044	
		脊柱側彎症検診委託料	24	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
		芝生管理委託料	99	
		ハチ駆除委託料	68	
13 使用料及び 賃借料	247	使用料	69	
		テレビ受信料	14	
		土地借上料	11	
		自動車借上料	110	
		機械器具借上料	43	
17 備品購入費	819	管理用備品購入費	126	
		教材用備品購入費	693	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10	
				学校保健法に基づく各種健康診断等の実
7 報償費	3,288	報償金	3,288	施に要する経費
12 委託料	212	健康診断器具滅菌業務委託料	212	
1 報酬	300	1 菅谷小学校教育振興事業	7,219	
7 報償費	186	2 七郷小学校教育振興事業	871	
8 旅費	100	3 志賀小学校教育振興事業	4,568	
19 扶助費	12,072			
				菅谷小学校における卒業記念品や就学援
1 報酬	120	委員報酬	120	助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	96	報償金	20	
		報償品費	76	
8 旅費	40	費用弁償	40	
19 扶助費	6,963	要保護準要保護児童就学援助費	6,435	
		特別支援教育就学奨励費	528	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校教育振興事業				(教育総務課)			
	871	1,357	△486	35			836
				国庫支出金 35			
(3) 志賀小学校教育振興事業				(教育総務課)			
	4,568	4,438	130	251			4,317
				国庫支出金 251			
計	61,449	57,367	4,082	811		862	59,776

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	41,111	37,345	3,766	409		664	40,038
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	2,482	2,490	△8				2,482
(2) 菅谷中学校管理事業				(教育総務課)			
	18,693	16,697	1,996	148		627	17,918
				国庫支出金 148		使用料及び 手数料 624	
						諸収入 3	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			七郷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	90	委員報酬 90	
7 報償費	31	報償金 20	
		報償品費 11	
8 旅費	30	費用弁償 30	
19 扶助費	720	要保護準要保護児童就学援助費 649	
		特別支援教育就学奨励費 71	
			志賀小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	90	委員報酬 90	
7 報償費	59	報償金 20	
		報償品費 39	
8 旅費	30	費用弁償 30	
19 扶助費	4,389	要保護準要保護児童就学援助費 3,886	
		特別支援教育就学奨励費 503	

2 給料	1,980	1 一般職給与費等 2,482	
3 職員手当等	502	2 菅谷中学校管理事業 18,693	
7 報償費	1,980	3 玉ノ岡中学校管理事業 17,857	
10 需用費	19,338	4 中学校保健衛生事業 2,079	
11 役務費	1,464		
12 委託料	8,502		
13 使用料及び 賃借料	3,514		
17 備品購入費	2,905		
18 負担金補助 及び交付金	926		
			中学校用務員の給与 1人
2 給料	1,980	一般職 1,980	
3 職員手当等	502	地域手当 80	
		一般職通勤手当 1	
		一般職期末手当 245	
		勤勉手当 176	
			菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	10,383	消耗品費 2,094	
		燃料費 788	
		食糧費 7	
		印刷製本費 102	
		光熱水費 6,842	
		修繕料 550	
11 役務費	744	通信運搬費 421	
		手数料 257	
		水質検査手数料 13	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		簡易専用水道検査手数料	22
		楽器調律手数料	31
12 委託料	3,982	冷暖房設備保守管理委託料	308
		消防設備保守管理委託料	219
		電気保安管理委託料	245
		警備委託料	80
		清掃委託料	94
		植木管理委託料	200
		除草委託料	110
		エレベーター保守管理点検委託料	423
		受水槽高架水槽清掃委託料	158
		グランド整備委託料	100
		検尿委託料	60
		心電図測定委託料	106
		健康診断委託料	114
		廃棄物収集運搬委託料	462
		脊柱側彎症検診委託料	50
		室内化学物質測定業務委託料	91
		給食配膳室害虫駆除委託料	15
		ハチ駆除委託料	68
		水泳授業委託料	842
		ガスヒートポンプエアコン保守点 検委託料	163
		防犯カメラ保守点検委託料	74
13 使用料及び 賃借料	1,692	使用料	62
		テレビ受信料	22
		自動車借上料	1,000
		機械器具借上料	608
17 備品購入費	1,297	管理用備品購入費	500
		教材用備品購入費	797
18 負担金補助 及び交付金	595	埼玉県公立中学校長会負担金	62
		比企地区中学校長会負担金	9
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	3
		埼玉県立小中学校教頭会負担金	28
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金	2
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	2
		西部地区学校事務研究会負担金	1
		全日本特別支援教育研究連盟負担 金	2
		埼玉県図書館協会負担金	1
		埼玉県校外教育協会負担金	2

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 玉ノ岡中学校管理事業				(教育総務課)			
	17,857	16,209	1,648	261 国庫支出金 261		37 使用料及び 手数料 34 諸収入 3	17,559

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		埼玉県安全教育研究協議会負担金 2		
		埼玉県統計教育研究協議会負担金 2		
		埼玉県中学校体育連盟比企支部負担金 62		
		埼玉県連合教育研究会負担金 16		
		菅谷班教育研究会負担金 46		
		教科研究会参加費負担金 10		
		埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金 100		
		埼玉県産業教育振興会比企支部正会員負担金 2		
		比企地区学力テスト負担金 240		
		比企地区公立小中学校教頭会負担金 3		
				玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	8,955	消耗品費 1,959		
		燃料費 247		
		食糧費 7		
		印刷製本費 28		
		光熱水費 6,065		
		修繕料 649		
11 役務費	720	通信運搬費 337		
		手数料 303		
		浄化槽検査手数料 14		
		水質検査手数料 13		
		簡易専用水道検査手数料 22		
		楽器調律手数料 31		
12 委託料	4,421	冷暖房設備保守管理委託料 293		
		消防設備保守管理委託料 191		
		電気保安管理委託料 278		
		浄化槽保守管理委託料 808		
		警備委託料 80		
		清掃委託料 136		
		植木管理委託料 158		
		除草委託料 165		
		受水槽高架水槽清掃委託料 158		
		グラント整備委託料 100		
		検尿委託料 54		
		心電図測定委託料 83		
		健康診断委託料 191		
		廃棄物収集運搬委託料 532		
		脊柱側彎症検診委託料 39		
		室内化学物質測定業務委託料 91		
		給食配膳室害虫駆除委託料 15		
		ハチ駆除委託料 68		

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 中学校保健衛生事業							(教育総務課)
	2,079	1,949	130				2,079
2 教育振興費	13,238	12,810	428	656			12,582
(1) 菅谷中学校教育振興事業							(教育総務課)
	7,288	7,354	△66	377			6,911
				国庫支出金 377			
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業							(教育総務課)
	5,679	5,196	483	279			5,400
				国庫支出金 279			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
		太陽光発電設備保守管理委託料	139		
		水泳授業委託料	842		
13 使用料及び 賃借料	1,822	使用料	62		
		テレビ受信料	14		
		土地借上料	327		
		自動車借上料	1,376		
		機械器具借上料	43		
17 備品購入費	1,608	管理用備品購入費	532		
		教材用備品購入費	1,076		
18 負担金補助 及び交付金	331	埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金	77		
		比企地区学力テスト負担金	244		
		教科研究会参加費負担金	10		
				学校保健法に基づく各種健康診断等の実 施に要する経費	
7 報償費	1,980	報償金	1,980		
12 委託料	99	健康診断器具滅菌業務委託料	99		
1 報酬	90	1 菅谷中学校教育振興事業	7,288		
7 報償費	713	2 玉ノ岡中学校教育振興事 業	5,679		
8 旅費	30				
10 需用費	18	3 中学校進路指導事業	200		
11 役務費	10	4 中学生社会体験チャレン ジ事業	71		
12 委託料	10				
18 負担金補助 及び交付金	860				
19 扶助費	11,507				
					菅谷中学校における卒業記念品や就学援 助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	330	報償金	290		
		報償品費	40		
18 負担金補助 及び交付金	390	県大会出場負担金	30		
		生徒派遣費補助金	30		
		部活動補助金	330		
19 扶助費	6,568	要保護準要保護生徒就学援助費	5,816		
		特別支援教育就学奨励費	752		
				玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学 援助費等教育の振興に要する経費	
1 報酬	90	委員報酬	90		
7 報償費	350	報償金	310		
		報償品費	40		
8 旅費	30	費用弁償	30		
18 負担金補助 及び交付金	270	県大会出場負担金	30		
		生徒派遣費補助金	30		
		部活動補助金	210		
19 扶助費	4,939	要保護準要保護生徒就学援助費	4,380		
		特別支援教育就学奨励費	559		

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 中学校進路指導事業 (教育総務課)							200
	200	200	0				200
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業 (教育総務課)							71
	71	60	11				71
計	54,349	50,155	4,194	1,065		664	52,620

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	60,414	55,970	4,444			1,064	59,350
(1) 一般職給与費等 (総務課)							29,241
	29,241	23,274	5,967				29,241
(2) 嵐山幼稚園管理事業 (教育総務課)							26,744
	27,104	28,036	△932			360 諸収入 360	26,744

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			各中学校の進路指導に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	200	中学校進路対策費補助金 200	
			中学生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
7 報償費	33	報償品費 33	
10 需用費	18	消耗品費 18	
11 役務費	10	賠償責任保険料 10	
12 委託料	10	保菌検査委託料 10	

1 報酬	18,912	1 一般職給与費等 29,241	
2 給料	15,592	2 嵐山幼稚園管理事業 27,104	
3 職員手当等	14,733	3 園児送迎バス運行事業 4,069	
4 共済費	5,147		
7 報償費	534		
8 旅費	493		
10 需用費	2,563		
11 役務費	414		
12 委託料	1,666		
13 使用料及び 賃借料	81		
17 備品購入費	245		
18 負担金補助 及び交付金	34		
			幼稚園職員の給与 4人
2 給料	15,592	一般職 15,592	
3 職員手当等	8,502	地域手当 639 扶養手当 372 住居手当 324 一般職通勤手当 173 一般職期末手当 3,835 勤勉手当 3,159	
4 共済費	5,147	市町村共済組合負担金（一般職） 5,147	
			幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営に要する経費
1 報酬	15,328	会計年度任用職員報酬 15,328	
3 職員手当等	6,231	時間外勤務手当 211 会計年度任用職員期末手当 3,269 会計年度任用職員勤勉手当 2,751	
7 報償費	534	報償費 73 報償金 461	
8 旅費	408	費用弁償 399 普通旅費 9	
10 需用費	2,163	消耗品費 731	

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 園児送迎バス運行事業				(教育総務課)			
	4,069	3,912	157			704 使用料及び 手数料 704	3,365
△ 幼稚園施設改修事業							
	0	748	△748				
2 教育振興費	861	898	△37	192			669

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		燃料費	92	園児を送迎するバスの運行に要する経費
		食糧費	11	
		印刷製本費	149	
		光熱水費	1,080	
		修繕料	100	
11 役務費	414	通信運搬費	214	
		手数料	115	
		浄化槽検査手数料	9	
		水質検査手数料	12	
		楽器調律手数料	64	
12 委託料	1,666	冷暖房設備保守管理委託料	130	
		消防設備保守管理委託料	50	
		浄化槽保守管理委託料	339	
		警備委託料	80	
		清掃委託料	286	
		除草委託料	128	
		検尿委託料	17	
		廃棄物収集運搬委託料	325	
		室内化学物質測定業務委託料	44	
		受水槽高架水槽清掃委託料	82	
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
		芝生管理委託料	102	
		ハチ駆除委託料	68	
13 使用料及び 賃借料	81	使用料	12	
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	10	
		機械器具借上料	45	
17 備品購入費	245	備品購入費	245	
18 負担金補助 及び交付金	34	国公立幼稚園園長会負担金	6	
		埼玉県国公立幼稚園園長会負担金	10	
		比企地区公立幼稚園教育研究会負担金	18	
1 報酬	3,584	会計年度任用職員報酬	3,584	
8 旅費	85	費用弁償	85	
10 需用費	400	燃料費	400	
7 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業	851	
18 負担金補助 及び交付金	851	2 嵐山幼稚園教育振興事業	10	

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 幼稚園教育振興事業				(教育総務課)			
	851	888	△37	192			659
				国庫支出金			
				96			
				県支出金			
				96			
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業				(教育総務課)			
	10	10	0				10
計	61,275	56,868	4,407	192		1,064	60,019

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	46,203	37,763	8,440	568		60	45,575
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	40,502	32,257	8,245				40,502
(2) 社会教育委員運営事業				(生涯学習課)			
	356	361	△5				356
(3) 社会教育事業				(生涯学習課)			
	863	863	0			45	818
						諸収入	
						45	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	851	実費徴収に係る食材費（副食費） 補足給付補助金 851	幼稚園園児の保護者に経済的負担軽減を するための補助及び給付に要する経費
7 報償費	10	報償金 10	教師やP T A等に講演会を行うなど幼児 教育の振興に要する経費

1 報酬	2,198	1 一般職給与費等 40,502	
2 給料	20,920	2 社会教育委員運営事業 356	
3 職員手当等	14,012	3 社会教育事業 863	
4 共済費	6,858	4 社会教育団体等育成事業 3,454	
7 報償費	992	5 放課後子供教室事業 1,028	
8 旅費	96		
10 需用費	218		
11 役務費	27		
13 使用料及び 賃借料	18		
18 負担金補助 及び交付金	864		
			生涯学習課職員の給与 5人
2 給料	20,920	一般職 20,920	
3 職員手当等	12,724	管理職手当 1,164	
		地域手当 921	
		扶養手当 918	
		住居手当 246	
		一般職通勤手当 250	
		一般職期末手当 5,101	
		勤勉手当 4,124	
4 共済費	6,858	市町村共済組合負担金（一般職） 6,858	
			社会教育委員会議、活動の実施等に要す る経費
1 報酬	270	委員報酬 270	
8 旅費	62	費用弁償 36	
		普通旅費 26	
18 負担金補助 及び交付金	24	比企地区連合社会教育委員会負担 金 24	
			二十歳の集い、子ども大学等社会教育事 業全般を行うための経費
3 職員手当等	540	時間外勤務手当 540	
7 報償費	84	報償費 24	
		報償品費 60	
8 旅費	2	普通旅費 2	

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 社会教育団体等育成事業				(生涯学習課)			
	3,454	3,331	123				3,454
(5) 放課後子供教室事業				(生涯学習課)			
	1,028	951	77	568		15	445
				県支出金 568		諸収入 15	
2 図書館費	52,433	45,450	6,983			452	51,981

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	136	消耗品費 25 印刷製本費 111		
13 使用料及び 賃借料	6	使用料 6		
18 負担金補助 及び交付金	95	二十歳の集い実行委員会補助金 95		
			各種社会教育団体の後援、援助の他、生涯学習に関連した諸事業を行うための経費	
1 報酬	1,928	会計年度任用職員報酬 1,928		
3 職員手当等	748	会計年度任用職員期末手当 406 会計年度任用職員勤勉手当 342		
8 旅費	12	費用弁償 12		
10 需用費	21	消耗品費 21		
18 負担金補助 及び交付金	745	嵐山町文化団体連合会補助金 90 嵐山町子ども会連絡協議会補助金 73 嵐山町PTA連絡協議会補助金 30 武蔵駒王太鼓補助金 90 太鼓会「嵐」補助金 60 嵐山町青少年健全育成委員会補助金 90 生涯学習学校研究事業補助金 30 嵐山町先賢顕彰会補助金 50 嵐山町婦人会補助金 52 提案型団体補助金 180		
				文科省の補助事業として、コーディネーターの事業企画のもと、放課後や週末等に子供の安全・安心な居場所をつくり様々な活動を行うための経費
7 報償費	908	報償金 908		
8 旅費	20	普通旅費 20		
10 需用費	61	消耗品費 61		
11 役務費	27	通信運搬費 27		
13 使用料及び 賃借料	12	使用料 12		
1 報酬	20,478	1 一般職給与費等 7,150		
2 給料	3,820	2 図書館協議会運営事業 84		
3 職員手当等	6,243	3 図書館管理事業 39,668		
4 共済費	1,235	4 図書等購入事業 4,547		
7 報償費	127	5 図書館活動事業 380		
8 旅費	477	6 電子図書館運営事業 604		
10 需用費	7,434			
11 役務費	442			
12 委託料	3,619			
13 使用料及び 賃借料	4,825			
14 工事請負費	418			
17 備品購入費	2,700			

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	7,150	5,098	2,052				7,150
(2) 図書館協議会運営事業							(生涯学習課)
	84	84	0				84
(3) 図書館管理事業							(生涯学習課)
	39,668	34,864	4,804			420 使用料及び 手数料 360 諸収入 60	39,248
(4) 図書等購入事業							(生涯学習課)
	4,547	4,418	129			32 諸収入 32	4,515

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	615		
			図書館職員の給与 1人
2 給料	3,820	一般職 3,820	
3 職員手当等	2,095	管理職手当 1	
		地域手当 162	
		扶養手当 216	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 51	
		一般職期末手当 925	
		勤勉手当 739	
4 共済費	1,235	市町村共済組合負担金（一般職） 1,235	
			図書館協議会の運営に要する経費
1 報酬	70	委員報酬 70	
8 旅費	14	費用弁償 14	
			図書館全般の管理運営に要する経費
1 報酬	20,408	会計年度任用職員報酬 20,408	
3 職員手当等	4,127	会計年度任用職員期末手当 2,239	
		会計年度任用職員勤勉手当 1,888	
8 旅費	458	費用弁償 458	
10 需用費	6,218	消耗品費 250	
		印刷製本費 212	
		光熱水費 5,656	
		修繕料 100	
11 役務費	442	通信運搬費 356	
		火災保険料 86	
12 委託料	3,406	電気保安管理委託料 228	
		警備委託料 134	
		清掃委託料 657	
		植木管理委託料 96	
		エレベーター保守管理点検委託料 515	
		館内衛生害虫駆除業務委託料 66	
総合管理業務委託料 1,710			
13 使用料及び 賃借料	4,191	使用料 1,518	
		テレビ受信料 16	
		機械器具借上料 2,657	
14 工事請負費	418	工事請負費 418	
			図書館に必要な資料を購入する経費
10 需用費	1,000	消耗品費 1,000	
12 委託料	213	電算委託料 213	
13 使用料及び 賃借料	634	使用料 634	
17 備品購入費	2,700	図書購入費 2,700	

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 図書館活動事業				(生涯学習課)			
	380	382	△2				380
(6) 電子図書館運営事業				(生涯学習課)			
	604	604	0				604
3 文化財保護費	15,997	10,100	5,897	8,068			7,929
(1) 文化財保護審議会運営事業				(生涯学習課)			
	60	60	0				60
(2) 指定文化財保存管理事業				(生涯学習課)			
	9,264	4,212	5,052	4,237 国庫支出金 4,237			5,027

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			図書館事業の業務を行うための経費
3 職員手当等	21	時間外勤務手当 21	
7 報償費	127	報償金 65 報償品費 62	
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	216	消耗品費 216	
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金 11	
			比企広域電子図書館を運営するための経費
18 負担金補助 及び交付金	604	比企広域電子図書館サービス負担金 604	
1 報酬	5,836	1 文化財保護審議会運営事業 60	
7 報償費	381		
8 旅費	265	2 指定文化財保存管理事業 9,264	
10 需用費	433	3 文化財保護事業 97	
11 役務費	92	4 文化財発掘調査事業 6,477	
12 委託料	1,415	5 歴史史料等保存活用管理事業 99	
13 使用料及び 賃借料	1,945		
16 公有財産購 入費	5,296		
18 負担金補助 及び交付金	334		
			文化財の指定・保護・活用に関し審議を行う文化財保護審議会や、専門的、技術的指導する文化財専門調査委員の運営に要する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
8 旅費	10	費用弁償 10	
			指定文化財の保存管理に要する経費
1 報酬	1,572	会計年度任用職員報酬 1,572	【新規】土地購入費（杉山城跡土地取得）
7 報償費	381	委員報償 45 報償金 336	
8 旅費	59	費用弁償 59	
10 需用費	265	消耗品費 151 燃料費 15 修繕料 99	
11 役務費	6	手数料 6	
12 委託料	1,415	指定文化財環境整備業務委託料 1,415	
16 公有財産購 入費	5,296	土地購入費 5,296	
18 負担金補助 及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金 135 古里祭囃子保存会補助金 45 杉山城跡保存会補助金 90	

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 文化財保護事業				(生涯学習課)			
	97	97	0				97
(4) 文化財発掘調査事業				(生涯学習課)			
	6,477	5,632	845	3,831 国庫支出金 2,554 県支出金 1,277			2,646
(5) 歴史史料等保存活用管理事業				(生涯学習課)			
	99	99	0				99
計	114,633	93,313	21,320	8,636		512	105,485

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

1 保健体育総務費	15,166	13,643	1,523			2,004	13,162
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	7,169	6,593	576				7,169

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			文化財の保存・活用等に要する経費
8 旅費	5	普通旅費	5
10 需用費	35	消耗品費	35
18 負担金補助 及び交付金	57	全国史跡整備市町村協議会負担金	20
		全国史跡整備市町村協議会関東地 区協議会負担金	7
		埼玉県文化財保護協会負担金	10
		比企地区文化財振興協議会負担金	20
			埋蔵文化財の調査・発掘に要する経費
1 報酬	4,214	会計年度任用職員報酬	4,214
8 旅費	191	費用弁償	191
10 需用費	123	消耗品費	93
		燃料費	30
11 役務費	53	通信運搬費	47
		火災保険料	6
13 使用料及び 賃借料	1,896	賃借料	32
		機械器具借上料	1,864
			文化財資料および歴史資料の保存・活用 や、博物誌、杉山城跡のホームページ維 持・管理等に要する経費
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	33	通信運搬費	33
13 使用料及び 賃借料	49	機械器具借上料	49
18 負担金補助 及び交付金	7	埼玉県地域史料保存活用連絡協 会負担金	7

1 報酬	1,230	1 一般職給与費等	7,169	
2 給料	4,048	2 スポーツ推進委員運営事 業	1,696	
3 職員手当等	1,983	3 ひとり1スポーツ推進事 業	1,569	
4 共済費	1,218	4 スポーツ団体等補助事業	2,728	
7 報償費	707	5 スポーツ振興基金管理事 業	2,004	
8 旅費	302			
10 需用費	566			
11 役務費	338			
18 負担金補助 及び交付金	2,770			
24 積立金	2,004			
			生涯学習課職員の給与 1人	
2 給料	4,048	一般職	4,048	
3 職員手当等	1,903	管理職手当	1	
		地域手当	162	
		扶養手当	1	
		住居手当	1	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) スポーツ推進委員運営事業				(生涯学習課)			
	1,696	1,700	△4				1,696
(3) ひとり1スポーツ推進事業				(生涯学習課)			
	1,569	610	959				1,569
(4) スポーツ団体等補助事業				(生涯学習課)			
	2,728	2,731	△3				2,728
(5) スポーツ振興基金管理事業				(総務課)			
	2,004	2,009	△5			2,004 財産収入 4 寄附金 2,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 24 一般職期末手当 931 勤勉手当 783	
4 共済費	1,218	市町村共済組合負担金（一般職） 1,218	
1 報酬	1,230	委員報酬 1,230	スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実等、町民が気軽にスポーツに親しめるよう手助けを行える指導者の人材養成に要する経費
8 旅費	283	費用弁償 224 普通旅費 59	
10 需用費	141	消耗品費 22 被服費 119	
18 負担金補助及び交付金	42	比企地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 26 スポーツ推進委員実技研修会負担金 5 全国スポーツ推進委員連合普通会 員負担金 11	
3 職員手当等	80	時間外勤務手当 80	町民「ひとり1スポーツ」運動の推進に要する経費
7 報償費	707	報償金 674 報償品費 33	【新規】スポーツ教室の開催
8 旅費	19	普通旅費 10 特別旅費 9	
10 需用費	425	消耗品費 316 印刷製本費 109	
11 役務費	338	傷害保険料 338	
18 負担金補助及び交付金	2,728	比企郡スポーツ協会負担金 167 小川地方武道振興会負担金 60 B&G地域海洋センター埼玉連絡協議会負担金 35 関東ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会負担金 8 B&G指導員研修会負担金 20 嵐山町スポーツ協会補助金 2,000 嵐山町スポーツ少年団補助金 437 選手派遣費補助金 1	スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実のために要する経費
24 積立金	2,004	スポーツ振興基金積立金 2,004	スポーツを振興して健康なまちづくりを推進するためのスポーツ振興基金に積み立てる経費

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 体育施設費	151,689	63,369	88,320		78,500	59,535	13,654
(1) スポーツ施設管理事業				(生涯学習課)			
	151,639	63,319	88,320		78,500	59,535	13,604
					町債 78,500	使用料及び 手数料 2,875 繰入金 6,600 諸収入 50,060	
(2) 学校体育施設管理事業				(生涯学習課)			
	50	50	0				50
3 学校給食費	144,334	114,455	29,879	2,500			141,834

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	2,793	1 スポーツ施設管理事業 151,639		
7 報償費	120	2 学校体育施設管理事業 50		
8 旅費	48			
10 需用費	2,845			
11 役務費	256			
12 委託料	16,866			
13 使用料及び 賃借料	195			
14 工事請負費	128,566			
				各スポーツ施設の維持・管理等に要する
1 報酬	2,793	会計年度任用職員報酬 2,793		経費
7 報償費	120	報償金 120	・B&G海洋センター	
8 旅費	48	費用弁償 48	・総合運動公園	
10 需用費	2,795	消耗品費 365	・鎌形野球場	
		光熱水費 2,380	・武道場	
		修繕料 50	・菅谷テニスコート	
11 役務費	256	通信運搬費 48	・鶴巻運動公園	
		手数料 44	・花見台第1公園	
		火災保険料 148	・国立女性会館内草原広場	
		浄化槽検査手数料 16	【施工箇所】	
12 委託料	16,866	消防設備保守管理委託料 50	・嵐山町B&G海洋センター空調設備整備	
		電気保安管理委託料 256	工事	
		浄化槽保守管理委託料 1,077		
		警備委託料 93		
		清掃委託料 307		
		体育施設管理委託料 7,683		
		伐採委託料 800		
		嵐山町B&G海洋センター空調設備 設置工事設計業務委託料 6,600		
13 使用料及び 賃借料	195	使用料 121		
		土地借上料 31		
		機械器具借上料 43		
14 工事請負費	128,566	工事請負費 128,566		
			学校体育施設の維持管理に要する経費	
10 需用費	50	修繕料 50		
1 報酬	1,301	1 給食運営委員会運営事業 96		
7 報償費	36	2 学校給食運営管理事業 94,955		
8 旅費	35	3 学校給食費補助事業 46,783		
10 需用費	19,955	4 学校給食費負担軽減事業 2,500		
11 役務費	244			
12 委託料	73,349			
13 使用料及び 賃借料	102			

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 給食運営委員会運営事業				(教育総務課)			
	96	96	0				96
(2) 学校給食運営管理事業				(教育総務課)			
	94,955	88,195	6,760				94,955

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	49,312		
			給食運営委員会の運営に要する経費
1 報酬	80	委員報酬 80	
8 旅費	16	費用弁償 16	
			学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	1,221	会計年度任用職員報酬 1,221	
7 報償費	36	報償金 36	
8 旅費	19	費用弁償 14 普通旅費 5	
10 需用費	19,955	消耗品費 440 印刷製本費 97 光熱水費 19,200 修繕料 218	
11 役務費	244	通信運搬費 119 食材検査手数料 22 手数料 81 簡易専用水道検査手数料 22	
12 委託料	73,349	電気保安管理委託料 449 警備委託料 80 保菌検査委託料 159 受水槽貯湯槽清掃委託料 360 学校給食運搬委託料 7,487 細菌検査委託料 55 保冷库保守点検委託料 103 衛生害虫駆除委託料 258 廃棄物収集運搬委託料 898 機械設備点検委託料 402 除害施設管理委託料 3,850 フード等清掃業務委託料 454 消防設備委託料 83 厨房機器等保守管理委託料 931 ピット内配管点検及び清掃業務委託料 543 給食センター調理等業務委託料 56,650 エコキュート定期点検業務委託料 587	
13 使用料及び 賃借料	102	機械器具借上料 102	
18 負担金補助 及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議 会負担金 8 埼玉県学校栄養士研究会負担金 8 比企郡市学校給食センター連絡協 議会負担金 7 比企地区学校食育研究会負担金 6	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 学校給食費補助事業				(教育総務課)			
	46,783	26,164	20,619				46,783
(4) 学校給食費負担軽減事業				(教育総務課)			
	2,500	0	2,500	2,500			
				国庫支出金 2,500			
計	311,189	191,467	119,722	2,500	78,500	61,539	168,650

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農業用施設災害復旧事業				(農政課)			
	3	3	0				3
2 農地災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業				(農政課)			
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
(1) 道路橋りょう災害復旧事業				(まちづくり整備課)			
	4	4	0				4
計	4	4	0				4

11. 災害復旧費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	46,783	学校給食費補助金 8,351 学校給食食材費補助金 38,432	小・中学校における給食費の保護者負担 軽減に要する経費 小学校 ・全額補助 中学校 ・第1子及び第2子半額補助 ・第3子以降全額補助
18 負担金補助 及び交付金	2,500	学校給食費負担軽減事業補助金 2,500	物価高騰による学校給食費の負担を軽減 するための経費

10 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農業用施設の災害復旧に要する経費（科 目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
10 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農地の災害復旧に要する経費（科目設定 ）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事 業	4	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購 入費	1			
				道路橋りょう災害復旧に要する経費（科 目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
16 公有財産購 入費	1	土地購入費	1	

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	587,556	602,984	△15,428			37,117	550,439
(1) 長期債元金償還事業							(総務課)
	587,556	602,984	△15,428			37,117 繰入金 37,117	550,439
2 利子	25,069	21,272	3,797				25,069
(1) 長期債利子償還事業							(総務課)
	24,521	21,025	3,496				24,521
(2) 一時借入金利子償還事業							(総務課)
	548	247	301				548
計	612,625	624,256	△11,631			37,117	575,508

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	19,692	22,517	△2,825				19,692
(1) 予備費							(総務課)
	19,692	22,517	△2,825				19,692
計	19,692	22,517	△2,825				19,692

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金利息及び割引料	587,556	1 長期債元金償還事業 587,556	
			地方債の元金償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	587,556	元金償還金 587,556	
22 償還金利息及び割引料	25,069	1 長期債利息償還事業 24,521 2 一時借入金利息償還事業 548	
			地方債の利息償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	24,521	長期借入金利息 24,521	
			一時借入金を行った場合の利息償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	548	一時借入金利息 548	

		1 予備費 19,692	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの
		予備費 19,692	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 等	計				
本 年 度	町長等	3		22,728	10,570	33,298	6,426	39,724	
	議 員	13	39,484		18,550	58,034	9,481	67,515	
	その他	201	8,097			8,097		8,097	
	計	217	47,581	22,728	29,120	99,429	15,907	115,336	
前 年 度	町長等	3		22,728	10,456	33,184	4,310	37,494	
	議 員	13	39,538		18,181	57,719	10,267	67,986	
	その他	431	15,763			15,763		15,763	
	計	447	55,301	22,728	28,637	106,666	14,577	121,243	
比 較	町長等	0		0	114	114	2,116	2,230	
	議 員	0	△54		369	315	△786	△471	
	その他	△230	△7,666			△7,666		△7,666	
	計	△230	△7,720	0	483	△7,237	1,330	△5,907	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(117) 128	153,811	523,870	347,426	1,025,107	170,380	1,195,487	
前 年 度	(117) 132	150,544	515,957	323,480	989,981	167,506	1,157,487	
比 較	(0) △4	3,267	7,913	23,946	35,126	2,874	38,000	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	23,276	15,334	4,549	6,802	11,374
	前 年 度	23,516	15,262	3,879	7,381	13,103
	比 較	△240	72	670	△579	△1,729
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	143,981	118,233	1,314	1	22,562
	前 年 度	135,677	112,062	1,446	1	11,153
	比 較	8,304	6,171	△132	0	11,409

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	7,913	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	36,312		
		その他の増減分	△ 28,399	新採用 退職 会計間異動 その他	△7,748 △27,071 △2,113 8,533
職員手当	23,946	制度改正に伴う増減分	25,956	期末・勤勉 手当 地域手当 扶養手当	14,475 11,409 72
		その他の増減分	△ 2,010	新採用 退職 会計間異動 その他	△11,346 △430 9,766

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,219	—
	平均給与月額(円)	379,107	—
	平均年齢(歳)	43.6	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,752	—
	平均給与月額(円)	361,512	—
	平均年齢(歳)	42.7	—

イ 初任給

一般行政職 (円)		技能労務職 (円)		国の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
		中学卒業後の 経験年数			中学卒業後の 経験年数	
高校卒	206,700	8年未満	1級1号給(198,200円)～ 1級29号給(236,400円)	200,300	8年未満	1級1号給(198,200円)～ 1級29号給(236,400円)
短大卒	222,600	8年以上 14年未満	1級33号給(239,600円)～ 1級45号給(245,100円)	216,500	8年以上 14年未満	1級33号給(239,600円)～ 1級45号給(245,100円)
大学卒	237,600	14年以上	1級49号給(246,600円)～ 1級57号給(248,800円)	232,000	14年以上	1級49号給(246,600円)～ 1級57号給(248,800円)

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	() 12	() 13.9	1級	()	()
	2級	() 19	() 14.8	2級	()	()
	3級	() 20	() 15.6	3級	()	()
	4級	() 37	() 28.9		()	()
	5級	() 24	() 18.8		()	()
	6級	() 14	() 10.9		()	()
	7級	() 2	() 1.6		()	()
	計	() 128	() 100.0	計	() 0	() 100.0
令和7年1月1日現在	1級	() 18	() 13.8	1級	()	()
	2級	() 15	() 11.5	2級	()	()
	3級	() 26	() 20.0	3級	()	()
	4級	() 30	() 23.1		()	()
	5級	() 25	() 19.2		()	()
	6級	() 12	() 9.2		()	()
	7級	() 4	() 3.1		()	()
	計	() 130	() 100.0	計	() 0	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長・副参事	課長・参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	135	135	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	116	116	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0
		2号給 (人)	13	13	0
		4号給 (人)	77	77	0
		6号給 (人)	26	26	0
		8号給 (人)	0		0
	比 率 (B) / (A) (%)	85.9%	85.9%	0.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	135	135	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	118	118	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	13	13	0
		4号給 (人)	79	79	0
		6号給 (人)	20	20	0
		8号給 (人)	6	6	0
	比 率 (B) / (A) (%)	87.4%	87.4%	0.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	19.3	19.3	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

令和8年度に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源		期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
		期 間	金 額						
農業近代化資金利子補給(令和8年度融資分)	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に基づき利子補給する額			令和8年度から令和28年度まで	限度額に同じ				全額
特別小口融資制度に係る損失補償(令和8年度補償分)	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額			令和8年度から令和16年度まで	限度額に同じ				全額
統合型校務支援システム共同調達業務	37,287			令和8年度から令和9年度まで	37,287				37,287

過年度分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源		期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
		期 間	金 額						
統合型校務支援システム構築及び運用業務(令和3年度設定分)	統合型校務支援システム構築及び運用に要する額	令和3年度から令和7年度まで	83,717	令和8年度	21,186				21,186
らんざん都幾川学校橋広場指定管理委託料(令和3年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間における管理に要する額	令和4年度から令和7年度まで	9,368	令和8年度	3,073				3,073
学童保育室指定管理委託料(令和4年度設定分)	指定管理者との協定による額	令和5年度から令和7年度まで	170,290	令和8年度から令和9年度まで	127,200	子ども・子育て支援交付金ほか			当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額
花見台工業団地管理センター指定管理委託料(令和6年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間における管理に要する額	令和7年度	3,500	令和8年度から令和11年度まで	14,000				14,000
英会話講師派遣業務委託料(令和6年度設定分)	40,185	令和7年度	8,345	令和8年度から令和9年度まで	16,691				25,036
第10期嵐山町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務(令和7年度設定分)	4,991			令和8年度	4,991				4,991
学校給食センター調理等業務委託料(令和7年度設定分)	180,565			令和8年度から令和10年度まで	180,565				180,565
地域子育て支援拠点指定管理委託料(令和7年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間における管理に要する額			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ	子ども・子育て支援交付金ほか			当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
千年の苑手芸施設指定 管理委託料 (令和7年度設定分)				令和8年度から 令和12年度まで	限度額 に同じ				全額
地域活力創出拠点施設 指定管理委託料 (令和7年度設定分)				令和8年度から 令和12年度まで	限度額 に同じ				全額
嵐山町庁舎LED照明器 具賃貸借料 (令和7年度設定分)	40,840			令和8年度から 令和17年度まで	40,840				40,840
第8期嵐山町障害福祉 計画・第4期嵐山町障害 児福祉計画策定業務 (令和7年度設定分)	6,000			令和8年度	6,000				6,000
嵐山町B&G海洋セン ター空調設備設置工事 設計業務委託料 (令和7年度設定分)	7,124			令和8年度	7,124				7,124
嵐山町立武蔵嵐山小学 校・武蔵嵐山中学校実 施設計発注者支援業務 委託料 (令和7年度設定分)	2,052			令和8年度	2,052				2,052
令和7年(ワ)第2234号 損害賠償請求事件に係 る訴訟代理人委任契約 (令和7年度設定分)	委任契約に基づく弁護 士報酬等費用			令和7年度から 訴訟が終了する 年度まで	限度額に 同じ				限度額に 同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	2,303,293	2,330,026	268,300	270,909	2,327,417
(1) 総務債	59,900	64,100	0	1,926	62,174
(2) 民生債	21,524	22,356	11,800	3,668	30,488
(3) 衛生債	38,983	34,349	0	4,633	29,716
(4) 労働債	0	0	0		0
(5) 農林水産業債	36,046	46,556	17,200	7,603	56,153
(6) 商工債	92,816	81,868	0	10,769	71,099
(7) 土木債	1,373,642	1,303,572	48,900	162,875	1,189,597
(8) 消防債	333,130	307,062	111,900	35,301	383,661
(9) 教育債	347,252	470,163	78,500	44,134	504,529
2 災害復旧債	31,760	25,934	0	5,826	20,108
(1) 農林水産業債	1,592	1,344	0	248	1,096
(2) 土木債	26,674	21,762	0	4,912	16,850
(3) その他	3,494	2,828	0	666	2,162
3 その他	3,066,014	2,740,223	0	310,821	2,429,402
(1) 減税補てん債	3,713	829	0	829	0
(2) 臨時財政対策債	3,049,042	2,728,345	0	307,783	2,420,562
(3) 減収補てん債	13,259	11,049	0	2,209	8,840
合 計	5,401,067	5,096,183	268,300	587,556	4,776,927

一般会計 科目別節別集計表

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	40,548	20,585	28,602	11,561		3,641	1,100	4,986
2 給料	9,753	179,884	94,683	62,311		34,087	25,494	40,066
3 職員手当等	24,438	119,186	67,444	39,473		18,902	14,530	25,506
4 共済費	12,729	76,792	31,474	19,910		10,631	8,073	13,112
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	250	45,817	1,004	4,790			106	210
8 旅費	75	879	599	297		419	87	268
9 交際費	230	610				30		
10 需用費	2,055	59,056	4,643	4,840		1,228	870	23,220
11 役務費	452	51,186	4,091	2,492		259	179	4,094
12 委託料	30,150	148,390	496,141	259,183		4,521	19,313	85,838
13 使用料及び賃借料	1	146,528	4,627	2,568		217	344	11,043
14 工事請負費		13,225	190,850			11,000		76,158
15 原材料費						50		1,937
16 公有財産購入費								
17 備品購入費		92	150					681
18 負担金補助及び交付金	1,191	109,965	468,283	337,383	121	49,820	38,196	166,501
19 扶助費		2	916,273	9,181				
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金		1				70		
22 償還金利子及び割引料		4,031	2					
23 投資及び出資金								
24 積立金		94,016	59					
25 寄附金								
26 公課費								
27 繰出金			425,327					
28 予備費								
合計	121,872	1,070,245	2,734,252	753,989	121	134,875	108,292	453,620
構成比(%)	1.7	14.6	37.3	10.3	0.0	1.8	1.5	6.2

(単位:千円、%)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比(%)
1 報酬	50	90,319				201,392	2.7
2 給料		100,320				546,598	7.4
3 職員手当等		78,177				387,656	5.3
4 共済費		33,166				205,887	2.8
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	191	11,143				63,511	0.9
8 旅費	96	3,402				6,122	0.1
9 交際費	50	90				1,010	0.0
10 需用費	2,041	84,195	3			182,151	2.5
11 役務費	928	15,475				79,156	1.1
12 委託料	6,918	131,685	3			1,182,142	16.1
13 使用料及び賃借料	1,384	50,822				217,534	3.0
14 工事請負費	111,997	128,984	3			532,217	7.3
15 原材料費						1,987	0.0
16 公有財産購入費		5,296	1			5,297	0.1
17 備品購入費	353	8,474				9,750	0.1
18 負担金補助及び交付金	377,375	59,893				1,608,728	21.9
19 扶助費		23,579				949,035	12.9
20 貸付金						0	0.0
21 補償補填及び賠償金						71	0.0
22 償還金利子及び割引料				612,625		616,658	8.4
23 投資及び出資金						0	0.0
24 積立金		2,004				96,079	1.3
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						0	0.0
27 繰出金						425,327	5.8
28 予備費					19,692	19,692	0.3
合計	501,383	827,024	10	612,625	19,692	7,338,000	100.0
構成比(%)	6.8	11.3	0.0	8.3	0.3	100.0	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

令 和 8 年 度

嵐 山 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 11 号

令和 8 年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 3 1, 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 2 5 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		368,618
	1 国民健康保険税	368,618
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		12
	1 国庫補助金	12
4 県支出金		1,333,845
	1 県補助金	1,333,845
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		127,418
	1 一般会計繰入金	104,920
	2 基金繰入金	22,498
7 繰越金		2
	1 繰越金	2
8 諸収入		1,603
	1 延滞金加算金及び過料	1,500
	2 町預金利子	100
	3 雑収入	3
歳入合計		1,831,500

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		15,446
	1 総務管理費	8,592
	2 徴収費	6,289
	3 運営協議会費	283
	4 趣旨普及費	282
2 保険給付費		1,306,597
	1 療養諸費	1,119,812
	2 高額療養費	182,483
	3 移送費	50

(単位：千円)

款	項	金額
	4 出産育児諸費	2,502
	5 葬祭諸費	1,750
3 国保事業費納付金		472,202
	1 医療給付費分	316,032
	2 後期高齢者支援金等分	110,596
	3 介護納付金分	34,257
	4 子ども・子育て支援納付金	11,317
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		33,736
	1 保健事業費	15,749
	2 特定健康診査等事業費	17,987
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
8 諸支出金		2,503
	1 償還金及び還付加算金	2,502
	2 繰出金	1
9 予備費		1,012
	1 予備費	1,012
歳出合計		1,831,500

嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	368,618	329,862	38,756
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	12	11	1
4 県支出金	1,333,845	1,332,852	993
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	127,418	165,266	△37,848
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	1,603	2,005	△402
歳入合計	1,831,500	1,830,000	1,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	15,446	13,131	2,315
2 保険給付費	1,306,597	1,325,165	△18,568
3 国保事業費納付金	472,202	449,110	23,092
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	33,736	39,157	△5,421
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	2	2	0
8 諸支出金	2,503	2,503	0
9 予備費	1,012	930	82
歳出合計	1,831,500	1,830,000	1,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		14,467	979
1,301,943			4,654
11		444,978	27,213
			1
3,658		131	29,947
			1
			2
			2,503
			1,012
1,305,612		459,576	66,312

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険税	368,618	329,862	38,756	1 医療給付費分現年課税分	244,019
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	83,128
				3 介護納付金分現年課税分	24,667
				4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	10,172
				5 医療給付費分滞納繰越分	4,532
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,500
				7 介護納付金分滞納繰越分	600
計	368,618	329,862	38,756		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	11	10	1	1 災害臨時特例補助金	11
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1
計	12	11	1		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,333,844	1,332,851	993	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,301,943
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	31,901

4. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
国民健康保険税（医療給付分）	244,019	(町民課) 被保険者に係る医療給付費分を課税するもの<所得割： 8.5/100、均等割：46,000円>
後期高齢者支援金分現年課税分	83,128	(町民課) 被保険者の加入者数（0歳以上75歳未満）に応じて後期 高齢者支援金分を課税するもの<所得割：2.8/100、均 等割：16,000円>
国民健康保険税（介護納付分）	24,667	(町民課) 被保険者のうち、介護保険第2号被保険者（40歳以上65 歳未満）に係る介護納付金分を課税するもの<所得割： 2.4/100、均等割：17,000円>
子ども・子育て支援納付金分現年課税分	10,172	(町民課) 被保険者のうち、子ども・子育て支援納付金分を課税す るもの<所得割：0.29/100、均等割：1,800円>
滞納税額分	4,532	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1,500	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納 繰越分
滞納税額分	600	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料	1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料
--------	---	--------------------------

災害臨時特例補助金	11	(町民課) 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故 に関して国民健康保険の保険税減免及び一部負担金免除 に係る財政負担に対して交付されるもの（補助率2/10）
社会保障・税番号制度システム整備費補 助金	1	(町民課) 社会保障・税番号制度システム整備費に対する補助金と して交付されるもの（科目設定）

保険給付費等交付金（普通交付金）	1,301,943	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	5,243	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として 交付されるもの

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1,333,845	1,332,852	993		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 国民健康保険財政調整基金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	104,920	93,849	11,071	1 保険基盤安定(税軽減分)繰入金	50,182
				2 保険基盤安定(保険者支援分)繰入金	32,116
				3 未就学児均等割保険税繰入金	523
				4 産前産後保険税繰入金	171
				6 国保財政安定化支援事業繰入金	7,330
				7 その他繰入金	14,598
計	104,920	93,849	11,071		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	22,498	71,417	△48,919	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	22,498
計	22,498	71,417	△48,919		

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別調整交付金（市町村分）	3,000	(町民課) 交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの
県繰入金（2号分）	20,000	(町民課) 地域の実情に応じた調整やインセンティブ、将来的な保険料水準の統一化を図るための取組に対し交付されるもの
特定健診等負担金	3,658	(町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1	(町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付されるもの（科目設定）

国民健康保険財政調整基金利子	1	(町民課) 国民健康保険財政調整基金の預金利子

保険基盤安定（税軽減分）繰入金	50,182	(町民課) 被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	32,116	(町民課) 保険税の軽減の対象となった被保険者の人数に応じて一定割合を繰り入れるもの
未就学児均等割保険税繰入金	523	(町民課) 未就学児の被保険者均等割額の軽減分を繰り入れるもの
産前産後保険税繰入金	171	(町民課) 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の免除分を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	7,330	(町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費を繰り入れるもの
その他繰入金	10,484	(町民課)
子ども・子育て支援事業繰入金	4,114	(町民課)

国民健康保険財政調整基金繰入金	22,498	(町民課) 税収見込み分に応じて財政調整基金積立額から繰り入れるもの

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1,500	2,000	△500	1 延滞金	1,500
計	1,500	2,000	△500		

(第8款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	100	2	98	1 預金利子	100
計	100	2	98		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1
計	3	3	0		

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金 (科目設定)
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

延滞金	1,500	(町民課) 被保険者国民健康保険税の延滞金

歳計現金預金利子	100	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合に加害者より過失割合により納付されるもの (科目設定)
返納金	1	(町民課) 無資格による国民健康保険の利用及び負担割合の変更等により返還される返納金 (科目設定)
雑入	1	(町民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	8,327	9,254	△927			7,625	702
(1) 一般管理費				(町民課)			
	8,327	9,254	△927			7,625 繰入金 7,625	702
2 連合会負担金	265	285	△20				265
(1) 連合会負担金				(町民課)			
	265	285	△20				265
計	8,592	9,539	△947			7,625	967

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	6,289	3,015	3,274			6,289	
(1) 賦課徴収費				(町民課)			
	6,289	3,015	3,274			6,289 繰入金 6,289	
計	6,289	3,015	3,274			6,289	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	2,060	1 一般管理費 8,327		
8 旅費	68			
10 需用費	553			
11 役務費	3,887			
12 委託料	1,516			
13 使用料及び 賃借料	70			
18 負担金補助 及び交付金	173			
			国民健康保険の一般事務に要する経費	
1 報酬	2,060	会計年度任用職員報酬 2,060		
8 旅費	68	費用弁償 48 普通旅費 20		
10 需用費	553	消耗品費 203 印刷製本費 350		
11 役務費	3,887	通信運搬費 1,704 手数料 133 事務共同電算処理手数料 1,699 国保情報集約システム手数料 351		
12 委託料	1,516	電算委託料 1,516		
13 使用料及び 賃借料	70	使用料 70		
18 負担金補助 及び交付金	173	オンライン資格運営負担金 173		
18 負担金補助 及び交付金	265	1 連合会負担金 265		
				国民健康保険団体連合会負担金に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	265	埼玉県国保連合会負担金 265		

10 需用費	737	1 賦課徴収費 6,289	
11 役務費	1,317		
12 委託料	4,235		
			国民健康保険税の賦課・徴収に要する経 費
10 需用費	737	消耗品費 5 印刷製本費 732	
11 役務費	1,317	通信運搬費 781 手数料 536	
12 委託料	4,235	電算委託料 4,235	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	283	333	△50			271	12
(1) 運営協議会費				(町民課)			
	283	333	△50			繰入金 271	12
計	283	333	△50			271	12

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	282	244	38			282	
(1) 趣旨普及費				(町民課)			
	282	244	38			繰入金 282	
計	282	244	38			282	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 療養給付費	1,106,480	1,124,707	△18,227	1,106,480			
(1) 療養給付費				(町民課)			
	1,106,480	1,124,707	△18,227	1,106,480			
				県支出金 1,106,480			
2 療養費	11,007	11,463	△456	11,007			
(1) 療養費				(町民課)			
	11,007	11,463	△456	11,007			
				県支出金 11,007			
3 審査支払手数料	2,325	2,327	△2	2,325			
(1) 審査支払手数料				(町民課)			
	2,325	2,327	△2	2,325			
				県支出金 2,325			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	180	1 運営協議会費 283	
5 災害補償費	1		
8 旅費	42		
10 需用費	36		
11 役務費	13		
18 負担金補助 及び交付金	11		
			国民健康保険運営協議会に要する経費
1 報酬	180	委員報酬 180	
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
8 旅費	42	費用弁償 36 普通旅費 6	
10 需用費	36	消耗品費 36	
11 役務費	13	通信運搬費 13	
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県国保協議会 11	

10 需用費	282	1 趣旨普及費 282	
			国民健康保険制度の普及啓発に要する経費
10 需用費	282	消耗品費 132 印刷製本費 150	

18 負担金補助 及び交付金	1,106,480	1 療養給付費 1,106,480	
			被保険者の疾病及び負傷の場合に、診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,106,480	療養給付費保険者負担額 1,106,480	
18 負担金補助 及び交付金	11,007	1 療養費 11,007	
			被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	11,007	療養費保険者負担額 11,007	
12 委託料	2,325	1 審査支払手数料 2,325	
			レセプトの審査支払と電算システム処理に要する経費
12 委託料	2,325	審査支払委託料 2,325	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,119,812	1,138,497	△18,685	1,119,812			

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 高額療養費	182,083	181,966	117	182,083			
(1) 高額療養費 (町民課)							
	182,083	181,966	117	182,083			
				県支出金 182,083			
2 高額介護合算療養費	400	400	0				400
(1) 高額介護合算療養費 (町民課)							
	400	400	0				400
計	182,483	182,366	117	182,083			400

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 移送費	50	50	0	48			2
(1) 移送費 (町民課)							
	50	50	0	48			2
				県支出金 48			
計	50	50	0	48			2

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,500	2,500	0				2,500
(1) 出産育児一時金 (町民課)							
	2,500	2,500	0				2,500
2 支払手数料	2	2	0				2
(1) 支払手数料 (町民課)							
	2	2	0				2
計	2,502	2,502	0				2,502

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	1,750	1,750	0				1,750
(1) 葬祭費 (町民課)							
	1,750	1,750	0				1,750
計	1,750	1,750	0				1,750

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	182,083	1 高額療養費	182,083	
18 負担金補助 及び交付金	182,083	高額療養費保険者負担額	182,083	被保険者の一部負担金が自己負担限度額を超えた場合に超過額を支給するための経費
18 負担金補助 及び交付金	400	1 高額介護合算療養費	400	
18 負担金補助 及び交付金	400	高額介護合算療養費	400	被保険者に係る医療と介護の1年間の自己負担額を合算したとき、合算額が自己負担限度額を超えた場合に超過額を支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	50	1 移送費	50	
18 負担金補助 及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	被保険者が療養の給付を受けるため医療機関等に移送されたときに、保険者が必要であると認めた場合に支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	2,500	1 出産育児一時金	2,500	
18 負担金補助 及び交付金	2,500	出産育児一時金	2,500	被保険者が出産したときに出産育児一時金として支給するための経費
11 役務費	2	1 支払手数料	2	
11 役務費	2	手数料	2	出産育児一時金の医療機関への直接払いに係る審査事務委託に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	1,750	1 葬祭費	1,750	
18 負担金補助 及び交付金	1,750	葬祭費	1,750	被保険者が死亡したときに葬祭を行う者に対し葬祭費として支給するための経費

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分	316,032	307,364	8,668	11		300,244	15,777
(1) 医療給付費分 (町民課)							
	316,032	307,364	8,668	11		300,244	15,777
				国庫支出金		国民健康保険税	
				11		244,019	
						繰入金	
						56,225	
計	316,032	307,364	8,668	11		300,244	15,777

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	110,596	110,330	266			101,866	8,730
(1) 後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	110,596	110,330	266			101,866	8,730
						国民健康保険税	
						83,128	
						繰入金	
						18,738	
計	110,596	110,330	266			101,866	8,730

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	34,257	31,416	2,841			31,551	2,706
(1) 介護納付金分 (町民課)							
	34,257	31,416	2,841			31,551	2,706
						国民健康保険税	
						24,667	
						繰入金	
						6,884	
計	34,257	31,416	2,841			31,551	2,706

(第3款) 国保事業費納付金

(第4項) 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	11,317	0	11,317			11,317	
(1) 子ども・子育て支援納付金分 (町民課)							
	11,317	0	11,317			11,317	
						国民健康保険税	
						10,172	
						繰入金	

3. 国保事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	316,032	1 医療給付費分 316,032	
18 負担金補助 及び交付金	316,032	負担金 316,032	嵐山町の被保険者医療分として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	110,596	1 後期高齢者支援金等分 110,596	
18 負担金補助 及び交付金	110,596	負担金 110,596	嵐山町の被保険者後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	34,257	1 介護納付金分 34,257	
18 負担金補助 及び交付金	34,257	負担金 34,257	嵐山町の介護納付金として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	11,317	1 子ども・子育て支援納付 金分 11,317	
18 負担金補助 及び交付金	11,317	負担金 11,317	嵐山町の子ども・子育て支援納付金として埼玉県に納付するための経費

(第3款) 国保事業費納付金

(第4項) 子ども・子育て支援納付金分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						1,145	
計	11,317	0	11,317			11,317	

(第4款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
(1) 財政安定化基金拠出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第5款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

1 疾病予防費	15,139	18,871	△3,732				15,139
(1) 疾病予防費 (町民課)							
	15,139	18,871	△3,732				15,139
2 保養施設費	610	910	△300			10	600
(1) 保養施設費 (町民課)							
	610	910	△300			10	600
						繰入金	
						10	
計	15,749	19,781	△4,032			10	15,739

(第5款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	17,987	19,376	△1,389	3,658		121	14,208
--------------	--------	--------	--------	-------	--	-----	--------

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1	財政安定化基金に拠出するための経費（ 科目設定）

7 報償費	205	1 疾病予防費	15,139	
10 需用費	79			
11 役務費	1,104			
12 委託料	13,012			
18 負担金補助 及び交付金	739			
7 報償費	205	報償費	205	人間ドック・がん検診等の健康診査事業 及び保健指導等の保健事業に要する経費
10 需用費	79	消耗品費	50	
		印刷製本費	29	
11 役務費	1,104	通信運搬費	1,104	
12 委託料	13,012	人間ドック・がん検診等委託料	11,185	
		ジェネリック医薬品差額通知委託 料	14	
		トレーニングルーム運営指導委託 料	1,813	
18 負担金補助 及び交付金	739	生活習慣病重症化予防対策事業負 担金	739	
11 役務費	10	1 保養施設費	610	
18 負担金補助 及び交付金	600			
				保養施設等利用助成事業に要する経費
11 役務費	10	通信運搬費	10	
18 負担金補助 及び交付金	600	保養所利用助成金	600	

1 報酬	181	1 特定健康診査等事業費	17,987	
7 報償費	976			
10 需用費	506			
11 役務費	1,055			

(第5款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特定健康診査等事業費				(町民課)			
	17,987	19,376	△1,389	3,658		121	14,208
				県支出金 3,658		繰入金 121	
計	17,987	19,376	△1,389	3,658		121	14,208

(第6款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0				1
(1) 国民健康保険財政調整基金積立金				(町民課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第7款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子				(町民課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第7款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

1 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金				(町民課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 保険税還付金				(町民課)			
	2,400	2,400	0				2,400

8. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	15,269		
1 報酬	181	会計年度任用職員報酬	糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健診及び特定保健指導を実施するために要する経費
7 報償費	976	報償費	
10 需用費	506	消耗品費	
		印刷製本費	
11 役務費	1,055	通信運搬費	
		特定健診等事務手数料	
		特定健診受診券作成料	
12 委託料	15,269	特定健康診査等委託料	11,309
		国保ヘルスアップ事業委託料	3,960

24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1	剰余金及び基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費

22 償還金 及び割引料	1	1 利子	1	
22 償還金 及び割引料	1	一時借入金利子	1	一時借入金を行った場合の利子償還に要する経費（科目設定）

22 償還金 及び割引料	1	1 償還金	1	
22 償還金 及び割引料	1	返還金	1	財政安定化基金交付金を償還するための経費（科目設定）

22 償還金 及び割引料	2,400	1 保険税還付金	2,400	
22 償還金 及び割引料	2,400	還付金	2,400	被保険者に係る国民健康保険税について、過年度賦課分が減額更正される場合に還付金として歳出還付するための経費

(第8款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
3 還付加算金	100	100	0				100
(1) 還付加算金							(町民課)
	100	100	0				100
4 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
(1) 保険給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	2,502	2,502	0				2,502

(第8款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第9款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,012	930	82				1,012
(1) 予備費							(町民課)
	1,012	930	82				1,012
計	1,012	930	82				1,012

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金 及び割引料	1	1 償還金	1
			過年度に交付された負担金等を返還する ための経費（科目設定）
22 償還金 及び割引料	1	返還金	1
22 償還金 及び割引料	100	1 還付加算金	100
			既に納めた国民健康保険税を還付する場 合に加算金として支払うための経費
22 償還金 及び割引料	100	還付加算金	100
22 償還金 及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還 金	1
			保険給付費等交付金（普通交付金）の実 績に応じて翌年度余剰分として返還する ための経費（科目設定）
22 償還金 及び割引料	1	返還金	1

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
			一般会計へ繰り出すための経費（科目設 定）
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1

		1 予備費	1,012
			地方自治法第217条の規定により、予算 外の急な支出又は予算超過の支出に充て るため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費	1,012

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	180		180		180	
	計	9	180		180		180	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	220		220		220	
	計	9	220		220		220	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△40		△40		△40	
	計	0	△40		△40		△40	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3) 0	2,241			2,241		2,241	
前 年 度	(3) 0	2,241			2,241		2,241	
比 較	(0) 0	0			0		0	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 8 年度

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者会計

議案第 12 号

令和 8 年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 8 9, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 5 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		317,874
	1 後期高齢者医療保険料	317,874
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		70,099
	1 一般会計繰入金	70,099
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
6 諸収入		525
	1 延滞金、加算金及び過料	48
	2 償還金及び還付加算金	467
	3 預金利子	10
歳入合計		389,000

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		3,165
	1 徴収費	3,165
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		384,809
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	384,809
3 諸支出金		502
	1 償還金及び還付加算金	501
	2 繰出金	1
4 予備費		524
	1 予備費	524
歳出合計		389,000

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	317,874	276,570	41,304
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	70,099	62,787	7,312
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	525	441	84
歳入合計	389,000	340,300	48,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	3,165	2,422	743
2 後期高齢者医療広域連合納付金	384,809	336,935	47,874
3 諸支出金	502	402	100
4 予備費	524	541	△17
歳出合計	389,000	340,300	48,700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		3,165	
		384,808	1
			502
			524
		387,973	1,027

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	212,323	189,384	22,939	1 特別徴収保険料	212,323
2 普通徴収保険料	105,551	87,186	18,365	1 現年度分	105,051
				2 滞納繰越分	500
計	317,874	276,570	41,304		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	3,165	2,422	743	1 事務費繰入金	3,165
2 保険基盤安定繰入金	66,934	60,365	6,569	1 保険基盤安定繰入金	66,934
計	70,099	62,787	7,312		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	48	48	0	1 延滞金	48
計	48	48	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	467	392	75	1 保険料還付金	467
----------	-----	-----	----	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	212,323	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分	105,051	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分	500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料	1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金	1	(町民課) 使途を特定しない寄附金(科目設定)

事務費繰入金	3,165	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金	66,934	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金	500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金	48	(町民課) 後期高齢者医療保険料に係る延滞金

保険料還付金	467	(町民課)
--------	-----	-------

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	467	392	75		

(第6款) 諸収入

(第3項) 預金利子

1 預金利子	10	1	9	1 預金利子	10
計	10	1	9		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	10 (町民課) 歳計現金の運用による預金利子

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	3,165	2,422	743			3,165	
(1) 徴収費							(町民課)
	3,165	2,422	743			3,165	
						繰入金 3,165	
計	3,165	2,422	743			3,165	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	384,809	336,935	47,874			384,808	1
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金							(町民課)
	384,809	336,935	47,874			384,808	1
						後期高齢者 医療保険料 317,874 繰入金 66,934	
計	384,809	336,935	47,874			384,808	1

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	400	100				500
(1) 保険料還付金							(町民課)
	500	400	100				500
2 還付加算金	1	1	0				1
(1) 還付加算金							(町民課)
	1	1	0				1
計	501	401	100				501

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	1,140	1 徴収費	3,165	
11 役務費	914			
12 委託料	1,111			
10 需用費	1,140	消耗品費	44	後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費
		印刷製本費	1,096	
11 役務費	914	通信運搬費	781	
		手数料	133	
12 委託料	1,111	電算委託料	1,111	

18 負担金補助及び交付金	384,809	1 後期高齢者医療広域連合納付金	384,809	
18 負担金補助及び交付金	384,809	後期高齢者医療広域連合納付金	384,809	被保険者が負担する保険料及び保険基盤安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

22 償還金利子及び割引料	500	1 保険料還付金	500	
22 償還金利子及び割引料	500	還付金	500	過年度分の保険料を還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 還付加算金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	還付加算金	1	既に納めた保険料を還付する場合の加算金に係る経費（科目設定）

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）

--	--	--	--	--

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	524	541	△17				524
(1) 予備費							(町民課)
	524	541	△17				524
計	524	541	△17				524

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 524	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 524	

令和 8 年度

嵐山町介護保険特別会計予算

介護
会計

議案第 13 号

令和 8 年度嵐山町介護保険特別会計予算

令和 8 年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 9 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 2 5 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		385,458
	1 介 護 保 險 料	385,458
2 国 庫 支 出 金		323,912
	1 国 庫 負 担 金	284,022
	2 国 庫 補 助 金	39,890
3 支 払 基 金 交 付 金		446,696
	1 支 払 基 金 交 付 金	446,696
4 県 支 出 金		249,190
	1 県 負 担 金	242,329
	2 県 補 助 金	6,861
5 財 産 収 入		345
	1 財 産 運 用 収 入	345
6 繰 入 金		288,308
	1 一 般 会 計 繰 入 金	250,308
	2 基 金 繰 入 金	38,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		90
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	87
歳 入 合 計		1,694,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		26,967
	1 総 務 管 理 費	1,424
	2 徴 収 費	4,832
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	20,486
	4 運 営 協 議 会 費	180
	5 運 営 委 員 会 費	45
2 保 険 給 付 費		1,617,455
	1 介 護 サービス等諸費	1,509,958
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	26,875
	3 そ の 他 諸 費	982
	4 高 額 介 護 サービス等費	33,365
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	4,815
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	41,460
3 地 域 支 援 事 業 費		47,931
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	34,912
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	13,019
4 基 金 積 立 金		344
	1 基 金 積 立 金	344
5 諸 支 出 金		160
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	159
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		1,143
	1 予 備 費	1,143
歳 出 合 計		1,694,000

嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	385,458	385,485	△27
2 国 庫 支 出 金	323,912	308,733	15,179
3 支 払 基 金 交 付 金	446,696	433,696	13,000
4 県 支 出 金	249,190	243,139	6,051
5 財 産 収 入	345	183	162
6 繰 入 金	288,308	273,673	14,635
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	90	90	0
歳入合計	1,694,000	1,645,000	49,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	26,967	25,134	1,833
2 保険給付費	1,617,455	1,570,002	47,453
3 地域支援事業費	47,931	48,183	△252
4 基金積立金	344	182	162
5 諸支出金	160	145	15
6 予備費	1,143	1,354	△211
歳出合計	1,694,000	1,645,000	49,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		26,967	
549,570		677,720	390,165
23,532		16,281	8,118
		344	
			160
			1,143
573,102		721,312	399,586

2. 歳入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	385,458	385,485	△27	1 現年度分特別徴収保険料	355,982
				2 現年度分普通徴収保険料	29,013
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	463
計	385,458	385,485	△27		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	284,022	274,770	9,252	1 現年度分	284,022
計	284,022	274,770	9,252		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	23,566	17,153	6,413	1 現年度分調整交付金	23,566
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,978	6,827	151	1 現年度分	6,978
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	5,000	5,389	△389	1 現年度分	5,000
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
5 保険者機能強化推進交付金	1,430	1,588	△158	1 保険者機能強化推進交付金	1,430
6 介護保険保険者努力支援交付金	2,915	3,005	△90	1 介護保険保険者努力支援交付金	2,915
計	39,890	33,963	5,927		

2. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	355,982	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢（退職）年金、遺族年金、 障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者に ついて、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料	29,013	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等 が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料	463	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金	284,022	(長寿生きがい課) 標準給付費（保険給付費の予定額）のうち居宅給付費の 20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金	23,218	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一 定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金	348	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一 定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生 活支援総合事業）	6,978	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業 費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生 活支援総合事業以外の地域支援事業）	5,000	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38 .5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金	1	(長寿生きがい課) 災害等により被災した被保険者に対し、市町村が行う介 護保険料の減免措置に対して交付されるもの（科目設定 ）
保険者機能強化推進交付金	1,430	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組 みを推進するために評価指標に基づき交付されるもの
介護保険保険者努力支援交付金	2,915	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の介護予防・健康づくり等に資する取組 を評価指標に基づき交付されるもの

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護給付費交付金	437,276	424,480	12,796	1 現年度分	437,276
2 地域支援事業支援交付金	9,420	9,216	204	1 現年度分	9,420
計	446,696	433,696	13,000		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	242,329	236,178	6,151	1 現年度分	242,329
計	242,329	236,178	6,151		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,361	4,267	94	1 現年度分	4,361
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,500	2,694	△194	1 現年度分	2,500
計	6,861	6,961	△100		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	345	183	162	1 利子及び配当金	345
計	345	183	162		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	202,444	196,518	5,926	1 現年度分	202,444
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,361	4,267	94	1 現年度分	4,361

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
介護給付費交付金	437,276	(長寿生きがい課) 標準給付費の27% (第2号被保険者分) が交付されるもの
地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,420	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金	242,329	(長寿生きがい課) 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,361	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,500	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子	1	(長寿生きがい課) 高額介護サービス費貸付基金の預金利子(科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子	344	(長寿生きがい課) 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分	202,444	(長寿生きがい課) 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,361	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,500	2,694	△194	1 現年度分	2,500
4 その他一般会計繰入金	26,967	25,134	1,833	1 一般管理費等繰入金	6,481
				2 事務費繰入金	20,486
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	14,036	14,060	△24	1 現年度分	14,036
計	250,308	242,673	7,635		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	38,000	31,000	7,000	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	38,000
計	38,000	31,000	7,000		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
-------	---	---	---	-------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,500	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの
一般管理費等繰入金	6,481	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、運営委員会費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	20,486	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	14,036	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	38,000	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの(科目設定)

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金(科目設定)
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料(科目設定)

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子(科目設定)

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
-----	---	--

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1
4 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1
5 雑入	83	83	0	1 雑入	83
計	87	87	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第三者納付金	1 (長寿生きがい課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの (科目設定)
返納金	1 (長寿生きがい課) 介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの (科目設定)
過年度収入	1 (長寿生きがい課) 過年度における収入 (科目設定)
地域支援事業一般介護予防事業参加費	20 (長寿生きがい課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	35 (長寿生きがい課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	18 (長寿生きがい課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
成年後見首長申立て費用本人負担金	10 (長寿生きがい課) 成年後見首長申立てに要した費用のうち、裁判所の決定により本人が負担するもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1,424	2,056	△632			1,424	
(1) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	1,424	2,056	△632			1,424	
						繰入金 1,424	
計	1,424	2,056	△632			1,424	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	4,832	3,093	1,739			4,832	
(1) 賦課徴収費				(長寿生きがい課)			
	4,832	3,093	1,739			4,832	
						繰入金 4,832	
計	4,832	3,093	1,739			4,832	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	6,096	5,845	251			6,096	
(1) 介護認定審査会費				(長寿生きがい課)			
	6,096	5,845	251			6,096	
						繰入金 6,096	
2 認定調査費等	14,390	14,035	355			14,390	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	9	1 一般管理費	1,424
10 需用費	624		
11 役務費	503		
12 委託料	88		
13 使用料及び 賃借料	200		
			介護保険の事務執行に要する経費
8 旅費	9	普通旅費	9
10 需用費	624	消耗品費	49
		印刷製本費	575
11 役務費	503	通信運搬費	501
		手数料	2
12 委託料	88	電算委託料	88
13 使用料及び 賃借料	200	使用料	157
		機械器具借上料	43

10 需用費	1,942	1 賦課徴収費	4,832
11 役務費	1,020		
12 委託料	1,870		
			介護保険料の賦課、徴収に要する経費
10 需用費	1,942	印刷製本費	1,942
11 役務費	1,020	通信運搬費	830
		手数料	190
12 委託料	1,870	電算委託料	1,870

18 負担金補助 及び交付金	6,096	1 介護認定審査会費	6,096
			介護認定審査を比企広域市町村圏組合で 行うための負担金
18 負担金補助 及び交付金	6,096	比企広域市町村圏組合負担金	6,096
1 報酬	6,588	1 認定調査費等	14,390
3 職員手当等	2,470		
8 旅費	244		
10 需用費	197		
11 役務費	4,480		
12 委託料	198		
13 使用料及び 賃借料	213		

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査費等				(長寿生きがい課)			
	14,390	14,035	355			14,390 繰入金	
						14,390	
計	20,486	19,880	606			20,486	

(第1款) 総務費

(第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	180	60	120			180	
(1) 運営協議会費				(長寿生きがい課)			
	180	60	120			180 繰入金	
						180	
計	180	60	120			180	

(第1款) 総務費

(第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	45	45	0			45	
(1) 運営委員会費				(長寿生きがい課)			
	45	45	0			45 繰入金	
						45	
計	45	45	0			45	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	708,487	685,859	22,628	241,127		293,683	173,677
(1) 居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	708,487	685,859	22,628	241,127		293,683	173,677
				国庫支出金		支払基金交	
				143,130		付金	
				県支出金		191,859	
				97,997		繰入金	
						101,824	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	6,588	会計年度任用職員報酬	6,588	介護認定に必要な訪問調査経費、主治医意見書の作成手数料等に要する経費
3 職員手当等	2,470	会計年度任用職員期末手当	1,341	
		会計年度任用職員勤勉手当	1,129	
8 旅費	244	費用弁償	237	
		普通旅費	7	
10 需用費	197	消耗品費	7	
		印刷製本費	190	
11 役務費	4,480	通信運搬費	401	
		手数料	4,040	
		自動車損害保険料	39	
12 委託料	198	要介護認定調査委託料	198	
13 使用料及び賃借料	213	自動車借上料	213	

1 報酬	150	1 運営協議会費	180	
8 旅費	30			
				介護保険事業の円滑な運営を図るための運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要する経費（委員数 10人、会議3回開催予定）
1 報酬	150	委員報酬	150	
8 旅費	30	費用弁償	30	

7 報償費	45	1 運営委員会費	45	
7 報償費	45	報償金	45	地域密着型サービス事業の適正な運営を図るための運営委員会の委員報償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）

18 負担金補助及び交付金	708,487	1 居宅介護サービス給付費	708,487	
18 負担金補助及び交付金	708,487	居宅介護サービス給付費負担金	708,487	要介護者が介護サービス事業者から受けたサービスに対する保険給付に要する経費

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 地域密着型介護サービス給付費	147,019	131,739	15,280	49,889		58,072	39,058
(1) 地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	147,019	131,739	15,280	49,889		58,072	39,058
				国庫支出金 31,512		支払基金交付金 39,695	
				県支出金 18,377		繰入金 18,377	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	571,283	567,812	3,471	193,858		236,657	140,768
(1) 施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	571,283	567,812	3,471	193,858		236,657	140,768
				国庫支出金 93,883		支払基金交付金 154,247	
				県支出金 99,975		繰入金 82,410	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
7 居宅介護福祉用具購入費	1,676	1,676	0	569		663	444
(1) 居宅介護福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	1,676	1,676	0	569		663	444
				国庫支出金		支払基金交	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費負担 金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスを受けた場合に「償 還払い」方式で行う保険給付に要する経 費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	147,019	1 地域密着型介護サービス 給付費 147,019	
18 負担金補助 及び交付金	147,019	1 地域密着型介護サービス給付費負 担金 147,019	要介護者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護サービスに対する保険 給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付 費負担金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護サービスを受けた 場合に「償還払い」方式で行う保険給付 に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	571,283	1 施設介護サービス給付費 571,283	
18 負担金補助 及び交付金	571,283	1 施設介護サービス給付費負担金 571,283	要介護者が介護保険施設から受けた介護 サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費負担 金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護保険施設から介護サービス を受けた場合に「償還払い」方式で行う保 険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	1,676	1 居宅介護福祉用具購入費 1,676	
18 負担金補助 及び交付金	1,676	1 居宅介護福祉用具購入費負担金 1,676	要介護者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				359		付金	
				県支出金		453	
				210		繰入金	
						210	
8 居宅介護住宅改修費	3,209	3,209	0	1,089		1,268	852
(1) 居宅介護住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	3,209	3,209	0	1,089		1,268	852
				国庫支出金		支払基金交付金	
				688			
				県支出金		867	
				401		繰入金	
						401	
9 居宅介護サービス計画給付費	78,280	75,263	3,017	26,563		30,921	20,796
(1) 居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	78,280	75,263	3,017	26,563		30,921	20,796
				国庫支出金		支払基金交付金	
				16,778			
				県支出金		21,136	
				9,785		繰入金	
						9,785	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1,509,958	1,465,562	44,396	513,095		621,264	375,599

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	19,969	19,040	929	6,776		7,888	5,305
(1) 介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	19,969	19,040	929	6,776		7,888	5,305
				国庫支出金		支払基金交付金	
				4,206			
				県支出金		5,392	
				2,570		繰入金	
						2,496	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	3,209	1 居宅介護住宅改修費	3,209	
18 負担金補助 及び交付金	3,209	居宅介護住宅改修費負担金	3,209	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	78,280	1 居宅介護サービス計画給 付費	78,280	
18 負担金補助 及び交付金	78,280	居宅介護サービス計画給付費負担 金	78,280	要介護認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計 画給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービス事業者からケアプラ ンの作成を受けた場合に「償還払い」方 式で行う保険給付に要する経費（科目設 定）

18 負担金補助 及び交付金	19,969	1 介護予防サービス給付費	19,969	
18 負担金補助 及び交付金	19,969	介護予防サービス給付費負担金	19,969	要支援者が介護サービス事業者から受け た介護予防サービスに対する保険給付に 要する経費

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 介護予防福祉用具購入費	200	200	0	68		79	53
(1) 介護予防福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	200	200	0	68		79	53
				国庫支出金		支払基金交付金	
				43		54	
				県支出金		繰入金	
				25		25	
4 介護予防住宅改修費	3,121	3,121	0	1,059		1,233	829
(1) 介護予防住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	3,121	3,121	0	1,059		1,233	829
				国庫支出金		支払基金交付金	
				669		843	
				県支出金		繰入金	
				390		390	
5 介護予防サービス計画給付費	3,581	3,529	52	1,215		1,415	951
(1) 介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	3,581	3,529	52	1,215		1,415	951
				国庫支出金		支払基金交付金	
				767		967	
				県支出金		繰入金	
				448		448	
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費負担 金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護予防サービスを受けた場合に 「償還払い」方式で行う保険給付に要す る経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	200	1 介護予防福祉用具購入費 200	
			要支援者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	200	介護予防福祉用具購入費負担金 200	
18 負担金補助 及び交付金	3,121	1 介護予防住宅改修費 3,121	
			要支援者が、手すりの取り付けや段差解 消等の住宅改修を行った場合の保険給付 に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,121	介護予防住宅改修費負担金 3,121	
18 負担金補助 及び交付金	3,581	1 介護予防サービス計画給 付費 3,581	
			要支援認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	3,581	介護予防サービス計画給付費負担 金 3,581	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計 画給付費 1	
			要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスの事業者からケアプ ランの作成を受けた場合に「償還払い」 方式で行う保険給付に要する経費（科目 設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 負担金 1	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	26,875	25,894	981	9,118		10,615	7,142

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	982	957	25	333		388	261
(1) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	982	957	25	333		388	261
				国庫支出金		支払基金交付金	
				210		265	
				県支出金		繰入金	
				123		123	
計	982	957	25	333		388	261

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	33,351	32,496	855	11,317		19,174	2,860
(1) 高額介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	33,351	32,496	855	11,317		19,174	2,860
				国庫支出金		支払基金交付金	
				7,148		9,005	
				県支出金		繰入金	
				4,169		10,169	
2 高額介護予防サービス費	14	2	12	5		2	7
(1) 高額介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	14	2	12	5		2	7
				国庫支出金		繰入金	
				3		2	
				県支出金			
				2			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 地域密着型介護予防サー ビス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	地域密着型介護予防サー ビス給付費負担金 1	要支援者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護予防サービスに対する 保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防 サービス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス 給付費負担金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護予防サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保険 給付に要する経費（科目設定）

11 役務費	982	1 審査支払手数料 982	
			介護保険の審査支払業務に要する経費
11 役務費	982	審査支払手数料 982	

18 負担金補助 及び交付金	33,351	1 高額介護サービス費 33,351	
18 負担金補助 及び交付金	33,351	高額介護サービス費負担金 33,351	要介護者が介護サービスを利用した場合 の利用者負担が過重にならないよう、負 担の上限額を設定し、負担軽減を図るた めの保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	14	1 高額介護予防サービス費 14	
18 負担金補助 及び交付金	14	高額介護予防サービス費負担金 14	要支援者が介護予防サービスを利用した 場合の利用者負担が過重にならないよう 、負担の上限額を設定し、負担軽減を図 るための保険給付に要する経費

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	33,365	32,498	867	11,322		19,176	2,867

(第2款) 保険給付費

(第5項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,785	4,663	122	1,624		1,890	1,271
(1) 高額医療合算介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	4,785	4,663	122	1,624		1,890	1,271
				国庫支出金 1,026		支払基金交付金 1,292	
				県支出金 598		繰入金 598	
2 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	10		12	8
(1) 高額医療合算介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	30	30	0	10		12	8
				国庫支出金 6		支払基金交付金 8	
				県支出金 4		繰入金 4	
計	4,815	4,693	122	1,634		1,902	1,279

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	41,457	40,395	1,062	14,068		24,375	3,014
(1) 特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	41,457	40,395	1,062	14,068		24,375	3,014
				国庫支出金 6,813		支払基金交付金 11,193	
				県支出金 7,255		繰入金 13,182	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	4,785	1 高額医療合算介護サー ビス費	4,785	
18 負担金補助 及び交付金	4,785	高額医療合算介護サー ビス費負担 金	4,785	要介護者の医療費・介護費の合計が高額 となった世帯に、自己負担限度額を超え た分を支給し、負担を軽減するための経 費
18 負担金補助 及び交付金	30	1 高額医療合算介護予防サ ービス費	30	
18 負担金補助 及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費	30	要支援者の医療費・介護費の合計が高額 となった世帯に、自己負担限度額を超え た分を支給し、負担を軽減するための経 費

18 負担金補助 及び交付金	41,457	1 特定入所者介護サー ビス費	41,457	
18 負担金補助 及び交付金	41,457	特定入所者介護サー ビス費負担 金	41,457	要介護者で低所得の人の施設利用が困難 とならないように、所得に応じた居住費 及び食費の負担限度額を設け負担軽減を 図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サー ビス費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サー ビス費負 担金	1	緊急その他やむを得ない事情により、要 介護者で低所得の人の施設利用が困難と ならないように、所得に応じた居住費及 び食費の負担限度額を設け負担軽減を図 るための保険給付に要する経費（科目設 定）
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サー ビス費	1	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特定入所者介護予防サービス費							(長寿生きがい課) 1
	1	1	0				1
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費							(長寿生きがい課) 1
	1	1	0				1
計	41,460	40,398	1,062	14,068		24,375	3,017

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	21,460	19,777	1,683	15,067		4,737	1,656
(1) 第1号訪問事業							(長寿生きがい課) 205
	5,762	5,858	△96	5,557 国庫支出金 5,557			205
(2) 第1号通所事業							(長寿生きがい課) 1,252
	14,299	12,545	1,754	9,510 国庫支出金 5,149 県支出金 4,361		3,537 支払基金交付金 3,537	1,252

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	1	特定入所者介護予防サービス費負担金	1	要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1	緊急その他やむを得ない事情により、要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）

1 報酬	233	1 第1号訪問事業	5,762	
7 報償費	439	2 第1号通所事業	14,299	
8 旅費	3	3 第1号生活支援事業	1,200	
10 需用費	62	4 高額介護予防サービス費相当事業	5	
11 役務費	159	5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1	
12 委託料	1,940	6 審査支払手数料	67	
13 使用料及び賃借料	14	7 一般管理費	126	
18 負担金補助 及び交付金	18,610			
7 報償費	95	報償費	95	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援をするための経費
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	2	通信運搬費	2	
12 委託料	98	訪問事業委託料	98	
18 負担金補助 及び交付金	5,557	基準型訪問介護負担金	3,162	
		訪問型サービス事業負担金	2,095	
		おたすけサービス事業運営費補助金	300	
1 報酬	233	会計年度任用職員報酬	233	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場等の日常生活上の支援をするための経費
7 報償費	344	報償費	344	
8 旅費	3	費用弁償	3	
10 需用費	26	消耗品費	26	
11 役務費	4	通信運搬費	4	
12 委託料	642	通所事業委託料	642	
18 負担金補助 及び交付金	13,047	基準型通所介護負担金	2,772	
		通所型サービス事業負担金	10,275	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 第1号生活支援事業 (長寿生きがい課)						1,200	
	1,200	1,152	48			支払基金交付金 1,200	
(4) 高額介護予防サービス費相当事業 (長寿生きがい課)							5
	5	5	0				
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業 (長寿生きがい課)							1
	1	1	0				
(6) 審査支払手数料 (長寿生きがい課)							67
	67	67	0				
(7) 一般管理費 (長寿生きがい課)							126
	126	149	△23				
2 介護予防ケアマネジメント事業費	2,647	2,978	△331			2,647	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業 (長寿生きがい課)						2,647	
	2,647	2,978	△331			支払基金交付金 2,647	
3 一般介護予防事業費	10,805	11,401	△596	348		6,397	4,060
(1) ふれあいの会事業 (長寿生きがい課)							367
	367	352	15				

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,200	配食サービス事業委託料 1,200	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費
18 負担金補助及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担金 5	要支援者等が介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを利用した場合、利用者負担が過重にならないよう負担の上限を設定し、負担軽減を図るための経費
18 負担金補助及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費相当負担金 1	要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費(科目設定)
11 役務費	67	審査支払手数料 67	総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に要する経費
10 需用費	26	印刷製本費 26	国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
11 役務費	86	通信運搬費 86	
13 使用料及び賃借料	14	使用料 14	
18 負担金補助及び交付金	2,647	1 介護予防ケアマネジメント事業 2,647	
18 負担金補助及び交付金	2,647	介護予防ケアマネジメント負担金 2,647	要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費
1 報酬	386	1 ふれあいの会事業 367	他者とのコミュニケーション及び身体的、精神的な健康維持を目的としたプログラムを提供することにより、閉じこもりや孤立を予防するための経費
7 報償費	726	2 やすらぎトレーニング事業 2,516	
8 旅費	16	3 介護予防普及啓発事業 457	
10 需用費	650	4 脳の健康教室事業 782	
11 役務費	82	5 地域介護予防支援事業 1,755	
12 委託料	7,745	6 地域リハビリテーション活動支援事業 4,928	
18 負担金補助及び交付金	1,200		
1 報酬	171	会計年度任用職員報酬 171	
7 報償費	165	報償費 165	
8 旅費	3	費用弁償 3	
10 需用費	12	消耗品費 12	
11 役務費	7	通信運搬費 7	
12 委託料	9	ふれあいの会事業委託料 9	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) やすらぎトレーニング事業				(長寿生きがい課)			
	2,516	2,937	△421			2,511 支払基金交 付金 2,036 繰入金 475	5
(3) 介護予防普及啓発事業				(長寿生きがい課)			
	457	406	51				457
(4) 脳の健康教室事業				(長寿生きがい課)			
	782	954	△172				782
(5) 地域介護予防支援事業				(長寿生きがい課)			
	1,755	1,741	14			1,200 繰入金 1,200	555
(6) 地域リハビリテーション活動支援事業				(長寿生きがい課)			
	4,928	5,011	△83	348 国庫支出金 348		2,686 繰入金 2,686	1,894
計	34,912	34,156	756	15,415		13,781	5,716

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	2,075	4,125	△2,050	1,987			88
-----------	-------	-------	--------	-------	--	--	----

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	5	消耗品費	5
12 委託料	2,511	やすらぎトレーニング事業委託料	2,511
活き活きふれあいプラザやすらぎのトレーニングルームを利用し、運動器の機能向上を図ることで健康を増進し、要介護状態になることを防ぐための経費			
10 需用費	403	消耗品費	50
		印刷製本費	353
11 役務費	54	通信運搬費	54
介護予防に関する活動の普及・啓発を行うための経費			
1 報酬	165	会計年度任用職員報酬	165
7 報償費	288	報償費	288
8 旅費	5	費用弁償	5
10 需用費	13	消耗品費	13
11 役務費	8	通信運搬費	8
12 委託料	303	脳の健康教室事業委託料	303
簡単な読み書きや計算を行うことにより、高齢者の認知症を予防するための経費			
7 報償費	99	報償費	99
10 需用費	101	消耗品費	87
		印刷製本費	14
11 役務費	5	通信運搬費	5
12 委託料	350	地域住民グループ支援事業委託料	350
18 負担金補助及び交付金	1,200	おたすけサービス事業運営費補助金	1,200
高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場等を地域で展開するための経費			
1 報酬	50	会計年度任用職員報酬	50
7 報償費	174	報償費	174
8 旅費	8	普通旅費	6
		費用弁償	2
10 需用費	116	消耗品費	116
11 役務費	8	通信運搬費	8
12 委託料	4,572	業務委託料	755
		地域リハビリテーション取組強化支援事業業務委託料	3,817
リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、通所、訪問、住民運営の通いの場等における介護予防の取組を総合的に支援し、効果的・効率的な事業運営の見直しを行うための経費			

1 報酬	399	1 総合相談事業費	2,075
7 報償費	1,188		
8 旅費	5		
10 需用費	24		
11 役務費	35		

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 総合相談事業費				(長寿生きがい課)			
	2,075	4,125	△2,050	1,987 国庫支出金			88
				1,563 県支出金			
				424			
2 権利擁護事業費	34	34	0				34
(1) 権利擁護事業費				(長寿生きがい課)			
	34	34	0				34
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	41	31	10				41
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				(長寿生きがい課)			
	41	31	10				41
4 任意事業費	5,161	4,888	273	2,477		1,405	1,279
(1) 任意事業費				(長寿生きがい課)			
	5,161	4,888	273	2,477 国庫支出金		1,405 繰入金	1,279
				1,496 県支出金		1,405	
				981			
5 生活支援体制整備事業費	3,306	2,446	860	3,143			163

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	424		
1 報酬	399	会計年度任用職員報酬	399
7 報償費	1,188	報償費	1,188
8 旅費	5	費用弁償	5
10 需用費	24	消耗品費	24
11 役務費	35	通信運搬費	35
13 使用料及び 賃借料	424	使用料	424
10 需用費	10	1 権利擁護事業費	34
11 役務費	24		
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	24	通信運搬費	24
7 報償費	10	1 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費	41
10 需用費	10		
11 役務費	21		
7 報償費	10	報償費	10
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	21	通信運搬費	21
7 報償費	864	1 任意事業費	5,161
10 需用費	60		
11 役務費	71		
12 委託料	3,892		
13 使用料及び 賃借料	174		
19 扶助費	100		
7 報償費	864	報償費	864
10 需用費	60	消耗品費	54
		印刷製本費	6
11 役務費	71	通信運搬費	30
		手数料	41
12 委託料	3,892	配食サービス事業委託料	3,840
		認知症早期発見・啓発事業委託料	52
13 使用料及び 賃借料	174	使用料	174
19 扶助費	100	扶助費	100
7 報償費	108	1 生活支援体制整備事業	3,306
10 需用費	30		
11 役務費	18		
12 委託料	2,479		

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 生活支援体制整備事業				(長寿生きがい課)			
	3,306	2,446	860	3,143			163
				国庫支出金 2,190			
				県支出金 953			
6 認知症総合支援事業費	426	517	△91				426
(1) 認知症地域支援・ケア向上事業				(長寿生きがい課)			
	121	212	△91				121
(2) 認知症初期集中支援推進事業				(長寿生きがい課)			
	253	253	0				253
(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				(長寿生きがい課)			
	52	52	0				52
7 在宅医療・介護連携推進事業費	1,607	1,609	△2	510		1,095	2
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費				(長寿生きがい課)			
	1,607	1,609	△2	510		1,095	2
				国庫支出金 368		繰入金 1,095	
				県支出金 142			
8 地域ケア会議推進事業費	369	377	△8				369

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	671			
				介護予防・日常生活支援総合事業を円滑
7 報償費	108	委員報償	108	に運営するために、地域資源の開発や多
10 需用費	30	消耗品費	30	様な主体の地域包括ケアシステムの構築
11 役務費	18	通信運搬費	18	を図るための経費
12 委託料	2,479	生活支援コーディネーター業務委 託料	2,479	
18 負担金補助 及び交付金	671	居場所づくり事業補助金	671	
7 報償費	268	1 認知症地域支援・ケア向 上事業	121	
8 旅費	12			
10 需用費	61	2 認知症初期集中支援推進 事業	253	
11 役務費	15			
18 負担金補助 及び交付金	70	3 認知症サポーター活動促 進・地域づくり推進事業	52	
				認知症地域支援推進員を配置し、医療機
7 報償費	18	報償費	18	関や介護サービス及び地域の支援機関の
8 旅費	4	普通旅費	4	相互連携支援や認知症の人やその家族の
10 需用費	25	消耗品費	25	相談業務を行うための経費
11 役務費	4	通信運搬費	4	
18 負担金補助 及び交付金	70	負担金	10	
		認知症カフェ運営補助金	60	
				認知症に係る専門医の指導の下、複数の
7 報償費	240	報償費	240	専門職が家族の訴え等により認知症が疑
8 旅費	8	普通旅費	8	われる人やその家族を訪問し、家族支援
10 需用費	5	消耗品費	5	などの初期の支援を包括的、集中的に行
				い、自立生活のサポートを行うための経
				費
				認知症の人が自分らしく暮らし続けるこ
7 報償費	10	報償費	10	とができるよう、認知症サポーターを中
10 需用費	31	消耗品費	31	心としたチームオレンジによる支援を繋
11 役務費	11	通信運搬費	11	ぐ仕組みを整備するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,607	1 在宅医療・介護連携推進 事業費	1,607	
				在宅医療と介護を一体的に提供するため
18 負担金補助 及び交付金	1,607	比企地区在宅医療・介護連携推進 事業運営費負担金	1,607	に、医療機関と介護事業所などの関係者
				の連携を推進する事業を行うための経費
7 報償費	350	1 地域ケア会議推進事業費	369	
11 役務費	19			

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 地域ケア会議推進事業費							(長寿生きがい課)
	369	377	△8				369
計	13,019	14,027	△1,008	8,117		2,500	2,402

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	344	182	162			344	
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金							(長寿生きがい課)
	344	182	162			344	財産収入
						344	
計	344	182	162			344	

(第5款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	158	143	15				158
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(長寿生きがい課)
	158	143	15				158
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	159	144	15				159

(第5款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,143	1,354	△211				1,143
(1) 予備費							(長寿生きがい課)
	1,143	1,354	△211				1,143
計	1,143	1,354	△211				1,143

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	350	報償費	350
11 役務費	19	通信運搬費	19

個別案件を通し、自立に向けた支援の提供、地域課題・行政課題を吸い上げ検討、政策形成していくための経費

24 積立金	344	1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	344
24 積立金	344	介護保険介護給付費支払準備基金積立金	344

剰余金及び介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費

22 償還金利子及び割引料	158	1 第1号被保険者保険料還付金	158
22 償還金利子及び割引料	158	還付金	158
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1

第1号被保険者保険料の過年度分の還付に要する経費

国庫負担金等の返還に要する経費(科目設定)

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1

前年度実績により返還が生じた場合に一般会計へ繰り出すための経費(科目設定)

		1 予備費	1,143
		予備費	1,143

地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	150		150		150	
	計	10	150		150		150	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	50		50		50	
	計	10	50		50		50	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	100		100		100	
	計	0	100		100		100	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(6) 0	7,606		2,470	10,076		10,076	
前 年 度	(5) 0	8,555		2,308	10,863		10,863	
比 較	(1) 0	△949		162	△787		△787	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,341	1,129			
	前 年 度	1,254	1,054			
	比 較	87	75			

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 8 年 度

嵐 山 町 水 道 事 業 会 計 予 算

水
道
会
計

議案第 14 号

令和 8 年度嵐山町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8, 500	戸
(2) 年間総配水量	2, 797, 960	m ³
(3) 一日平均配水量	7, 665	m ³
(4) 主な建設改良費	主な建設改良工事は、浄水場施設工事及び老朽管布設替工事とする。	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益			706, 782 千円
第 1 項 営業収益			602, 575 千円
第 2 項 営業外収益			104, 189 千円
第 3 項 特別利益			18 千円
	支	出	
第 1 款 事業費用			559, 083 千円
第 1 項 営業費用			538, 778 千円
第 2 項 営業外費用			10, 304 千円
第 3 項 特別損失			1 千円
第 4 項 予備費			10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 91, 843 千円は、減債積立金 31, 706 千円、建設改良積立金 3, 963 千円、過年度損益勘定留保資金 2, 332 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53, 842 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			721, 928 千円
第 1 項 企業債			600, 000 千円
第 2 項 負担金			1 千円
第 3 項 補助金			121, 927 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			813, 771 千円
第 1 項 建設改良費			782, 065 千円
第 2 項 企業債償還金			31, 706 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第1浄配水場建設工事	2, 100, 000	令和7年度	0
				令和8年度	500, 000
				令和9年度	350, 000
				令和10年度	400, 000
				令和11年度	850, 000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
浄配水場整備事業債	370, 000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管路整備事業債	230, 000	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

75, 046千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業を助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は29, 420千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12, 000千円と定める。

令和8年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			706,782	消費税及び地方消費税 54,688
	1 営業収益		602,575	
		1 給水収益	588,340	
		2 その他営業収益	14,235	
	2 営業外収益		104,189	
		1 受取利息及び配当金	4,103	
		2 長期前受金戻入	28,224	
		3 他会計補助金	29,420	
		4 他会計負担金	14,960	
		5 雑収益	547	
		6 消費税還付金	26,935	
	3 特別利益		18	
		1 その他特別利益	18	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			559,083	消費税及び地方消費税 27,781
	1 営業費用		538,778	
		1 原水及び浄水費	135,299	
		2 配水及び給水費	80,775	
		3 総係費	145,492	
		4 減価償却費	171,622	
		5 資産減耗費	5,590	
	2 営業外費用		10,304	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,435	
		2 雑支出	869	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			721,928	消費税及び地方消費税 0
	1 企業債		600,000	
		1 企業債	600,000	
	2 負担金		1	
		1 負担金	1	
	3 補助金		121,927	
		1 国庫補助金	121,927	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			813,771	消費税及び地方消費税 53,842
	1 建設改良費		782,065	
		1 事務費	31,865	
		2 浄水場施設費	490,000	
		3 配水本管施設費	260,100	
		4 量水器費	100	
	2 企業債償還金		31,706	
		1 企業債償還金	31,706	

令和8年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	93,857,000
減価償却費	171,622,000
貸倒引当金の増減額	△ 18,000
賞与引当金の増減額	81,000
退職給付引当金の増減額	3,351,000
長期前受金戻入額	△ 28,224,000
退職給付引当金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 4,103,000
支払利息	9,435,000
有形固定資産除却損	5,590,000
未収金の増減額	△ 28,405,000
未払金の増減額	0
たな卸資産の増減額	△ 47,000
破産更生債権等の増減額	0
前払金の増減額	0
下水道使用料	19,250,000
浄化槽使用料	370,000
小計	242,759,000
利息及び配当金の受取額	4,103,000
利息の支払額	△ 9,435,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,427,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 728,223,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	121,928,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,295,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,705,042
リース債務の返済による支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,294,958
資金の増加(減少)額	199,426,958
資金期首残高	1,921,035,233
資金期末残高	2,120,462,191

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	8	3,130	23,670	19,238	46,038	9,823	55,861
	資本勘定支弁職員	0	(0)	2	0	9,630	5,412	15,042	4,143	19,185
	合 計	15	(2)	10	3,130	33,300	24,650	61,080	13,966	75,046
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	7	2,966	19,726	12,716	35,408	15,270	50,678
	資本勘定支弁職員	0	(0)	2	0	9,315	4,918	14,233	4,317	18,550
	合 計	15	(2)	9	2,966	29,041	17,634	49,641	19,587	69,228
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	1	164	3,944	6,522	10,630	△ 5,447	5,183
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	315	494	809	△ 174	635
	合 計	0	(0)	1	164	4,259	7,016	11,439	△ 5,621	5,818

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
		本 年 度	1,164	216	588	339	1,389	4,000	7,405	6,138	3,351
前 年 度	1,164	348	0	150	612	4,000	6,215	5,085	0	60	
比 較	0	△ 132	588	189	777	0	1,190	1,053	3,351	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15		6	225	23,670	19,238	43,133	9,823	52,956
	資本勘定支弁職員	0		2	0	9,630	5,412	15,042	4,143	19,185
	合 計	15		8	225	33,300	24,650	58,175	13,966	72,141
前 年 度	損益勘定支弁職員	15		5	225	19,726	12,716	32,667	15,270	47,937
	資本勘定支弁職員	0		2	0	9,315	4,918	14,233	4,317	18,550
	合 計	15		7	225	29,041	17,634	46,900	19,587	66,487
比 較	損益勘定支弁職員	0		1	0	3,944	6,522	10,466	△ 5,447	5,019
	資本勘定支弁職員	0		0	0	315	494	809	△ 174	635
	合 計	0		1	0	4,259	7,016	11,275	△ 5,621	5,654

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
		本 年 度	1,164	216	588	339	1,389	4,000	7,405	6,138	3,351
前 年 度	1,164	348	0	150	612	4,000	6,215	5,085	0	60	
比 較	0	△ 132	588	189	777	0	1,190	1,053	3,351	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,905	0	0	2,905	0	2,905
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,905	0	0	2,905	0	2,905
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,741	0	0	2,741	0	2,741
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,741	0	0	2,741	0	2,741
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	164	0	0	164	0	164
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	164	0	0	164	0	164

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
		本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考					
給料	4,259	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	198						
		その他の増減分	4,061	会計間異動 4,061					
手当	7,016	制度改正に伴う増減分	511	期末勤勉手当 290 地域手当 257 扶養手当 △36					
		その他の増減分	6,505	会計間異動 2,407 その他 4,098	手当の種類別の内訳 手当 区分 本年度 前年度 比較				
					通勤	自動車等 電車	8人 0人	7人 0人	1人 0人
					扶養	対象職員	1人	2人	△1人
					住居	借家	2人	0人	2人

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		水 道 担 当 職 員
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	346,863
	平均給与月額 (円)	382,700
	平均年齢 (才)	47.5
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	347,800
	平均給与月額 (円)	368,143
	平均年齢 (才)	49.2

(2) 初任給

区 分	水 道 担 当 職 員	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	206,700	同 じ
短 大 卒	222,600	同 じ
大 学 卒	237,600	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	水 道 担 当 職 員			標 準 的 な 職 務 内 容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	0	0.0	主 事
	2 級	0	0.0	主 事
	3 級	4	50.0	主 任
	4 級	2	25.0	主 席 主 査 ・ 主 査
	5 級	1	12.5	副 課 長
	6 級	1	12.5	課 長 ・ 副 参 事
	7 級	0	0.0	参 事 ・ 技 監
	計	8	100.0	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	0	0.0	主 事
	2 級	0	0.0	主 事
	3 級	2	28.5	主 任
	4 級	3	42.9	主 席 主 査 ・ 主 査
	5 級	1	14.3	副 課 長
	6 級	1	14.3	課 長 ・ 副 参 事
	7 級	0	0.0	参 事 ・ 技 監
	計	7	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(過年度分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度未までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度未までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							損益勘定留保資金等
1	1	第1 浄配水場建設工事	R7	100,000	8,715	91,000	285	-	-	-	100,000	0.0%	
			R8	400,000	121,928	278,000	72	-	500,000	500,000	-	23.8%	
			R9	350,000	107,265	242,000	735	-	-	-	350,000	16.7%	
			R10	400,000	109,526	290,000	474	-	-	-	400,000	19.0%	
			R11	850,000	211,263	638,000	737	-	-	-	850,000	40.5%	
			計	2,100,000	558,697	1,539,000	2,303	-	-	-	1,600,000	100.0%	

債務負担行為に関する調書

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益			
						国県支出金	企業債	負担金等	その他
嵐山町上下水道事業システム導入更新業務(令和7年度設定分)	上下水道事業システム導入更新業務委託に要する額	令和7年度	0	令和8年度	限度額に同じ				全額
第3次水道事業基本計画(水道ビジョン)策定業務委託(令和7年度設定分)	第3次水道事業基本計画(水道ビジョン)策定業務委託に要する額	令和7年度	0	令和8年度	限度額に同じ				全額

令和8年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	58,306,179	58,306,179	
ロ 建物	116,141,851		
減価償却累計額	<u>△ 75,733,435</u>	40,408,416	
ハ 建物付属設備	63,919,115		
減価償却累計額	<u>△ 46,081,183</u>	17,837,932	
ニ 構築物	8,489,419,197		
減価償却累計額	<u>△ 4,160,532,955</u>	4,328,886,242	
ホ 機械及び装置	1,089,249,277		
減価償却累計額	<u>△ 594,500,670</u>	494,748,607	
ヘ 車両運搬具	3,860,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,667,000</u>	193,000	
ト 工具器具及び備品	15,513,676		
減価償却累計額	<u>△ 12,393,153</u>	3,120,523	
チ その他有形固定資産	16,900,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,900,000</u>	0	
リ リース資産	7,438,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,438,000</u>	0	
ヌ 建設仮勘定	172,836,000	172,836,000	
有形固定資産合計			5,116,336,899

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		685,900	
無形固定資産合計			685,900

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		0	
貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			<u>5,117,022,799</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		2,120,462,191	
(2) 未収金	116,371,136		
貸倒引当金	<u>△ 190,480</u>	116,180,656	
(3) 保管有価証券		0	
(4) 貯蔵品		5,595,290	
(5) 前払金		56,400,000	
流動資産合計			2,298,638,137
資産合計			<u>7,415,660,936</u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債		1,607,342,211	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	294,914,537		
ロ 退職給付引当金	75,024,000		
引当金合計		<u>369,938,537</u>	
固定負債合計			<u>1,977,280,748</u>

4 流動負債

(1) 企業債		42,381,658	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		0	
(4) 預り金		4,048,711	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	5,660,000		
引当金合計		<u>5,660,000</u>	
(6) 下水道使用料		19,250,000	
(7) 浄化槽使用料		<u>370,000</u>	
流動負債合計			<u>71,710,369</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,030,584,532	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,321,287,446</u>	
繰延収益合計			<u>709,297,086</u>
負債合計			<u>2,758,288,203</u>

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		32,521,381	
(2) 組入資本金		<u>4,049,139,031</u>	
資本金合計			<u>4,081,660,412</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,368,540		
ロ 寄附金	5,755,202		
ハ 負担金	183,556,652		
ニ 分担金	9,434,399		
ホ 他会計負担金	790,998		
ヘ 他会計補助金	21,852,856		
ト 水源開発負担金	10,001,477		
チ 国庫補助金	0		
資本剰余金合計		<u>233,760,124</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	136,694,000		
ロ 建設改良積立金	3,963,263		
ハ 当年度未処分利益剰余金	201,294,934		
利益剰余金合計		<u>341,952,197</u>	
剰余金合計			<u>575,712,321</u>
資本合計			<u>4,657,372,733</u>
負債資本合計			<u>7,415,660,936</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(5,660,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内1,020,000円、1年超2,465,000円、合計3,485,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内465,600円、1年超2,048,220円、合計2,513,820円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は、営業費用及び資本的支出として手当等(8,931,000円)と賞与引当金繰入額(5,660,000円)を計上している。

令和7年度嵐山町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	426,727,000		
(2) その他営業収益	<u>16,963,000</u>	<u>443,690,000</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	109,280,000		
(2) 配水及び給水費	60,501,000		
(3) 総係費	111,509,000		
(4) 減価償却費	178,573,000		
(5) 資産減耗費	<u>3,500,000</u>	<u>463,363,000</u>	
営業利益			<u>△ 19,673,000</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	809,000		
(2) 雑収益	403,000		
(3) 長期前受金戻入	29,855,000		
(2) 消費税還付金	<u>0</u>	<u>31,067,000</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	8,009,000		
(2) 雑支出	<u>772,000</u>	<u>8,781,000</u>	<u>22,286,000</u>
5. 予備費		<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
経常利益			<u>△ 7,387,000</u>
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>14,782,000</u>	<u>14,782,000</u>	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>14,781,000</u>
当年度純利益			7,394,000
前年度繰越利益剰余金			55,401,197
その他未処分利益剰余金変動額			<u>52,036,737</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>114,831,934</u></u>

令和7年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地	58,306,179	58,306,179		
ロ建物	116,141,851			
減価償却累計額	△ 73,720,435	42,421,416		
ハ建物付属設備	63,919,115			
減価償却累計額	△ 43,747,183	20,171,932		
ニ構築物	7,766,877,197			
減価償却累計額	△ 4,017,798,955	3,749,078,242		
ホ機械及び装置	1,089,158,277			
減価償却累計額	△ 570,196,670	518,961,607		
ヘ車両運搬具	3,860,000			
減価償却累計額	△ 3,667,000	193,000		
ト工具器具及び備品	15,513,676			
減価償却累計額	△ 12,156,153	3,357,523		
チその他有形固定資産	16,900,000			
減価償却累計額	△ 16,900,000	0		
リリース資産	7,438,000			
減価償却累計額	△ 7,438,000	0		
ヌ建設仮勘定	172,836,000	172,836,000		
有形固定資産合計			4,565,325,899	
(2)無形固定資産				
イ電話加入権		685,900		
無形固定資産合計			685,900	
(3)投資その他の資産				
イ破産更生債権等		0		
貸倒引当金		0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計			4,566,011,799	
2 流動資産				
(1)現金預金			1,921,035,233	
(2)未収金	87,966,136			
貸倒引当金	△ 208,480	87,757,656		
(3)保管有価証券			0	
(4)貯蔵品			5,548,290	
(5)前払金			56,400,000	
流動資産合計			2,070,741,179	
資産合計			<u>6,636,752,978</u>	

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債				
(1) 企業債			1,049,311,251	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	294,914,537			
ロ 退職給付引当金	<u>71,673,000</u>			
引当金合計			<u>366,587,537</u>	
固定負債合計				<u>1,415,898,788</u>
4 流動負債				
(1) 企業債			32,117,660	
(2) 未払金			0	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			4,048,711	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>5,579,000</u>			
引当金合計			<u>5,579,000</u>	
(6) 下水道使用料			0	
(7) 浄化槽使用料			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>41,745,371</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,908,656,532	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,293,063,446</u>	
繰延収益合計				<u>615,593,086</u>
負債合計				<u>2,073,237,245</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 固有資本金			32,521,381	
(2) 組入資本金			<u>4,049,139,031</u>	
資本金合計				<u>4,081,660,412</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	<u>0</u>			
資本剰余金合計			<u>233,760,124</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	129,300,000			
ロ 建設改良積立金	3,963,263			
ハ 利益積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>114,831,934</u>			
利益剰余金合計			<u>248,095,197</u>	
剰余金合計				<u>481,855,321</u>
資本合計				<u>4,563,515,733</u>
負債資本合計				<u>6,636,752,978</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)
平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。
2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)
貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。
3. (固定資産の減価償却の方法)
有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。
4. (リース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
5. (引当金の計上方法)
 - (1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額5,579,000円を計上している。
 - (3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。
6. (消費税等の会計処理)
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)
平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)
未経過リース料相当額の内、1年以内1,123,000円、1年超3,588,000円、合計4,711,000円となっている。
2. (電算機器リース取引関係)
未経過リース料相当額の内、1年以内1,010,460円、1年超3,058,680円、合計4,069,140円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)
当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(9,485,000円)と賞与引当金繰入額(5,579,000円)を計上している。

令和8年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業収益	706,782	569,000	137,782			
	1 営業収益	602,575	487,889	114,686			
	1 給水収益	588,340	469,400	118,940			
					1	水道料金 588,340	<ul style="list-style-type: none"> ・給水戸数 8,500戸 ・年間総配水量 2,797,960m³ ・年間総有収水量 2,574,000m³ ・水道料金予定額 588,340
	2 その他 営業収益	14,235	18,489	△ 4,254			
					1	手数料 460	<ul style="list-style-type: none"> ・給水装置工事事業者指定手数料 10 ・給水装置工事事業者更新指定手数料 240 ・設計審査及び工事検査手数料 210
					2	雑収益 12,905	<ul style="list-style-type: none"> ・新設加入金 4,455 ・下水道使用料徴収等業務事務手数料 7,196 ・浄化槽使用料徴収等業務事務手数料 1,164 ・破損損料 90
					3	他会計負担金 870	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓維持管理費 870
	2 営業外 収 益	104,189	66,450	37,739			
	1 受取利息及 び配当金	4,103	809	3,294			
					1	預金利息 4,000	<ul style="list-style-type: none"> ・定期預金等利息 4,000
					2	貸付金利息 103	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金利息 103
	2 長期前受金 戻 入	28,224	29,855	△ 1,631			
					1	長期前受金戻入 28,224	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前受金戻入 28,224
	3 他会計補助金	29,420	0	29,420			
					1	一般会計補助金 29,420	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計補助金 29,420
	4 他会計負担金	14,960	0	14,960			
					1	下水道会計負担金 14,960	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道会計負担金 14,960

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
	5 雑 収 益	547	425	122				
					1 不用品売却代金	273	・不用品売却代金	273
					2 そ の 他 雑 収 益	274	・引上げメーター ・申込用紙等	248 26
	6 消 費 税 還 付 金	26,935	35,361	△ 8,426	1 消 費 税 還 付 金	26,935	・消費税還付金	26,935
3 特別利益		18	14,661	△ 14,643				
	1 そ の 他 特 別 利 益	18	14,661	△ 14,643				
					1 貸 倒 引 当 金 戻 入	18	・貸倒引当金戻入	18
					1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	・退職給付引当金戻入	0

支 出

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業費用	559,083	509,000	50,083			
1	営業費用	538,778	490,178	48,600			
	1 原水及び 浄水費	135,299	117,365	17,934			
					1 給料	3,459	・職員給料 1名分 3,459
					2 手当等	1,110	・期末手当 500 ・勤勉手当 420 ・通勤手当 51 ・地域手当 139
					3 賞与引当金 繰入額	665	・期末手当 260 ・勤勉手当 219 ・共済組合負担金 186
					4 法定福利費	1,013	・共済組合負担金 1,013
					5 備用品費	198	・機械部品等 198
					6 燃料費	416	・発電機燃料 416
					7 通信運搬費	906	・専用回線使用料 906
					8 委託料	32,296	・水質検査料 12,647 ・保菌検査料 9 ・水道施設運転監視 業務委託 19,640
					9 賃借料	24	・水道管理設土地使用料 24
					10 修繕費	5,000	・緊急対応 5,000
					11 動力費	33,720	・電気料 33,720
					12 薬品費	1,747	・薬品購入費 1,747
					13 受水費	54,745	・受水費 54,745
	2 配水及び 給水費	80,775	56,981	23,794			
					1 給料	8,205	・職員給料 2名分 8,205
					2 手当等	5,854	・住居手当 336 ・期末手当 1,223 ・勤勉手当 1,028 ・通勤手当 138 ・地域手当 329 ・時間外勤務手当 2,800
					3 賞与引当金 繰入額	1,391	・期末手当 626 ・勤勉手当 527 ・共済組合負担金 238
					4 法定福利費	2,480	・共済組合負担金 2,480
					5 備用品費	1,500	・消耗品費 1,500
					6 燃料費	76	・車両燃料 76
					7 委託料	8,000	・漏水調査業務委託 7,600 ・緊急漏水調査業務委託 400

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
					8	修 繕 費	36,298	・ 給・配水管修理 25,000 ・ メーター交換取付 8,515 ・ メーター交換に伴う 修繕工事費 2,783
					9	工事請負費	13,911	・ メーター交換業務 13,911
					10	動 力 費	1,560	・ 電気料 1,560
					11	材 料 費	1,500	・ 緊急用材料 1,500
	3 総 係 費	145,492	133,759	11,733				
					1	報 酬	3,130	・ 出席報酬 225 ・ 職員報酬 2,905
					2	給 料	12,006	・ 職員給料 3名分 12,006
					3	手 当 等	5,753	・ 管理職手当 660 ・ 住居手当 252 ・ 期末手当 1,647 ・ 勤勉手当 1,352 ・ 通勤手当 75 ・ 地域手当 507 ・ 時間外勤務手当 1,200 ・ 管理職特別勤務手当 60
					4	賞与引当金 繰 入 額	1,859	・ 期末手当 844 ・ 勤勉手当 694 ・ 共済組合負担金 321
					5	法定福利費	5,585	・ 共済組合負担金 3,468 ・ 埼玉縣市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 2,044 ・ 公務災害補償基金負担金 0 ・ 73
					6	旅 費	314	・ 費用弁償 93 ・ 特別旅費 130 ・ 普通旅費 91
					7	被 服 費	133	・ 作業服等 133
					8	備 消 品 費	1,974	・ 庁用事務用消耗品 1,974
					9	燃 料 費	105	・ 車両燃料 105
					10	印刷製本費	3,185	・ 電算帳票等印刷代 2,362 ・ 窓あき封筒印刷代 293 ・ その他各種印刷物 500 ・ 決算書印刷代 30
					11	通信運搬費	2,700	・ 切手 149 ・ 電話料 876 ・ 郵送料 1,622 ・ 通信料 53
					12	委 託 料	97,980	・ 清掃委託料 155 ・ 電気保安業務委託料 1,451 ・ 浄化槽維持管理業務 163 ・ 受水槽清掃及び点検業務 80 ・ 水道施設警備業務委託 1,863 ・ 水道事業営業業務委託 27,509

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
							<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道システム導入更新業務委託(債務負担行為) 37,400 ・上下水道料金企業会計システム保守料(長期継続) 4,355 ・各種施設除草・植木手入業務委託 2,201 ・水道管路管理システム保守料 424 ・新水道管路管理システム機器保守料 6,000 ・管路データ更新料 3,300 ・水道積算データ追加、独自単価作成・改定業務委託 2,100 ・土日祝日緊急修繕工事待機当番業務委託 1,818 ・年末年始修繕工事待機当番業務委託 581 ・第3次水道事業基本計画(水道ビジョン)策定業務委託 8,580
					13 手 数 料	2,374	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替手数料 423 ・振込手数料 87 ・口座振替伝送手数料 674 ・コンビニ及びスマホ決済収納手数料 1,126 ・コリンズテクリス手数料 11 ・WEB建設物価手数料 53
					14 賃 借 料	1,861	<ul style="list-style-type: none"> ・管路管理機器リース料 342 ・車両リース料 1,123 ・調達インフォ 396
					15 修 繕 費	600	<ul style="list-style-type: none"> ・車検修理 100 ・その他修理 500
					16 動 力 費	1,284	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料 1,284
					17 会費負担金	564	<ul style="list-style-type: none"> ・日本水道協会負担金 123 ・日水協埼玉県支部負担金 11 ・職員研修費 430
					18 退職給付費	3,351	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付費 3,351
					19 保 險 料	620	<ul style="list-style-type: none"> ・車両保険料 264 ・建物共済 177 ・水道賠償責任保険 179
					20 雑 費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・雑費 100
					21 公 課 費	14	<ul style="list-style-type: none"> ・重量税 14
	4 減価償却費	171,622	178,573	△ 6,951			
					1 有形固定資産 減価償却費	171,622	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 2,013 ・建物付属施設 2,334 ・構築物 142,734 ・機械及び装置 24,304 ・工具、器具及び備品 237
	5 資産減耗費	5,590	3,500	2,090			
					1 固 定 資 産 除 却 費	5,590	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産除却費 5,590

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2	営 業 外 用	10,304	8,821	1,483			
	1						
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,435	8,009	1,426	1 企 業 債 利 息	9,435	・ 財務省財政融資資金 131 ・ 地方公共団体金融 7,653 機 構 ・ 民間資金 1,651
	2						
	雑 支 出	869	812	57	1 不 用 品 売 却 原 価	274	・ 量水器支出 274
					2 そ の 他 雑 支 出	595	・ 過年度分水道料金 160 還 付 金 ・ 企業誘致条例による 435 加 入 金 減 額 分 還 付 金
3	特 別 損 失	1	1	0			
	1						
	そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	1 退 職 給 付 費	1	・ 退職給付費 1
4	予 備 費	10,000	10,000	0			
	1						
	予 備 費	10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	・ 予備費 10,000

資本的收入及び支出

(単位:千円)

収 入

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の収入	721,928	601,000	120,928			
1	企業債	600,000	554,000	46,000			
	1 企業債	600,000	554,000	46,000	1 企業債	600,000	・浄配水場整備事業債 370,000 ・配水管路整備事業債 230,000
2	負担金	1	1	0			
	1 負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	・工事負担金 1
3	補助金	121,927	46,999	74,928			
	1 国庫補助金	121,927	46,999	74,928	1 国庫補助金	121,927	・国庫補助金 121,927

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の支出	813,771	665,700	148,071			
1	1 建設改良費	782,065	636,539	145,526			
	1 事務費	31,865	32,650	△ 785			
					1 給料	9,630	・職員給料 2名分 9,630
					2 手当等	3,970	・管理職手当 504 ・扶養手当 216 ・期末手当 1,523 ・勤勉手当 1,238 ・通勤手当 75 ・地域手当 414
					3 賞与引当金繰入額	1,745	・期末手当 782 ・勤勉手当 660 ・共済組合負担金 303
					4 法定福利費	3,840	・共済組合負担金 2,877 ・埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担金 963
					5 委託料	12,680	・新浄・配水場関連業務委託 12,680
	2 浄水場施設費	490,000	339,000	151,000			
					1 工事請負費	490,000	・浄水場施設工事 490,000
	3 配水本管施設費	260,100	264,700	△ 4,600			
					1 工事請負費	260,100	・配水管布設工事 260,100
	4 量水器費	100	189	△ 89			
					1 量水器購入費	100	・新規取付 100
2	企業債償還金	31,706	29,161	2,545			
	1 企業債償還金	31,706	29,161	2,545			
					1 企業債元金償還金	31,706	・財務省財政融資資金 3,616 ・地方公共団体金融機構 15,424 ・民間資金 12,666

令和 8 年度

嵐山町下水道事業会計予算

議案第 15 号

令和 8 年度嵐山町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度嵐山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	5, 409	戸
年間有収水量	1, 739, 000	m ³
一日平均有収水量	4, 764	m ³

(2) 浄化槽事業

町管理型浄化槽戸数	865	戸
年間有収水量	194, 000	m ³
一日平均有収水量	531	m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益		722, 100	千円
第 1 項 営業収益		422, 370	千円
第 2 項 営業外収益		299, 728	千円
第 3 項 特別利益		2	千円
	支	出	
第 1 款 事業費用		676, 600	千円
第 1 項 営業費用		635, 473	千円
第 2 項 営業外費用		33, 027	千円
第 3 項 特別損失		100	千円
第 4 項 予備費		8, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 54, 800 千円は、減債積立金 5, 000 千円、過年度分損益勘定留保資金 21, 290 千円、損益勘定留保資金 21, 778 千円、消費税資本的収支調整額 6, 732 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		241, 700	千円
第 1 項 企業債		136, 000	千円
第 2 項 他会計補助金		80, 000	千円
第 3 項 補助金		23, 498	千円
第 4 項 負担金等		2, 202	千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出		296, 500	千円
第 1 項 建設改良費		131, 154	千円
第 2 項 固定資産購入		22, 142	千円
第 3 項 企業債償還金		143, 204	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給 (令和8年度融資分)	令和8年度から 令和11年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給する額
水洗便所改造資金損失補償 (令和8年度補償分)	令和8年度から 令和12年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終返済期到来後6月を経過しても償還できない額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率(%)	償還の方法
公共下水道事業債	17,700	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	103,000	同 上	同上	同 上
浄化槽市町村整備事業債	8,800	同 上	同上	同 上
下水道事業資本費平準化債	6,500	同 上	同上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 28,645千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、165,000千円である。

令和8年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度嵐山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			722,100	
	1 営業収益		422,370	
		1 下水道使用料	384,550	
		2 浄化槽使用料	37,770	
		3 受託工事収益	2	
		4 その他営業収益	48	
	2 営業外収益		299,728	
		1 受取利息及び配当金	322	
		2 補助金	37,600	
		3 他会計補助金	85,000	
		4 長期前受金戻入	176,525	
		5 雑収益	281	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			676,600	
	1 営業費用		635,473	
		1 管渠費	90,885	
		2 流域下水道維持管理負担金	198,400	
		3 浄化槽費	67,401	
		4 総係費	59,550	
		5 減価償却費	219,233	
		6 資産減耗費	4	
	2 営業外費用		33,027	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,227	
		2 消費税及び地方消費税	9,800	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			241,700	
	1 企業債		136,000	
		1 企業債	136,000	
	2 他会計補助金		80,000	
		1 他会計補助金	80,000	
	3 補助金		23,498	
		1 国庫補助金	20,498	
		2 県補助金	3,000	
	4 負担金		2,202	
		1 受益者負担金	2,202	

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			296,500	
	1 建設改良費		131,154	
		1 管渠建設改良費	27,330	
		2 流域下水道建設費 負担金	103,824	
	2 固定資産購入費		22,142	
		1 固定資産購入費	22,142	
	3 企業債償還金		143,204	
		1 企業債償還金	143,204	

令和8年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純利益		53,109,001
減価償却費		219,233,000
貸倒引当金の増減額		177,070
賞与引当金の増減額		22,000
退職給付引当金の増減額		0
長期前受金戻入額		△ 176,527,000
退職給付引当金戻入額		0
受取利息及び受取配当金		△ 322,000
支払利息		23,227,000
有形固定資産除却損		2,000
未収金の増減額		△ 7,015,941
未払金の増減額		25,562,875
たな卸資産の増減額		0
破産更生債権等の増減額		0
預り金の増減額		0
小計		137,468,005
利息及び配当金の受取額		322,000
利息の支払額		△ 23,227,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		114,563,005
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 44,974,641
無形固定資産の取得による支出		△ 94,385,455
有形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		13,696,818
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入		75,132,259
分担金及び負担金等による収入		2,001,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,529,201
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		136,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 138,428,000
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		△ 4,776,000
リース債務の返済による支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,204,000
資金の増加(減少)額		58,829,804
資金期首残高		176,704,114
資金期末残高		235,533,918

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,403	7,767	24,170	4,475	28,645
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	0	(0) 4	0	16,403	7,767	24,170	4,475	28,645
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 5	1,175	15,888	7,326	24,389	4,508	28,897
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	0	(1) 5	1,175	15,888	7,326	24,389	4,508	28,897
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △ 1	△ 1,175	515	441	△ 219	△ 33	△ 252
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△1) △ 1	△ 1,175	515	441	△ 219	△ 33	△ 252

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	684	0	231	900	2,600	2,114	704
前 年 度	504	612	336	134	1,080	2,370	1,919	341	30	
比 較	0	72	△ 336	97	△ 180	230	195	363	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,403	7,767	24,170	4,475	28,645
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	4	0	16,403	7,767	24,170	4,475	28,645
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,888	7,326	23,214	4,508	27,722
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	4	0	15,888	7,326	23,214	4,508	27,722
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	515	441	956	△ 33	923
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	515	441	956	△ 33	923

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	684	0	231	900	2,600	2,114	704
前 年 度	504	612	336	134	1,080	2,370	1,919	341	30	
比 較	0	72	△ 336	97	△ 180	230	195	363	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	1,175	0	0	1,175	0	1,175
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	1,175	0	0	1,175	0	1,175
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △ 1	△ 1,175	0	0	△ 1,175	0	△ 1,175
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△1) △ 1	△ 1,175	0	0	△ 1,175	0	△ 1,175

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考					
給 料	515	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	515						
		その他の増減分	0	会計間異動 0					
手 当	441	制度改正に伴う増減分	860	扶養手当 72 期末手当 230 勤勉手当 195 地域手当 363					
		その他の増減分	△ 419	会計間異動 0 住居手当 △ 336 通勤手当 97 時間外手当 △ 180	手当の種類別の内訳				
					手 当	区 分	本年度	前年度	比 較
					通 勤	自動車等	2人	3人	△ 1人
						電車	1人	0人	1人
扶 養	対象職員	2人	2人	0人					
住 居	借家	0人	1人	△ 1人					

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		下水道担当職員
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,725
	平均給与月額 (円)	385,932
	平均年齢 (才)	43.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,025
	平均給与月額 (円)	358,300
	平均年齢 (才)	43.5

(2) 初任給

区 分	下水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	206,700	同じ
短大卒	222,600	同じ
大学卒	237,600	同じ

(3) 級別職員数

区 分	下水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	1	25.0	主事
	3級	1	25.0	主任
	4級	1	25.0	主席主査・主査
	5級	1	25.0	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	4	100.0	
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	1	25.0	主事
	3級	1	25.0	主任
	4級	1	25.0	主席主査・主査
	5級	1	25.0	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	4	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和8年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		下 水 道 事 業 収 益		期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	負 担 金	そ の 他
		期 間	金 額						
水洗便所改造資金利子補給 (令和8年度融資分)	嵐山町水洗便所改造 資金融資あっせん条例 に基づき利子補給する 額			令和8年度から 令和11年度まで	限度額に 同じ				全額
水洗便所改造資金損失補償 (令和8年度補償分)	水洗便所の改造をしよう とする者が、金融機関 から借り入れた資金のう ちその元本及び利子に ついて、最終弁済期到 来後6月を経過しても償 還できない額			令和8年度から 令和12年度まで	同 上				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		下 水 道 事 業 収 益		期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	負 担 金	そ の 他
		期 間	金 額						
第2期管理型浄化槽整備 推進事業 (令和4年度設定分)	PFI事業契約により決 定した額	令和4年度から 令和7年度まで	274,977	令和8年度から 令和13年度まで	限度額に 同じ	限度額の 30分の10	限度額の 30分の17	限度額の 30分の3	

令和8年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資	産	の	部			
	円			円		円	円
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地							
ロ 建物							
減価償却累計額							
ハ 建物付属設備							
減価償却累計額							
ニ 構築物		5,149,670,049					
減価償却累計額		<u>△ 1,168,689,453</u>		3,980,980,596			
ホ 機械及び装置		1,064,985,137					
減価償却累計額		<u>△ 268,968,530</u>		796,016,607			
ヘ 車両運搬具							
減価償却累計額							
ト 工具器具及び備品							
減価償却累計額							
チ その他有形固定資産							
減価償却累計額							
リ リース資産							
減価償却累計額							
ヌ 建設仮勘定				5,500,000			
有形固定資産合計						4,782,497,203	
(2) 無形固定資産							
ニ 施設利用権				601,846,936			
無形固定資産合計						601,846,936	
(3) 投資その他の資産							
イ 破産更生債権等							
貸倒引当金							
投資その他の資産合計							
固定資産合計							5,384,344,139
2 流動資産							
(1) 現金預金						235,533,918	
(2) 未収金				93,839,310			
貸倒引当金				<u>△ 926,410</u>		92,912,900	
(3) 保管有価証券							
(4) 貯蔵品							
(5) 前払金							
流動資産合計							328,446,818
資産合計							<u>5,712,790,957</u>

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 08 年 04 月 01 日 至 令和 09 年 03 月 31 日)

(単位: 円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	349,639,826	34,337,274	383,977,100
営業費用	494,361,265	107,301,368	601,662,633
営業損益	△ 144,721,439	△ 72,964,094	△ 217,685,533
経常損益	54,786,095	△ 1,579,094	53,207,001
セグメント資産	4,942,955,707	769,835,250	5,712,790,957
セグメント負債	3,651,281,496	807,764,203	4,459,045,699
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	82,800,000	39,800,000	122,600,000
減価償却費	181,683,000	37,550,000	219,233,000
受取利息	322,000	0	322,000
支払利息	21,020,000	2,207,000	23,227,000
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	70,000	30,000	100,000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,231,002	20,129,094	139,360,096

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和7年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 _____

ロ 建物 _____

減価償却累計額 _____

ハ 建物附属設備 _____

減価償却累計額 _____

ニ 構築物 5,132,169,138

減価償却累計額 △ 1,007,113,453

4,125,055,685

ホ 機械及び装置 1,037,513,407

減価償却累計額 △ 228,335,530

809,177,877

ヘ 車両運搬具 _____

減価償却累計額 _____

ト 工具器具及び備品 _____

減価償却累計額 _____

チ その他有形固定資産 _____

減価償却累計額 _____

リ リース資産 _____

減価償却累計額 _____

ヌ 建設仮勘定 _____

5,500,000

有形固定資産合計 _____

4,939,733,562

(2) 無形固定資産

ニ 施設利用権 _____

524,485,481

無形固定資産合計 _____

524,485,481

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等 _____

貸倒引当金 _____

投資その他の資産合計 _____

固定資産合計 _____

5,464,219,043

2 流動資産

(1) 現金預金

176,704,114

(2) 未収金

79,158,369

貸倒引当金

△ 749,340

78,409,029

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

流動資産合計 _____

255,113,143

資産合計 _____

5,719,332,186

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,344,136,640		
ロ その他の企業債	<u>10,580,943</u>		
企業債合計		1,354,717,583	
(2) リース債務			
(3) 引当金			
固定負債合計			<u>1,354,717,583</u>

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	138,428,000		
ロ その他の企業債	<u>4,776,000</u>		
企業債合計		143,204,000	
(2) リース債務			
(3) 未払金		59,668,536	
(4) 預り金			
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,342,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>485,000</u>		
引当金合計		2,827,000	
(6) その他流動負債		9,150,000	
流動負債合計			<u>214,849,536</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,974,360,937	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,025,232,127</u>	
繰延収益合計			2,949,128,810
負債合計			<u>4,518,695,929</u>

資本の部

6 資本金			1,018,458,608
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額			
ロ 寄附金			
ハ 負担金			
ニ 分担金			
ホ 他会計負担金			
ヘ 他会計補助金			
ト 水源開発負担金			
チ 国庫補助金			
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,587,000		
ロ 建設改良積立金	65,727,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>65,863,649</u>		
利益剰余金合計		182,177,649	
剰余金合計			182,177,649
資本合計			<u>1,200,636,257</u>
負債資本合計			<u>5,719,332,186</u>

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5.(消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第78条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度(自 令和 07 年 04 月 01 日 至 令和 08 年 03 月 31 日)

(単位: 円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	296,567,186	29,475,880	326,043,066
営業費用	421,244,910	103,331,828	524,576,738
営業損益	△ 124,677,724	△ 73,855,948	△ 198,533,672
経常損益	60,162,740	△ 15,899,590	44,263,150
セグメント資産	4,953,275,560	766,056,626	5,719,332,186
セグメント負債	3,716,318,444	802,377,485	4,518,695,929
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	58,570,000	25,712,000	84,282,000
減価償却費	178,812,196	37,351,381	216,163,577
受取利息	340,576	0	340,576
支払利息	19,526,695	2,134,756	21,661,451
特別利益	0	1,601,433	1,601,433
特別損失	1,463	0	1,463
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,359,409	8,446,000	131,805,409

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和8年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事 業 収 益		722,100	637,500	84,600			
1 営 業 収 益		422,370	356,700	65,670			
	1 下 水 道 使 用 料	384,550	323,600	60,950	1 下 水 道 使 用 料	384,550	・下水道使用料予定額 384,550
	2 浄 化 槽 使 用 料	37,770	32,500	5,270	1 浄 化 槽 使 用 料	37,770	・浄化槽使用料予定額 37,770
	3 受 託 工 事 収 益	2	561	△ 559	1 受 託 工 事 収 益	2	・受託工事収益 2
	4 そ の 他 営 業 収 益	48	39	9	1 手 数 料	48	・下水道指定工事店指 定手数料 47 ・排水設備工事責任技 術者更新手数料 1
2 営 業 外 収 入		299,728	280,798	18,930			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	322	5	317	1 預 金 利 息	322	・預金等利息 322
	2 補 助 金	37,600	35,270	2,330	1 国 庫 補 助 金	34,600	・循環型社会形成推進 交付金 1,800 ・防災・安全交付金 32,800
					2 県 補 助 金	3,000	・浄化槽整備事業奨励 交付金 3,000
	3 他 会 計 補 助 金	85,000	70,000	15,000	1 一 般 会 計 補 助 金	85,000	・一般会計補助金 85,000
	4 長 期 前 受 金 戻 入	176,525	175,242	1,283	1 長 期 前 受 金 戻 入	176,525	・長期前受金戻入 176,525

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 雑 収 益	281	281	0			
					1 そ の 他 雑 収 益	281	・延滞金 1 ・過料 1 ・流域下水道土地借上料 279
	3 特別利益	2	2	0			
	1 過年度損益 修 正 益	2	2	0			
					1 過年度損益 修 正 益	2	・企業債償還充当繰入金 2

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
1	事 業 費 用	676,600	637,000	39,600				
	1 営 業 費 用	635,473	593,800	41,673				
	1 管 渠 費	90,885	73,600	17,285				
					1	光 熱 水 費	5,449	・光熱水費 5,449
					2	委 託 料	79,860	・清掃委託料 3,069 ・マンホールポンプ保守 点検業務委託料 946 ・マンホールポンプ保守 点検清掃業務委託料 6,050 ・事業所・流域下水排水 水質分析調査委託料 3,894 ・下水道台帳クラウド移行 電子化業務委託料 10,120 ・公共下水道管更生実施 設計業務委託料 28,105 ・下水道管渠テレビカメラ 調査業務委託料 27,676
					3	工 事 請 負 費	1	・工事請負費 1
					4	修 繕 費	5,500	・修繕費 5,500
					5	補 償 費	1	・補償費 1
					6	補 助 金	74	・融資あっせん利子補給 補助金 24 ・浄化槽再利用補助金 50
	2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	198,400	165,400	33,000				
					1	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	198,400	・市野川流域維持管理負 担金 198,400
	3 浄 化 槽 費	67,401	67,216	185				
					1	委 託 料	60,276	・清掃委託料 34,147 ・浄化槽保守管理委託料 24,964 ・浄化槽使用料徴収委託 料 1,165
					2	修 繕 費	1,100	・修繕費 1,100
					3	補 償 費	1	・補償費 1
					4	補 助 金	6,024	・融資あっせん利子補給 補助金 24 ・浄化槽転換促進奨励補 助金 6,000
	4 総 係 費	59,550	69,600	△ 10,050				
					1	給 料	16,403	・一般職員給料 4名 16,403
					2	手 当 等	7,767	・扶養手当 684 ・通勤手当 231

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
							・時間外勤務手当 900 ・管理職手当 504 ・管理職特別勤務手当 30 ・期末手当 2,600 ・勤勉手当 2,114 ・地域手当 704
					3 賞与引当金 繰入額	2,360	・期末手当 1,310 ・勤勉手当 1,050
					4 法定福利費	4,475	・共済組合負担金 4,422 ・地方公務員災害補償基金負担金 53
					5 法定福利費 引当金 繰入額	489	・期末手当 271 ・勤勉手当 218
					6 旅 費	34	・普通旅費 34
					7 備 消 品 費	214	・消耗品費 214
					8 通信運搬費	57	・郵送料 57
					9 委 託 料	8,611	・受益者負担金台帳整備 保守委託料 333 ・下水道台帳作成委託料 1,082 ・下水道使用料徴収委託 料 7,196
					10 手 数 料	60	・手数料 60
					11 貸 借 料	287	・土地借上料 287
					12 負 担 金	18,544	・日本下水道協会負担金 83 ・埼玉県下水道協会負担 金 10 ・全国町村下水道推進 協議会負担金 10 ・埼玉縣市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 1,641 ・埼玉県合併浄化槽普及 促進負担金 20 ・職員研修費 150 ・上下水道事業システム 導入更新業務負担金 16,630
					13 保 險 料	44	・賠償責任保険料 44
					14 公 課 費	10	・公課費 10
					15 貸倒引当金 繰入額	195	・貸倒引当金繰入額 195

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 減価償却費	219,233	217,084	2,149			
	1 有形固定資産 減価償却費				202,209	・公共下水道事業 ・浄化槽事業	164,659 37,550
	2 無形固定資産 減価償却費				17,024	・施設利用権	17,024
	6 資産減耗費	4	900	△ 896			
2 営 業 外 費	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,227	25,400	△ 2,173			
	1 企 業 債 利 息				23,227	・公共下水道事業企業債 利息 ・流域下水道事業企業債 利息 ・浄化槽事業企業債利息 ・公営企業会計適用事業 企業債利息 ・下水道事業資本費平準 化債利息	12,337 7,984 2,207 31 668
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,800	9,700	100			
	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税				9,800	・消費税及び地方消費税	9,800
3 特 別 損 失		100	100	0			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0	100	・還付金	100	
4 予 備 費		8,000	8,000	0			
1 予 備 費	8,000	8,000	0	8,000	・予備費	8,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的収入	241,700	297,300	△ 55,600			
1	企業債	136,000	148,900	△ 12,900			
	1 企業債	136,000	148,900	△ 12,900			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	136,000	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業債 17,700 ・流域下水道事業債 103,000 ・浄化槽市町村整備事業債 8,800 ・下水道事業資本費平準化債 6,500
2	他会計補助金	80,000	105,000	△ 25,000			
	1 他会計補助金	80,000	105,000	△ 25,000			
					1 他会計補助金	80,000	・企業債償還充当繰入金 80,000
3	補助金	23,498	41,198	△ 17,700			
	1 国庫補助金	20,498	38,198	△ 17,700			
					1 国庫補助金	20,498	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金 10,998 ・防災・安全交付金 9,500
	2 県補助金	3,000	3,000	0			
					1 県補助金	3,000	・浄化槽整備事業奨励交付金 3,000
4	負担金等	2,202	2,202	0			
	1 受益者負担金	2,202	2,202	0			
					1 受益者負担金	1	・下水道事業受益者負担金 1
					2 受益者負担金	2,201	・浄化槽事業受益者分担金 2,201

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
1	資 本 的 支 出	296,500	350,200	△ 53,700				
1	1 設 備 改 良 費	131,154	167,400	△ 36,246				
	1 管 渠 建 設 改 良 費	27,330	75,300	△ 47,970				
					1	委 託 料	1	
					2	工 事 請 負 費	27,328	・嵐山第4・5汚水幹線マンホール更生工事 19,250 ・花見台No.2マンホールポンプ場制御盤更新工事 8,078
					3	補 償 費	1	・補償費 1
	2 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	103,824	92,100	11,724				
					1	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	103,824	・市野川流域下水道事業建設負担金 103,824
2	固 定 資 産 購 入 費	22,142	22,142	0				
	1 固 定 資 産 購 入 費	22,142	22,142	0				
					1	有 形 固 定 資 産 購 入 費	22,142	・浄化槽施設購入費 22,142
3	企 業 債 還 金	143,204	160,658	△ 17,454				
	1 企 業 債 還 金	143,204	160,658	△ 17,454				
					1	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 還 金	138,428	・公共下水道事業元金償還金 101,260 ・流域下水道事業元金償還金 23,124 ・浄化槽事業元金償還金 9,030 ・資本費平準化債元金償還金 5,014
					2	そ の 他 の 企 業 債 還 金	4,776	・その他の企業債償還金 4,776